

信頼される安心を、社会へ。

# SECOM



## ANNUAL REPORT 2015

Year ended March 31, 2015

# セコムは、1962年に日本初のセキュリティサービス会社として創業以来、「社業を通じて社会に貢献する」という企業理念のもと、社会にとって「安全・安心・快適・便利」なサービスやシステムをいち早く創出し、その普及に取り組んできました。

セコムは、1966年に日本初の事業所向けオンライン・セキュリティシステムを発売し、1981年には家庭向けのオンライン・セキュリティシステム、2001年には個人向け屋外用携帯緊急通報システム「ココセコム」など、常に時代を先取りした「世の中にない」「社会に役立つ」サービスやシステムを開発・提供し、幅広いセキュリティサービスの普及を通じて発展を続けています。

セコムグループ（以下“セコム”）は、“いつでも、どこでも、誰もが「安全・安心・快適・便利」に暮らせる社会”を実現する「社会システム産業」の構築をめざしています。セコムの事業領域は、セキュリティサービス、防災、メディカルサービス、保険、地理情報サービス、情報通信、不動産・その他の事業と多岐にわたっており、各事業が伸長するのに加えて、それらの事業の相乗効果を生み出すことにより、成長を加速しています。

現在、セコムは各事業の相乗効果でグループの業容を拡大するために、“ALL SECOM”（セコムグループ総力の結集）を推進しており、セコムならではのサービスやシステムを提供することで、「困ったときはセコム」と頼りにしていただける企業グループをめざしています。

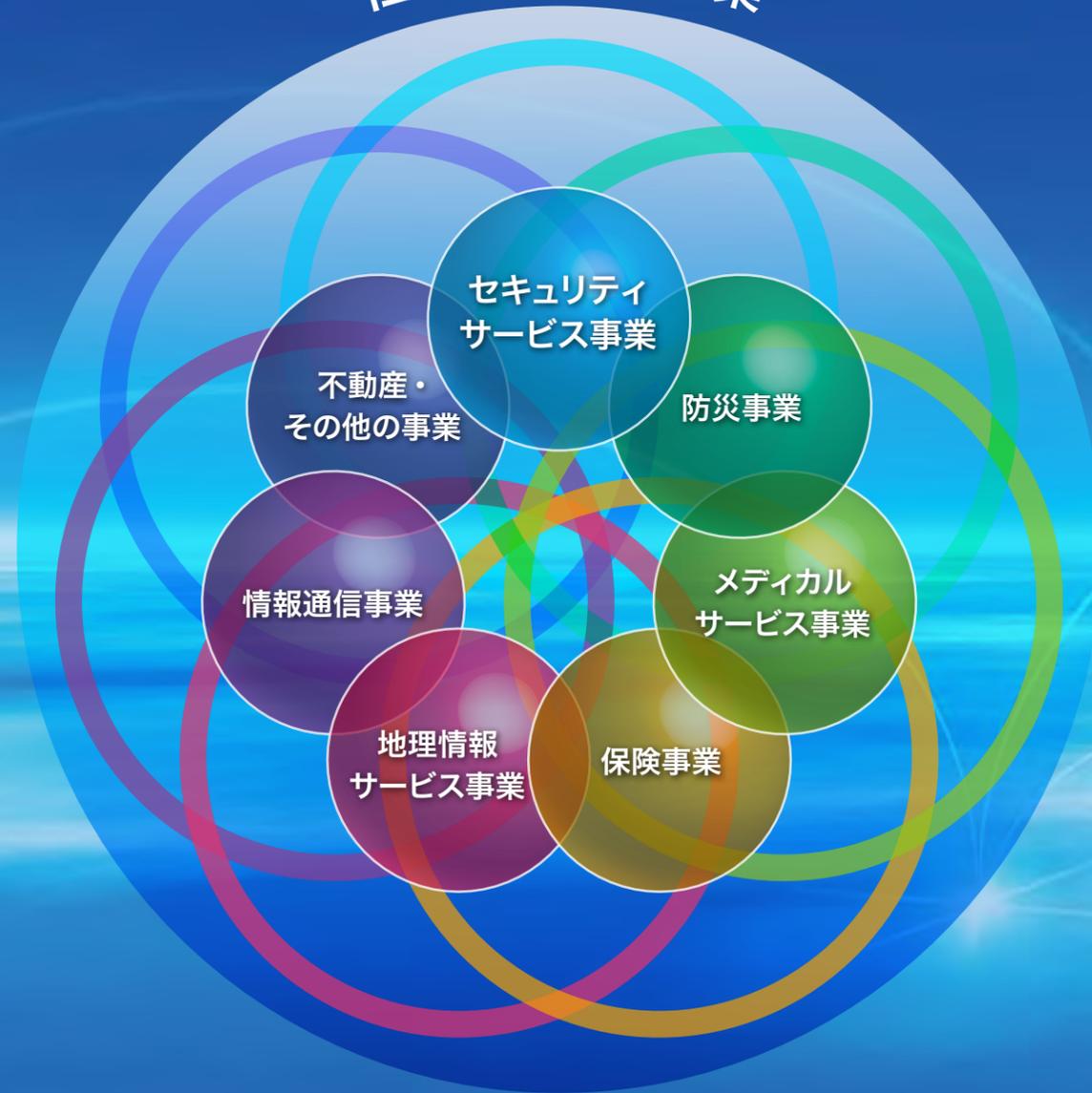
海外では、21の国と地域に進出し、市場特性に合わせてカスタマイズしたセコムならではのセキュリティサービス、防災、メディカルサービス、地理情報サービスなどを提供し、グローバル展開の強化・拡充に努めています。

## 目次

2	セコムのビジョン	33	財務レビュー
4	財務ハイライト	37	監査済財務諸表
6	株主の皆様へ	70	その他の財務データ
10	特集：“ALL SECOM”で未来を見据えた 新サービス創出に挑む	75	(参考)日本会計基準要約連結財務諸表
14	SECOM Today (事業報告)	79	(参考)日本会計基準要約単独財務諸表
30	セコムのCSRへの取り組み	83	セコムグループ概要
32	スポーツ競技への貢献	87	セコムの主要事業領域
		89	取締役、監査役および執行役員



## 社会システム産業



### 「社会システム産業」の構築をめざして

「社会システム産業」とは、社会で暮らすうえで、より「安全・安心・快適・便利」なサービスやシステムを創造し、それらを統合化・融合化して、新しい社会のシステムとして提供する産業のことです。

セコムは、「社会システム産業」を構築するために、7つの事業セグメントのさまざまなサービスを複合的に組み合わせることにより、セコムならではの独自のサービスやシステムを開発・提供しています。それにより、“いつでも、どこでも、誰もが「安全・安心・快適・便利」に暮らせる社会”を実現し、「困ったときはセコム」と頼りにされ、セコムのさまざまなサービスが社会に浸透することで「気がいたらセコム」と言われるような企業グループをめざしています。

セコムは、「社会システム産業」の構築を加速するために、2010年に“ALL SECOM”を宣言しました。グループの全社員が情報や目標を共有し、グループの能力を最大限に活用することで、“ALL SECOM”による事業活動は、着実に成果を上げています。さらに、セコムは、今後の社会の変化を見据えて、「セキュリティ」「超高齢社会」「災害・BCP（事業継続計画）・環境」の分野で、セコムならではのサービスやシステムを創出しています。

### 「セコムの理念」を実践し、

#### さまざまなお困りごと・日常の不安を“ALL SECOM”で解決

「社会システム産業」の構築をめざして、セコムの全社員が実践しているものに「セコムの理念」があります。その代表的なものには、変革に対する意欲を持ち、独自のサービスやシステムを創出する「現状打破の精神」、セコムにとって正しいかではなく、社会にとって正しいか、公平であるかを判断基準にする「正しさの追求」などがあります。この理念に基づいた事業活動が、セコムの成長・発展の大きな原動力となっています。

セコムの事業が拡大し、提供するさまざまなサービスが普及していくのに伴い、社会やお客様からセコムに寄せられる期待は、ますます高まっています。その期待に応えるために、これからもセコムの全社員は、「セコムの理念」を共有し、さまざまなお困りごと・日常の不安を“ALL SECOM”で解決し、社会のニーズに的確に応えた「安全・安心・快適・便利」なサービスの提供を追求していきます。

# 財務ハイライト

## 米国会計基準

セコム株式会社および子会社 2015年3月31日終了年度を含む3会計年度	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2015年	2014年	2013年	2015年
純売上高および営業収入	¥ 945,238	¥ 921,146	¥ 858,406	\$ 7,876,983
営業利益	122,007	120,078	113,549	1,016,725
当社株主に帰属する当期純利益	80,184	73,979	70,580	668,200
総資産	1,525,863	1,440,705	1,340,350	12,715,525
当社株主資本	825,969	753,099	679,176	6,883,076

普通株式1株当たり:	単位：円			単位：米ドル
当社株主に帰属する当期純利益	¥ 367.37	¥ 338.94	¥ 323.36	\$ 3.06
現金配当金	175.00	105.00	90.00	1.46
当社株主資本	3,784.27	3,450.36	3,111.64	31.54

注記：1. 米ドル金額は、便宜上、2015年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル=120円で換算しています。  
 2. 1株当たりの当社株主に帰属する当期純利益は、自己株式控除後の期中平均発行済普通株式数に基づいて計算しています。  
 3. 1株当たりの当社株主資本は自己株式控除後の期末発行済普通株式数に基づいて計算しています。  
 4. 1株当たりの現金配当金は、期中に承認され、支払われた額を表示しています。2015年3月31日に終了した年度より9月30日を基準日とする中間配当を実施したことから、2015年3月31日に終了した年度の1株当たり現金配当金は、2014年6月25日の定時株主総会において承認された1株当たり配当金115.00円と2014年11月10日の取締役会において承認された1株当たり中間配当金60.00円を合算しています。なお、2015年3月31日決算後の同年6月25日の定時株主総会において、1株当たり期末配当金65.00円が承認されました。(連結財務諸表注記18を参照)  
 5. 2014年3月31日に終了した年度より、不動産・その他の事業に区分される一部の事業に係る損益は非継続事業として連結損益計算書に表示しています。これに伴い、過年度の数値についても2014年3月31日に終了した年度の表示にあわせて組み替えています。



注記：2015年3月31日に終了した年度の当社株主に帰属する当期純利益は、前期比62億円増加の802億円となりました。これは主として、自然災害等の発生損害の減少などにより保険事業の営業利益が増加し、またオンライン・セキュリティシステムの増収などによりセキュリティサービス事業の営業利益が増加したことに加え、税制改正による法定実効税率の低下に伴い法人税等が減少したことによるものです。  
 2014年3月31日に終了した年度の当社株主に帰属する当期純利益は、前期比34億円増加の740億円となりました。これは主として、防災事業で純売上高および営業収入の増加や原価低減などにより増益となったこと、情報通信事業で前期に新たに連結子会社となった(株)アット東京が通年で寄与したこと、およびセキュリティサービス事業で純売上高および営業収入の増加等により増益となったことによるものです。  
 2013年3月31日に終了した年度の当社株主に帰属する当期純利益は、前期比293億円増加の706億円となりました。これは主として、国内防災業界大手ニッタン(株)および国内最高水準のデータセンター事業者アット東京の連結子会社化、ならびに販売用不動産評価損や長期性資産減損損失(非継続事業からの損失に計上)の減少によります。

セコムは日本の法律に従い、日本会計基準での業績の開示が義務づけられています。ご参考までに、日本会計基準による財務ハイライトを以下に記載します。

## 日本会計基準

セコム株式会社および子会社 2015年3月31日終了年度を含む3会計年度	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2015年	2014年	2013年	2015年
売上高	¥ 840,722	¥ 822,228	¥ 765,635	\$ 7,006,017
営業利益	123,615	120,018	108,370	1,030,125
経常利益	136,688	126,677	113,618	1,139,067
当期純利益	75,392	69,876	63,658	628,267
総資産	1,410,715	1,328,226	1,249,110	11,755,958
純資産	907,341	830,369	764,139	7,561,175

普通株式1株当たり:	単位：円			単位：米ドル
当期純利益	¥ 345.42	¥ 320.14	¥ 291.65	\$ 2.88
現金配当金	175.00	105.00	90.00	1.46
純資産	3,667.33	3,345.06	3,065.13	30.56

注記：1株当たりの現金配当金は、期中に承認され、支払われた額を表示しています。2015年3月31日に終了した年度より9月30日を基準日とする中間配当を実施したことから、2015年3月31日に終了した年度の1株当たり現金配当金は、2014年6月25日の定時株主総会において承認された1株当たり配当金115.00円と2014年11月10日の取締役会において承認された1株当たり中間配当金60.00円を合算しています。なお、2015年3月31日決算後の同年6月25日の定時株主総会において、1株当たり期末配当金65.00円が承認されました。





飯田 亮  
創業者

**セコムは、“ALL SECOM”で新たなサービスやシステムの創出を加速し、多様化・高度化する社会ニーズに応えることで、さらなる成長をめざします。**

#### 当期の業績

当期の日本経済は、円安・株高が進行する中、消費税率引き上げ後の個人消費に弱さが見られたものの、企業収益や雇用・所得環境に改善が見られたことから、緩やかながらも回復基調で推移しました。

このような状況下において、セコムはいつでも、どこでも、誰もが「安全・安心・快適・便利」に暮らせる社会を実現する「社会システム産業」を構築すべく、セキュリティサービス事業をはじめ、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理情報サービス事業、情報通信事業、不動産・その他の事業において、お客様のニーズに合致した質の高いサービス・商品の提供に努めました。また、さらなる成長に向けて、“ALL SECOM”を継続的に推進することで、各事業の相乗効果を高めながらグループ全体の業容拡充に邁進しました。

純売上高および営業収入は、オンライン・セキュリティシステムの増収や大型セキュリティシステムの増加、防犯カメラの販売増加などによりセキュリティサービス事業が増収となったことに加え、病院の増改築等や好調な薬剤提供サービスによるメディカルサービス事業の増収、前期第4四半期に新たに連結子会社となった建築設備工事会社が通年で寄与したことなどから、前期比241億円(2.6%)増加の9,452億円となりました。営業利益は、自然災害等の発生損害の減少による保険事業の増益、純売上高および営業収入の増加等によるセキュリティサービス事業の増益などから、前期比19億円(1.6%)増加の1,220億円となりました。当社株主に帰属する当期純利益は、営業利益が増加したことに加え、税制改正による法定実効税率の低下に伴い法人税等が減少したことなどから、前期比62億円(8.4%)増加の802億円となりました。

#### 株主還元

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と認識しています。配当金については、連結業績動向を総合的に勘案の上、連結配当性向の水準を決定し、安定的かつ継続的な利益配分を基本方針にしています。当社の剰余金の配当は、当期より実施した毎年9月30日を基準日とした中間配当、3月31日を基準日とした期末配当の年2回行うことを基本とし、配当の決定機関は中間配当については取締役会、期末配当については株主総会としています。

当期の配当金は、2015年6月25日の定時株主総会において、1株当たり期末配当金65円を株主の皆様にお諮りし承認されました。これにより、当期の1株当たり配当金は、中間配当金60円と合わせて年間125円と、前期比10円の増配となりました。

また、株主の皆様の日頃からのご支援にお応えするとともに、セコムのサービス・商品のご利用を通じてセコムへのご理解をさらに深めていただくことを目的として、株主優待制度を導入しました。

#### 現状認識と主な取り組み

「安全・安心・快適・便利」に対する社会のニーズは、ますます多様化・高度化しています。セコムでは、「技術力」「人財」「オペレーション体制」を経営基盤として、お客様が必要なサービスを迅速かつ的確にご提供することで、社会の多様化するニーズに対応するサービスやシステムの創出・拡充に努めています。

中核の事業所向けセキュリティサービス市場は、従来のセキュリティシステムに加え、お客様の運用コスト削減や監視体制強化へのニーズの高まりから、各種付加価値を加えたセキュリティシステムや防犯カメラの採用が増加しており、需要動向を捉え、最適なサービスを提供することが重要であると認識しています。

当期も引き続き、高度な画像認識技術を搭載したオンライン画像監視システム「セコムAX」、防犯機能に出入管理機能を付加して労務管理などを効率化することでお客様のコスト削減に寄与する「セコムLX」、設備制御機能を付加した「セコムFX」などの高付加価値オンライン・セキュリティシステムの拡販に努めました。

また、工場の安全管理や生産管理、機密情報や個人情報の漏えい防止などを目的として、防犯や監視体制の強化を図る企業が増加しています。そのようなニーズの高まりに応じて、防犯カメラと出入管理を組み合わせたシステムを積極的にご提案しました。さらに、次世代型防犯カメラシステム「セコムNVRシステム」を発売し、そのオプションとして同システムで取得した画像データをセコムのデータセンターでお預かりする「セコム画像アーカイブサービス」を開始しました。

家庭向けセキュリティサービスでは、2014年6月にホームセキュリティのご契約数が100万件を突破するなど、ご家庭でより「安全・安心・快適・便利」な暮らしを支えるサービスへの高いニーズを背景に、当期も生活に身近で便利なサービスを提供する機能を付加した「セコム・ホームセキュリティG-カスタム」の拡販に努めました。

海外のセキュリティサービスでは、ミャンマーでセキュリティサービスを開始するなど、経済発展が続く東南アジアや中国を中心に、お客様の建物に取り付けたセキュリティ機器を通信回線でコントロールセンターと結び、24時間365日の監視、異常発生時には緊急対応を行う「セコム方式」のセキュリティサービスの拡販に努めました。

防災事業では、国内防災業界大手で連結子会社の能美防災(株)とニッタン(株)が、それぞれの営業基盤や商品開発力を活かして、高品質な自動火災報知設備や消火設備などの各種防災システムの受注に努めました。また、海外でも新製品を投入するとともに、セキュリティサービス事業との連携を深めるなど、国際事業の強化を図りました。



前田 修司  
代表取締役会長



伊藤 博  
代表取締役社長

メディカルサービス事業では、訪問看護サービスや薬剤提供サービスなどの「在宅医療サービス」を中心に、シニアレジデンスの運営、電子カルテの提供、医療機器・医薬品などの販売、介護サービス、提携病院の運営支援など、さまざまなメディカルサービスを提供しました。当期は訪問看護、訪問介護、デイサービスおよび居宅介護支援のサービス拠点を集約した「セコム在宅総合ケアセンター鎌倉」や、地域の医療機関、商業施設、高齢者支援機関などと連携した介護付有料老人ホーム「アライブ品川大井」を開設し、超高齢社会において求められるサービスや施設を拡充しました。

保険事業では、セキュリティシステム導入によるリスク軽減を保険料に反映した事業所向けの「火災保険セキュリティ割引」や、家庭総合保険「セコム安心マイホーム保険」、がん治療費の実額を補償する「自由診療保険メディコム」、セコムの緊急対応員がお客様の要請に応じて事故現場に急行するサービスが利用できる自動車総合保険「セコム安心マイカー保険」など、セコムならではの保険の販売を推進しました。

地理情報サービス事業では、人工衛星や航空機、車両などを利用した測量や計測で地理情報を集積し、加工・処理・解析した空間情報サービスを、国および地方自治体などの公共機関や民間企業、さらには新興国や発展途上国を含めた諸外国政府機関に提供しています。当期も、国内外でニーズが高まる社会インフラ整備や維持管理、災害対策などに空間情報サービスで応えることに注力しました。

情報通信事業では、データセンターを中核に、BCP支援や情報セキュリティ、クラウドサービスを提供しています。当期は、被害が急増するネットバンキングの不正送金被害を防止するサービス「セコム・プレミアムネット」や、企業の取締役会議事録を電子化してセコムのデータセンターで厳重に保管する「セコム議事録電子化サービス」の販売を開始しました。

不動産・その他の事業では、セコムならではの防犯・防災対策を充実させたマンションの開発・販売、不動産賃貸および建築設備工事などを行いました。

#### “ALL SECOM”で未来を切り拓く

セコムは、今後の社会の動向を見据えて「セキュリティ」「超高齢社会」「災害・BCP・環境」の分野で、“ALL SECOM”により新たなサービスを創出していきます。

新たなサービスの創出を加速するために開設した「セコム・メディカルサポートセンター」は、セコムの看護師・保健師・栄養士などの専門スタッフが、健康・医療・看護・介護などに関するあらゆる相談・問い合わせにすべて対応いたします。「セキュリティ」分野の事業基盤である「セコム・コントロールセンター」、「災害・BCP・環境」分野の「セコムあんしん情報センター」、「超高齢社会」分野の「セコム・メディカルサポートセンター」が“ALL SECOM”の推進により、連携し、三位一体となることで、「安全・安心・快適・便利」な社会の実現に向けて取り組んでいきます。

また、セコムは社会の変化やニーズを捉え、サービスを拡充しており、その一例として、従業員の身分証明書にICチップを搭載したIDカードを活用したサービスを強化しています。IDカードの利用により、各拠点の従業員の出入管理に加えて、勤怠管理や社内のキャッシュレス化など、事業運営コストの削減や業務の効率化に寄与できるサービスのほか、クラウドサービスや情報セキュリティサービスなども提供が可能になります。

さらに、日本では2015年10月からの「マイナンバー社会保障・税番号制度」の導入により、ほぼ全ての民間事業者は、社会保障、税、災害対策などの行政手続きに使用するマイナンバーに保護措置を講ずることが義務づけられます。セコムは、このマイナンバーをセコムの「セキュアデータセンター」内で物理面・運用面で厳格に管理する「セコムあんしんマイナンバーサービス」の提供を開始しました。

超高齢社会への対応として、セコムは、暮らしのお困りごとに対応する拠点「セコム暮らしのパートナー久我山」を開設しました。この施設を中心に、近隣のセコムグループの拠点を“ALL SECOM”で有機的に結びつけるほか、地域の行政や民間事業会社と連携することで、お客様のお困りごとを解決するサービスの拡充を図るとともに、お客様から寄せられる多くのお困りごとを事業成長の機会と捉え、超高齢社会で求められる新たなサービスを創出していきます。

今後もセコムは、社会の変化の中で生じるさまざまなお困りごとを捉え、“ALL SECOM”で新たなサービスやシステムの創出を加速させていきます。その結果、社会のさまざまなところにセコムのサービスが浸透し、「困ったときはセコム」そして「気がついたらセコム」と言われる存在をめざしてまいります。

セコムの全社員は、“信頼される安心を、社会へ。”というコーポレートメッセージのもとに、「社会システム産業」の構築を加速させ、“ALL SECOM”で社会が必要とするサービスを創出してまいります。株主の皆様におかれましては、セコムの事業展開へのご理解とご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

2015年6月25日

飯田 亮

飯田 亮  
創業者

前田 修司

前田 修司  
代表取締役会長

伊藤 博

伊藤 博  
代表取締役社長

# 特集

## “ALL SECOM”で未来を見据えた新サービス創出に挑む

セコムは、未来を見据えて「セキュリティ」「超高齢社会」「災害・BCP・環境」の分野で社会のニーズを的確に捉えたサービス創出に“ALL SECOM”で取り組み、さらなる成長をめざします。

### □セコムの事業を支える

#### 3つの経営基盤

セコムの経営基盤の中で、競争力の源泉となっているのが「技術力」「人財」「オペレーション体制」です。

「技術力」としては、セコムIS研究所が「社会システム産業」を構築する上で必要となるコア技術の創出に組み込み、セコム開発センターがその基盤技術を生かして、お客様の声を反映させた独創的で信頼性の高いシステムを開発しています。セコムは、セキュリティ市場における競争優位性を確保する上で、「技術力」が重要な経営資源のひとつであると捉えており、社会動向、犯罪動向、技術動向などを見据えて、システムを開発・提供しています。

「人財」としては、全国4カ所の研修センターで、緊急対処員をはじめ営業員、管理担当者などが、知識や技能に加えて、「セコムの理念」や安全のプロフェッショナルとしての行動規範を習得

することにより、質の高いサービスの提供を実現しています。

「オペレーション体制」としては、「セキュリティ」分野では、全国47カ所に配置した「セコム・コントロールセンター」を核に、



「セキュアデータセンター」

ご契約先に設置したセンサーなどのセキュリティ機器を通信回線で結び、同センターの管制員が24時間監視しています。異常時には、2,800カ所を超える緊急発進拠点の緊急対処員が対応にあたります。セコムでは、侵入・火災などの異常の監視はセキュリティ機器を活用し、判断力や対応力を必要とする場面では緊急対処員が、迅速かつ的確に対応しています。

「超高齢社会」をテーマとしたサービスの運営は、「セコム・メディカルサポートセンター」が支えています。同センターでは、健康・医療・介護・看護などに関するあらゆる相談や問い合わせに、セコムの看護師・保健師・栄養士などの専門スタッフが対応しています。

また「災害・BCP・環境」の分野では、「セコムあんしん情報センター」がさまざまなサービスの運営を支えています。同センターでは、災害発生時に、公的な避難情報やインターネットの情報などにセコム独自の情報を加えたビッグデータを分析し、本当に役立つ、より正確な情報をお客様に素早く的確に提供しています。

セコムは、経営基盤の中核に位置づけるデータセンターで、ビッグデータを有効活用することにより、社会の変化に伴って生まれるニーズに対応したサービスやシステムの創出に取り組んでいます。さらに、新たなサービス提供の核となる「セコム・コントロールセンター」「セコム・メディカルサポートセンター」「セコムあんしん情報センター」が連携すること

で、“ALL SECOM”による「安全・安心・快適・便利」な社会の実現に向けて邁進しています。

### □超高齢社会に対応したモデルタウンづくりを推進

超高齢社会では、健やかで快適な老後生活を送るためのサポートサービスへのニーズが高まっています。例えば、高齢者施設への入居を検討している方が、ご自宅で医療や介護サービスを受けることができれば、安心してご自宅で暮らすことが可能です。このような社会のニーズを見据え、「セコム在宅総合ケアセンター久我山」では、「家で暮らす当たり前の幸せをいつまでも支える」をモットー

“ALL SECOM”で取り組みを強化する「3つの領域」



オペレーション体制



に、セコムの提携病院である久我山病院と連携し、患者様が退院後もご自宅で安心して療養生活が送れるように支援する環境を整え、“地域医療連携”を実現しています。

また、セコムは2015年4月に同地域において、ご高齢の生活者の目線で、暮らしの「お困りごと」を見つめ直し、お客様の満足度をより高いレベルに引き上げることを目的として「セコム暮らしのパートナー久我山」を開設しました。この地域には、セコム在宅総合ケアセンター久我山、久我山病院、セコム訪問看護ステーション、セコム薬局、介護付有料老人ホームなど、セコムの多くの拠点があり、これらの事業基盤の活用とセコム以外のさまざまなサービス事業者とも連携することで、地域に密着した包括的

なサービス提供が可能です。今後、セコムは暮らしの相談窓口「セコム暮らしのパートナー久我山」で得られるノウハウを生かし、「安全・安心・快適・便利」な社会を支える新たなサービスを拡充し、より豊かな超高齢社会の実現に積極的に取り組んでいきます。

□民間防犯用に

「セコム飛行船」を開発

セコムは、これまで培ってきた画像認識技術やセンシング技術、そして飛行ロボット技術などのセキュリティサービスと防災、情報通信のノウハウを融合し、広域エリアの防犯・災害対策用として「セコム飛行船」の試作機を開発しました。この飛行船は、複数台の高精細カメラ、熱画像カメラ、指向性スピーカー、集音マイク、サーチライトなどを搭載し、広域を詳細に監視できます。「セコム・コントロールセンター」が、飛行船からの画像・音声情報と、地上に設置された防犯センサーや防犯カメラ、小型飛行監視ロボットなどから得られる情報を組み合わせ、上空と地上から対象エリアを監視することにより、これまでにない高次元の

セキュリティを実現します。また、この飛行船は、上空から広域にわたる人や車の混雑状況や災害時の被災状況などに関する画像を、リアルタイムで収集できるので、災害時には、飛行船からの画像による災害情報を収集・解析し、「セコムあんしん情報センター」と連携することで、より迅速な状況把握や的確な避難誘導が可能となります。

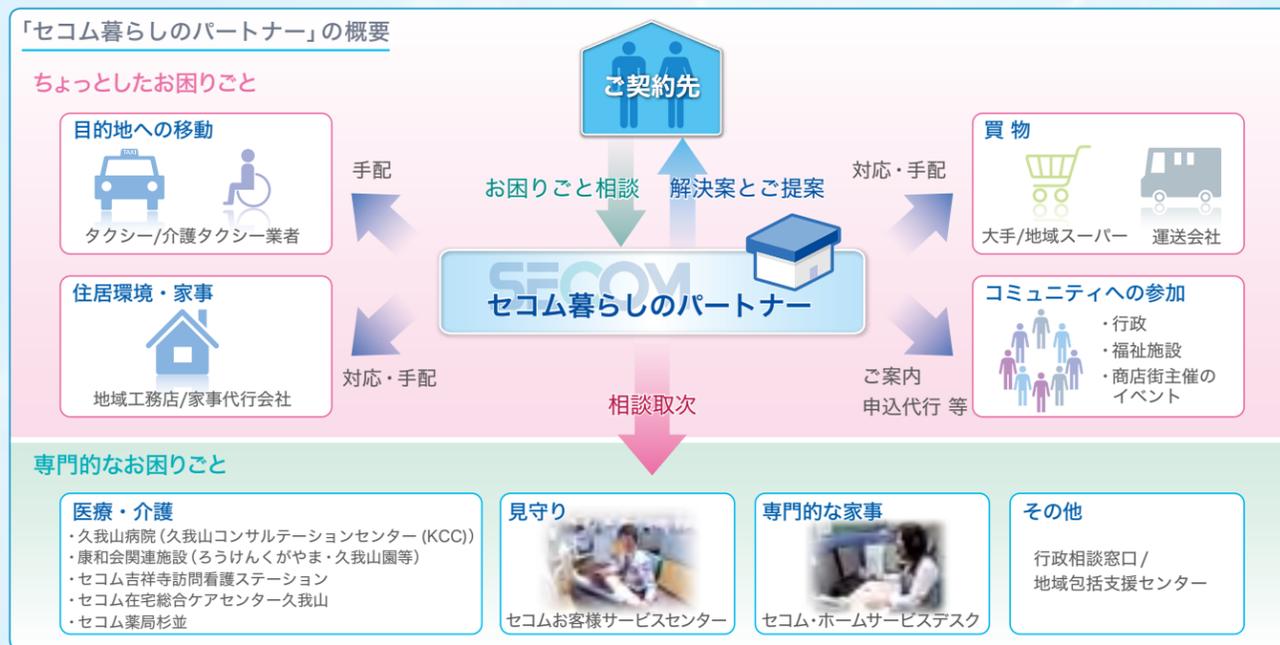
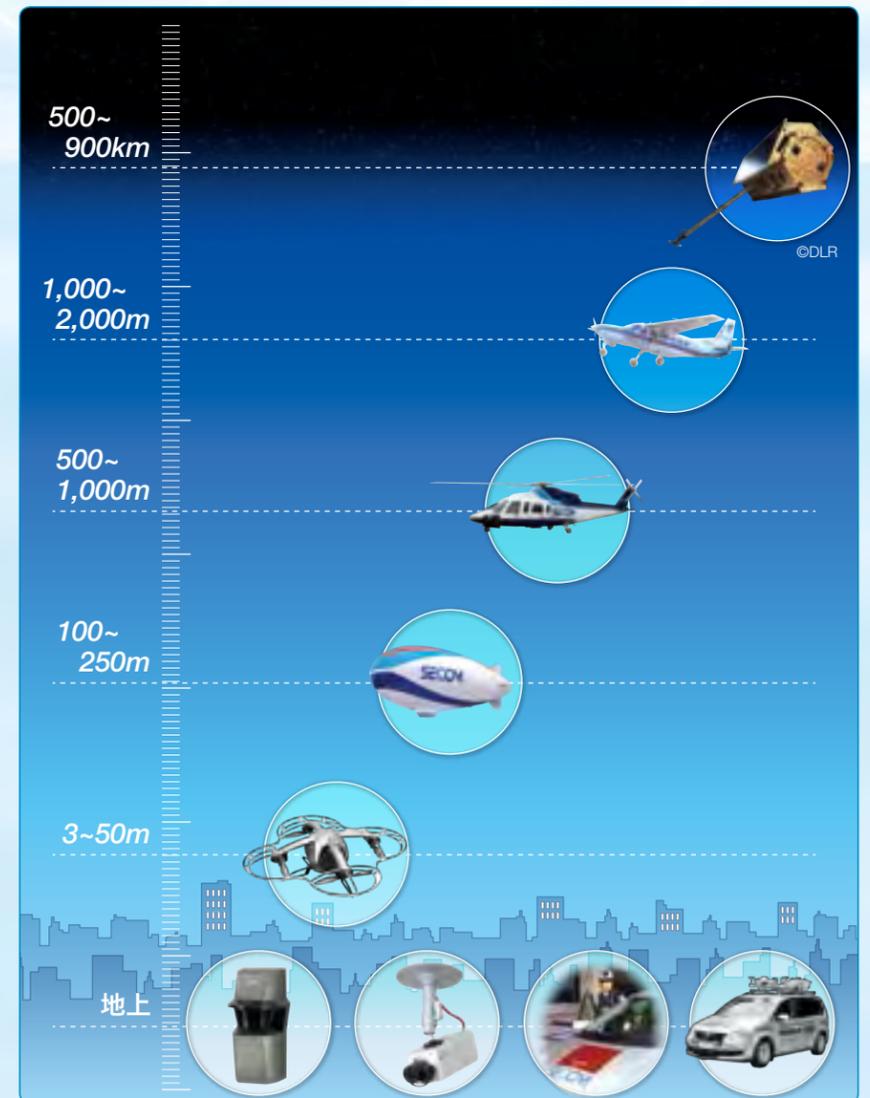
セコムは、大規模なイベントを開催する競技場や広大な敷地のセキュリティ強化などで活用できる「セコム飛行船」の研究開発を2016年中の実用化に向けて進めています。

□切れ目のない監視体制を活用し “ALL SECOM”で新サービスを創出

セコムは、高度500～900kmから人工衛星を活用して天候に影響されない地形データを、高度1,000～2,000mからセスナ機で都市レベルの地形データを、地上から移動計測車両（モービルマッピングシステム）で構造物や地形の高精度3次元データを、それぞれ収集・加工・処理・解析することで、災害発生時の状況把握、環境保全対策や道路の劣化などリスク評価を支援する空間情報サービスを提供し、社会に貢献しています。

また、高度100～250mからは、「セコム飛行船」の高精細カメラで広域を、高度3～50mからは小型飛行監視ロボットで不審車・不審人物を、地上に設置したカメラやセンサーで人や建物を、監視します。異常を感知すると、緊急対応員が現場に急行するサービスも備えており、より迅速に広範囲の安全を見守ることが可能です。

セコムは、高度900kmから地上までの切れ目のない監視体制を活用し、“ALL SECOM”で新たなサービスやシステムの創出に努め、社会システム産業の実現に向かって、さらなる成長をめざしていきます。



事業所向けセキュリティサービス

企業に顕在する不安やリスクを解消する  
 独創的なシステムを提案しています。



セコムの緊急対応員

□セコムのセキュリティサービスの強み

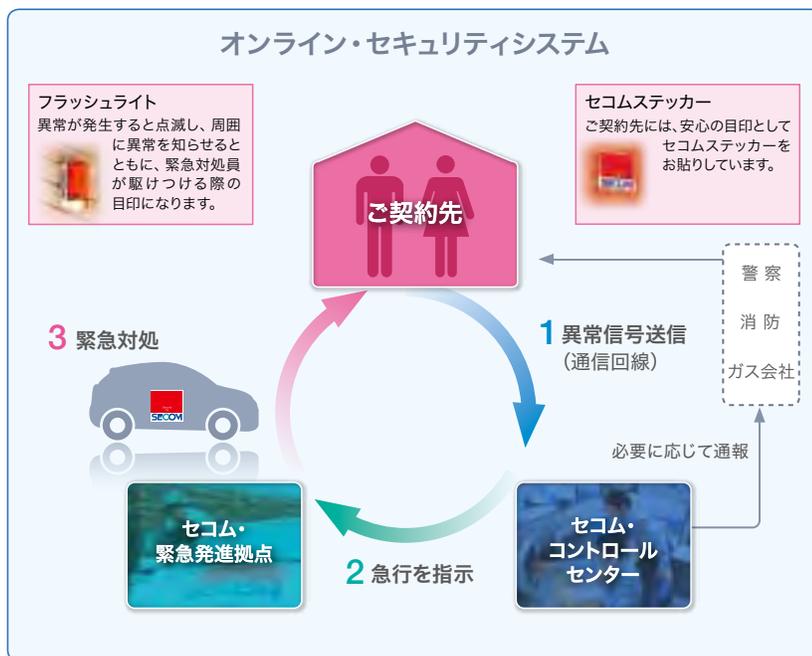
セコムのセキュリティサービスの強みは、オンライン・セキュリティシステムを一貫して提供する体制にあります。セコムは、センサーなどのセキュリティ機器の研究開発から製造、販売、セキュリティプランニング、設置工事、24時間監視、緊急対応、メンテナンスまで、責任を持っています。

研究開発の分野では、独自の研究開発体制を構築することで、お客様の声を反映させたシステムの迅速・的確な開発を可能にしています。

24時間監視と緊急対応の分野では、侵入・火災などの異常の監視は、セキュリティ機器の迅速性と正確性を活用し、緊急対応などの判断力や対応力を必要とする部分は、緊急対応員が担っています。特に緊急対応では、日本全国に業界最多の緊急発進拠点があることにより、迅速な緊急対応を可能にしています。

また、セコムでは、全国4カ所の研修センターで、緊急対応員をはじめ、営業員、管理担当者などが、知識や技術とともに、「セコムの理念」や安全のプロフェッショナルとしての行動規範を徹底的に習得しており、質の高いセキュリティを実現しています。

また、レンタル方式でセキュリティシステムを提供することにより、お客様は初期の導入費用を抑えることができ、さらにセコムが責任を持ってセキュリティ機器を維持・管理す



ることで、常に品質の高い安定したセキュリティサービスを利用することができます。

オンライン・セキュリティシステムを一貫して提供するこの体制が、高い信頼性を実現し、セコムのブランド力の根源となっています。

#### □ご契約先の経費節減に寄与する

##### 高付加価値システムが引き続き好調

セコムは、事業所向けにオンライン画像監視システム「セコムAX」をはじめ、多機能のオンライン・セキュリティシステムを取り揃えています。近年は、セキュリティに加えて、お客様のコスト削減、省エネに寄与する高付加価値システム「セコムLX」や「セコムFX」が好評で、販売が好調に推移しています。

「セコムLX」は、防犯機能と出入管理機能を一体にしたシステムです。防犯機能は、侵入監視、火災監視、非常通報を標準装備し、出入管理機能はICカードをカードリーダーにかざすだけで入退室ができ、履歴も自動記録されるため、企業は個人情報などの大切な情報を守ることができます。また、社員証などのICカードにセキュリティカードとしての機能を付加すれば、「セコムLX」を操作することができるので、入退室データを勤怠関連サービスに利用することもできます。それにより、お客様は勤怠管理、給与計算などの業務負担を軽減し、労務管理の効率化やコスト削減を実現できます。

#### オンライン・セキュリティシステムを提供する体制



セコム・コントロールセンター



「屋外高画質NVRカメラ」



画像管理の安全性・利便性を向上させる  
「セコム画像アーカイブサービス」

「セコムFX」は、侵入・火災監視機能と設備制御機能を一体化したシステムです。侵入監視機能は、お客様の操作やスケジュール設定を基に防犯センサーで監視し、火災監視機能は火災センサーで24時間監視します。設備制御機能は、照明、空調、看板灯、防犯カメラなどの設備を、任意のスケジュールに基づいて自動制御します。この設備制御機能により、オフィスやマンションの共有部やコインランドリーなどの無人店舗では、照明や空調、出入り口のシャッターの開閉などを自動制御でき、電力使用量の抑制や光熱費の削減が可能となります。

### □セキュリティ強化や犯罪抑止対策として防犯・監視ニーズが増大

企業内での個人情報漏えいや工場での異物混入事件が社会問題化した中で、セキュリティ強化を目的とした監視ニーズが高まっています。セコムは、このような社会動向の変化を捉え、次世代型防犯カメラシステム「セコムNVRシステム」とそのオプションである「セコム画像アーカイブサービス」を提案し、幅広い施設での導入が進んでいます。

「セコム画像アーカイブサービス」は、「セコムNVRシステム」に記録された画像データを、セコムのデータセンターで確実にお預かりすることで、お客様側での画像の記録装置や画像管理が不要となります。それに加え、カメラの故障、配線切断などの妨害行為は、セコムが常時監視するため、お客様のセキュリティレベルの向上に寄与します。

セコムは「セコムNVRシステム」に屋外用の「屋外高画質NVRカメラ」を加え、ラインアップを拡充しました。防塵性・防水性に優れたこの防犯カメラは、赤外線照明を搭載しているため暗闇での監視も可能です。その監視対象は、駐車場や集合住宅の敷地内、工場などの外周、太陽電池パネルなど屋外に設置する重要物など幅広く、さまざまな屋外の場所で活用することができます。

セコムは、今後も独自の防犯カメラシステムを提供することで、お客様のあらゆる防犯・監視ニーズに応えていきます。

#### □立体顔画像を使った

##### 「ウォークスルー顔認証システム」の発売を開始

セコムは、指紋照合システム「セサモID」、オンライン画像監視システム「セコムAX」、顔検知機能付インターホン「セキュリフェースインターホン」などの開発を通じて、独自の画像処理技術のノウハウを蓄積してきました。「ウォークスルー顔認証システム」は、その画像処理技術と立体顔画像構成技術をベースに開発した生体認証システムです。「ウォークスルー顔認証システム」は、静止せずに自然に歩いている状態で顔を認証することができます。また、カメラの画像は、通行記録として保存され、不審者や不審行動を過去に遡って確認できます。さらに、出入管理システムなどと組み合わせることで、通行者の認証だけではなく、「誰が・いつ・どこで入退出したか」の記録や管理も可能です。

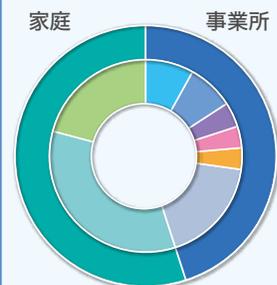


立体顔画像を使った顔認証システム  
「ウォークスルー顔認証システム」

セコムは、今後もこれまで培ってきた画像関連技術とノウハウを活用して、高度なセキュリティを実現するサービスやシステムの提供に努めていきます。

#### オンライン・セキュリティシステムの契約先区分

(2015年3月31日現在)



■ 金融機関	8.2%
■ サービス業	7.7%
■ 小売・卸売業	4.2%
■ 製造業	3.7%
■ 政府機関	3.7%
■ その他	17.5%
■ 住宅(集合住宅を除く)	34.4%
■ 集合住宅	20.6%

「セコム・ホームセキュリティ」を中心に、  
多彩なサービスを提供することで、  
多くのご家庭の暮らしをサポートしています。



### □一層の普及が進む

#### 「セコム・ホームセキュリティ」

「セコム・ホームセキュリティ」は、侵入・火災・非常通報・ガス漏れ・救急通報を24時間365日監視するサービスです。センサーが異常を感知すると、異常信号がセコム・コントロールセンターに送信され、同センターでは、管制員が状況を確認し、最寄りの緊急対処員に現場急行の指示を出し、必要に応じて警察や消防に通報します。

セコムは、1981年に同サービスを提供開始以来、お客様のニーズを的確に捉えながら、「安全・安心・快適・便利」なシステムを提供することで、2014年6月に国内ご契約先が100万件を突破したあとも普及が進んでいます。

「セコム・ホームセキュリティ」がお客様に支持されているのは、セコムならではのセキュリティシステムを一貫して提供する体制のもとで、常に高品質なセキュリティサービスや市場のニーズを先取りしたさまざまな付加価値のあるサービスを提供し、お客様にご満足いただいていることにあります。

現在提供している「セコム・ホームセキュリティG-カスタム」は、セキュリティ機能だけではなく、暮らしを「快適・便利」にする多彩な機能を利用することができます。具体的には、運転免許証・パスポート・健康保険証などの身分証明書や薬の処方箋など、

お客様の大切な個人情報をごセコムのデータセンターでお預かりする「データお預かり機能」、セコムが提供しているサービスの申し込みができる「オンライン便利機能」、ご家族やご親戚の間で写真や伝言メモを共有できる「データ共有機能」、セコムと提携している企業がおお客様の生活に役立つ情報を提供し、お客様が商品を購入できる「マイページ機能」などがあり、お客様から好評を得ています。

都市化や核家族化、超高齢化が進展する中で、ホームセキュリティの市場ニーズは拡大しています。ご契約先は、戸建住宅、二世帯住宅、店舗併用住宅、マンションが中心でしたが、近年は賃貸集合住宅への導入が増加しています。セコムは、今後も多様化する住環境や家族構成に合わせたサービスを提供し、「セコム・ホームセキュリティ」をさらに普及させていきます。

#### □毎年1月5日を

##### 「ホームセキュリティの日」に制定

セコムでは、社会に「ホームセキュリティ」という言葉が定着してきたことから、「セコム・ホームセキュリティ」発売開始日の1月5日を「ホームセキュリティの日」として日本記念日協会に申請し、認定されました。該当日には、ご家庭で「安全・安心」を見直す日にしてほしいという願いが込められています。



「セコム・ホームセキュリティ G-カスタム」

セコムは、高品質な「セコム・ホームセキュリティ」のさらなる普及を通じて、「安全・安心・快適・便利」な暮らしの実現に取り組むとともに、常に世の中に先駆けた新しいサービスやシステムの創出に挑戦していきます。

#### □自治体・法人向けに

##### 「セコム・マイドクタープラス」を提供

「セコム・ホームセキュリティ」のオプションとしてセコムが提供しているのが、救急と介護を一体化した高齢者向け救急時対応サービス「セコム・マイドクタープラス」です。

「セコム・マイドクタープラス」は、携帯電話・GPS機能・通報機能を備えた専用端末を使用し、いつでも・どこでもセコムに救急信号を送信することができます。セコムの管制員は、電話でおお客様の状況を確認し、要請があれば緊急対応員を急行させます。



お客様が商品を購入できる「マイページ機能」



高齢者向け救急時対応サービス「セコム・マイドクタープラス」

## 家庭向けセキュリティサービス



「セコム・ホームセキュリティ」では「セコム・メディカルサポートセンター」の看護師による健康相談も提供



万一の際に駆け付けるセコムの緊急対処員

看護師に相談したいという要請があれば、「セコム・メディカルサポートセンター」と電話で健康相談ができます。救急車の要請があれば、管制員が消防署に通報し、データセンターでお預かりしているお客様の救急情報を専用端末に送信することで、救急隊員や医療機関にその情報を提供することができます。

「セコム・マイドクタープラス」は、自治体や法人向けにも需要が広がっており、長野県の地方自治体では、独居高齢者向けの見守りシステムとして採用されています。利用者の持病や服用中の薬、かかりつけ医の連絡先などをセコムがお預かりし、救急隊員や医療機関へ必要な情報を提供することで、迅速な対応が行えるようにしています。

法人向けでは、団地の空き住戸を活用したサービス付き高齢者向け住宅で、生活支援サービスのひとつとして「セコム・マイドクタープラス」が採用され、生活コーディネーターが専用端末で居住者の安否確認を行っています。

## その他のセキュリティサービス

「ココセコム」の利用が地方自治体に拡大。  
「AEDを使える人」を増やす「セコムAEDスキルアップサービス」  
を提案しています。

### □高齢者の徘徊対策に有効な

#### 「ココセコム」の利用が地方自治体に拡大

屋外用携帯緊急通報システム「ココセコム」は、GPS衛星と携帯電話基地局の電波を活用して、専用端末を携帯している人や装着している物の位置を、高精度で特定することができます。発売当初は、子どもの連れ去り防止、自動車やオートバイの盗難防止などに利用されていましたが、その有効性が高く評価され、現在では所持品の紛失対策、建設機械やATMなどの盗難対策、タクシーやバスの運行管理と、利用形態が拡大しています。

「ココセコム」は、認知症の高齢者の徘徊・行方不明対策にも活用され、この分野での普及も拡大しています。助成制度を設けて、徘徊する高齢者のご家族に「ココセコム」の専用端末を貸与している地方自治体も増加しています。セコムは、超高齢社会において認知症の高齢者の徘徊・行方不明対策に役立つ「ココセコム」を、自治体や官公庁、介護施設などに対象を拡充し提案しています。

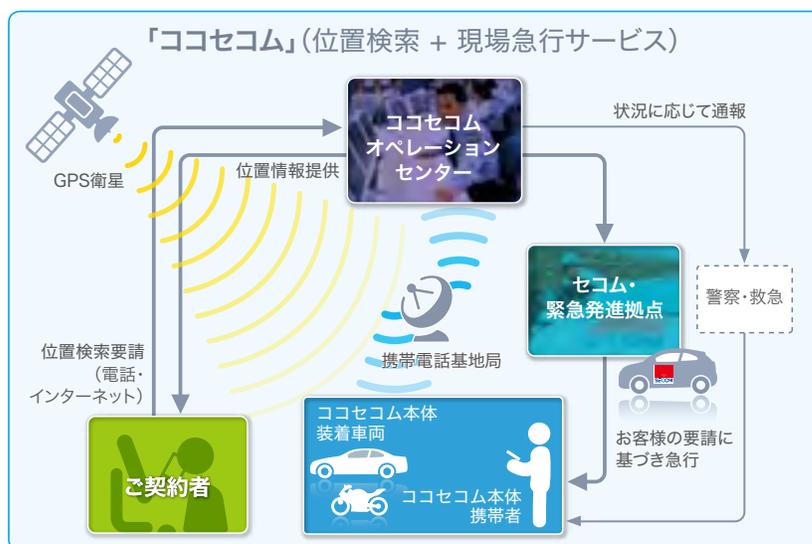
### □「セコムAEDスキルアップサービス」の提供を開始

AED(自動体外式除細動器)は、心停止に陥った人を電気ショックで蘇生させる医療機器です。その設置先は、駅や空港、公園などの公共施設をはじめ、学校や大型ショッピングセンターまで拡大しており、セコムは、

AED機器一式をレンタルで貸し出す「セコムAEDパッケージサービス」、機器の異常や消耗品の交換もれを24時間オンラインで監視する「セコムAEDオンライン管理サービス」を提供しています。そして、今回、AEDの使用法が分からず活用できないという課題を解消するため、“備える”だけではなく、“有効に使える人を増やす”ことを目的に「セコムAEDスキルアップサービス」を開始しました。同サービスは、ウェブやセコム担当者の訪問による講習を通じて、AEDの使用法や技能の向上を支援しています。セコムは、同サービスの普及を加速し“AEDがいつでも誰でも使える社会”の実現をめざしていきます。

屋外用携帯緊急通報システム  
「ココセコム」

AED使用スキルの管理と  
講習を組み合わせた  
「セコムAEDスキルアップサービス」



## 海外でのセキュリティサービス



タイセコムピタキイの緊急対処員

「セコム方式」の緊急対処サービス付  
オンライン・セキュリティシステムは、  
海外のお客様からも信頼を得て、利用が拡大しています。

### □12の国と地域で

#### 高品質なセキュリティサービスを提供

セコムは、1978年の台湾進出を皮切りに、現在12の国と地域でセキュリティサービス事業を展開しています。セコムのセキュリティサービス事業の海外展開の特徴は、「セコム方式」の緊急対処サービス付オンライン・セキュリティシステムを、進出先の国や地域の状況に合わせカスタマイズしているところにあります。海外でも国内と同様にセコムが事業運営に責任を持ち、「セコムブランド」の高品質なサービスを提供しています。それが海外のお客様からも高く評価されて、利用が拡大しています。



ミャンマーセコムの緊急対処員

### □経済発展が続く東南アジアで

#### 積極的に事業を展開

堅調に経済成長を続ける東南アジアで、多くの日系企業や地元企業などのセキュリティサービスに対する需要が伸長する中、セコムは積極的に事業を拡大しています。

タイでは、経済発展に伴いタイセコムピタキイの契約件数が順調に伸びています。企業や政府機関などにオンライン・セキュリティシステムを提供し、医療機関へも安全商品などを納入しています。



セコムマレーシアの  
コントロールセンター

マレーシアでは、セコムマレーシアがオンライン・セキュリティシステムと常駐警備を組み合わせたオーダーメイドのセキュリティシステムを提供しています。大手ドラッグストアチェーンでセキュリティシステムが導入されるなど、市場ニーズを捉えた提案が高く評価されています。

シンガポールでは、セコムシンガポールがオンライン・セキュリティシステムや防災システムに加えて、貸金庫の提供などのサービスを付加した事業を展開しています。

インドネシアでは、セコムインドネシアが首都ジャカルタと同国第2の都市スラバヤを中心に、オンライン・セキュリティシステムや常駐警備などを提供し、事業が拡大しています。同社は、企業活動を妨げる内部犯行を防止するためのコンサルティングサービスも提供しており、各企業から高い評価を得ています。

ベトナムでは、セコムベトナムセキュリティサービスが日系企業などのセキュリティニーズに対応して、オンライン・セキュリティシステムの普及に取り組み、事業拡大に注力しています。

ミャンマーでは、ミャンマーセコムが同国最大都市のヤンゴンで、ミャンマー初のオンライン・セキュリティシステムの提供を開始しました。ミャンマーには多くの日系企業や外資系企業が進出しており、今後も各企業にオンライン・セキュリティシステムを積極的に提案していきます。



■ セキュリティ事業を展開する国・地域

### □各進出先でも一層の普及に取り組む

台湾では、中興保全股份有限公司が証券取引所に株式を上場する企業として、オンライン・セキュリティシステムを中心とした幅広いセキュリティサービスを提供しています。中興保全は、住宅や小規模店舗向けに、無線式アラームシステムを発売しました。また、国家研究院地震工程研究センターと協働で「地震速報システム」を開発・提供し、より「安全・安心」な社会の実現に向けて活動しています。

韓国では、エスワンが韓国の証券取引所に株式を上場する企業として、オンライン・セキュリティシステムだけではなく、多様なニーズに応える「安全・安心・快適・便利」なサービスを提供しています。2014年1月に参入したビルディングソリューション事業は、事業基盤を強化しています。また、ソウル市と社会貢献事業協約を締結して、福祉施設への支援を行い、社会貢献活動でも社会の「安全・安心」の実現を支援しています。

中国では、セコム独自のオンライン・セキュリティシステムを提供しており、19都市でセキュリティサービスネットワークを構築しています。これらの都市ではセキュリティニーズがさらに高まっており、セコムはお客様のニーズに合致した高品質なセキュリティサービスを提供することにより、一層の事業拡大をめざしています。

オーストラリアでは、セコムオーストラリアが長年にわたって大手金融機関や政府機関にサービスを提供してきた実績が高く評価されて、同国の軍事施設にセキュリティシステムを導入しました。また、同国大手メディア企業や衣料小売チェーンからも契約を取得するなど、ご契約先を着実に拡大しています。

ニュージーランドでは、セコムガードオールNZが、グローバルに事業を展開している複数の大手金融機関に保守点検やオンライン・セキュリティシステムによる監視サービスを提供しています。

英国では、セコムPLCが高品質なセキュリティサービスを提供し、英国第3位のセキュリティ会社に成長しています。そのサービス品質は高く評価されており、新たに大手金融機関の全支店、ATMなどへ、オンライン・セキュリティシステムの提供を開始しました。

セコムは、「安全・安心・快適・便利」な社会を求めるのは世界共通であるという認識のもとに、今後も新たな進出先の開拓に取り組んでいきます。



中興保全の緊急対処員



エスワンのコントロールセンター

防災システムを一貫して提供する体制のもとで、  
国内外の市場ニーズを捉えた高品質な  
「安全・安心」を提供しています。

トンネルの水噴霧設備(能美防災)

## □国内外に高品質な防災システムを納入

セコムの防災事業は、国内防災業界大手である能美防災とニッタンが担い、自動火災報知設備や消火設備などの各種防災システムを提供しています。両社は、防災システムの研究開発から、企画、設計、機器の製造、施工、メンテナンスまで一貫して提供する体制のもとで、国内外に高品質な防災システムを納入しています。

電気室などへの初期消火設備の導入ニーズが高まっています。能美防災は、タイセコムピタキイと連携して、窒素ガスによる自動消火設備やセキュリティサービスの拡販に注力しています。また、シンガポールに駐在員事務所を開設し、東南アジアでの事業拠点の整備を図っています。

## □防災の広範なニーズに応える

### ソリューション・ビジネスを展開

ニッタンは、多様化するお客様のニーズに対応し、防災システムを設置したお客様や保守点検のご契約先に、さらなる最適化を図るべく提案営業を行い、各種防災システムに対するリニューアルの受注を推進しています。また、防災システムの開発から生産に至るまでコスト管理の徹底を図ると同時に、マーケティング施策を強化することで、ビジネスの成長をめざしています。

今後もニッタンでは、防災の広範なニーズに応えるべく、防災訓練や備蓄品のアドバイスなど防災に関するソリューション業務の提供も行き、競争力の強化を図っていきます。

## □海外事業が好調に推移

ニッタンは、スウェーデンで船舶用火災感知器の販売が堅調に推移し、東南アジア市場向けには新商品を投入して受注拡大を図っています。また、東南アジアでの販路を拡大するために、セコムのインドネシアやタイ、ベトナムのセキュリティ会社と協業して、セキュリティのご契約先企業に自動火災報知設備や消火設備の営業を開始します。英国では、セコムPLCとの協業により、火災感知器などの販売が堅調に推移しています。



「地図式進PⅢシステム」(能美防災)

## □「リング型表示灯付発信機」、 「地図式進PⅢシステム」を発売

能美防災は、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅などに高品質な防災システムを提供しています。同社では、火災の発生を手で押して知らせる発信機と、発信機の場所を示す表示灯を一体化し、壁から突出しないデザインにした「リング型表示灯付発信機」を発売しました。グッドデザイン金賞を受賞した同製品は、壁面からの突出部に対する衝突による破損や、建物の美観を損ねる課題を解消した点が建設市場で好評を得て、受注が拡大しています。

また、火災報知設備のリニューアル需要に応え、火災時に部屋番号を表示する機能や、地図表示で警報箇所が特定できるなど利便性を高めた、自動試験機能付P型自動火災報知システム「地図式進PⅢシステム」も販売開始し、ホテルや病院、マンションなどを対象にさらなる普及に取り組んでいます。

## □タイで自動消火設備と

### セキュリティの一体提供を開始

経済成長が著しい東南アジア諸国では、防災インフラとして、企業のサーバールームや



ショールームでの商談(ニッタン)

## メディカルサービス

超高齢社会のニーズに応え、新しいかたちの  
介護付有料老人ホームなどを提供しています。



「セコム健康くらぶKENKO」の人間ドック

### □新しいかたちの介護付有料老人ホーム 「アライブ品川大井」を開設

セコムは、厚生労働省が推進する「地域包括ケアシステム」の構想を背景に、10カ所目の介護付有料老人ホーム「アライブ品川大井」を開設しました。同施設では、地域の総合病院と連携し、日々の健康管理から訪問診療、救急医療まで、医療を継続して受けられるような環境を提供します。さらに、地域の百貨店循環バスの停留所を設置したり、地域包括支援センターとも連携することで、入居者が地域とのつながりを維持しながら、「安全・安心」に生活を送れるよう支援します。セコムは、今後も高齢者医療・介護の経験を活かして、入居者がより豊かな生活を過ごせる介護付有料老人ホームをめざし運営していきます。

### □「KENKOフレックス・コーポレート会員」 を発売

セコムは、医療法人社団あんしん会「四谷メディカルキューブ」と提携し、2005年から会員制の「セコム健康くらぶKENKO」を運営しています。「利用権」をご購入の企業経営者などを対象にした法人向け健康管理サービス「KENKOフレックス・コーポレート会員」は、企業の経営者には「四谷メディカルキューブ」の高精度な人間ドックを、そして従業員全員に対しては健康・医療に関する24時間対応の電話相談サービスを提供します。セコムは、高付加価値で高品質なメディカルサービスの提供をしていきます。

### □病院経営と医療の質の向上に貢献する 「セコム・スマッシュ」の提供を開始

「セコム・スマッシュ」は、病院の診療実績データの分析とコンサルティングを提供する病院マネジメント支援サービスです。同サービスは、セコム独自の分析手法を用い、診療科ごとの収支や患者数、入院日数の推移など病院の診療実績を分析し、その分析データはセコムのデータセンターで厳重に管理され、クラウド方式でお客様へ提供されます。また、病院運営業務のプロによるコンサルティングも提供します。「セコム・スマッシュ」の導入により医療機関は、経営の効率化や医療の質の向上を図ることができ、国民医療費の抑制に貢献することも期待できます。

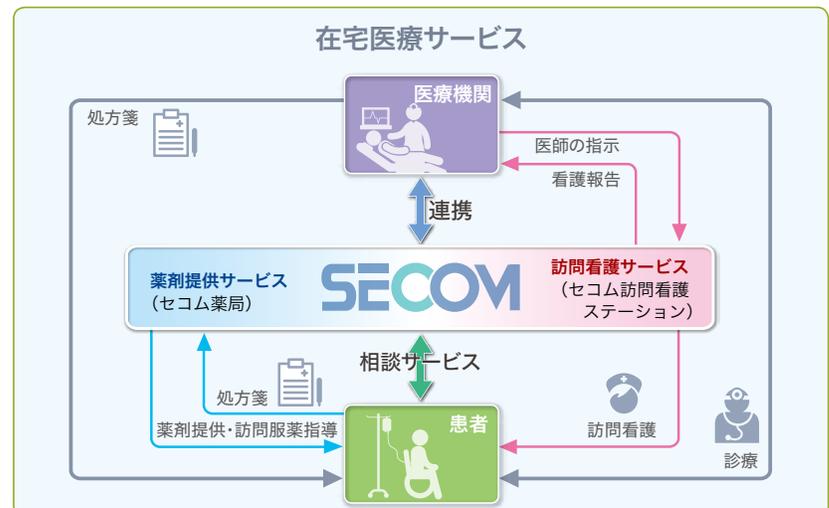


「アライブ品川大井」



病院マネジメント支援サービス  
「セコム・スマッシュ」

SECOM Today





セコム損害保険(株)本社ビル

## グループの総合力を生かし、火災・医療・自動車分野でセコムならではの保険を販売しています。

### □「セコム安心マイホーム保険」の契約数が好調に推移

セコムが損害保険事業を始めたのは、犯罪や火災を未然に防ぐセキュリティサービスの「事前の備え」と、万が一被害に遭った時にそれを補償する損害保険を提供して、初めて真に「安全・安心」を提供したことになると考えたからです。

家庭総合保険「セコム安心マイホーム保険」では、火災リスクが軽減されるオンライン・セキュリティシステムをご利用のお客様、およびオール電化や耐火性能が高い住宅にお住まいのお客様を対象に、保険料を割引きます。さらに、お客様はご希望の補償範囲に応じてプランを選択でき、特約（オプション補償）もお客様のニーズに合わせて自由に選択できるので、必要な補償に絞った保険契約が可能です。「セコム安心マイホーム保険」は、ホームセキュリティの普及とともに契約数が好調に推移しており、今後もさらなる拡販に取り組んでいきます。なお、企業向けには、オンライン・セキュリティシステムを導入している企業を対象に、「火災保険セキュリティ割引」を販売しています。



セコム損害保険のコールセンター



「セコム安心マイカー保険」の現場急行サービス

### □がん治療費の実額を補償する「自由診療保険メディコム」

「自由診療保険メディコム」は、健康保険の自己負担分はもちろん、治療費が全額自己負担になる自由診療や先進医療も含めて、がん治療にかかった入院費を全額補償するがん保険です。また、がんと診断されると一時金100万円をお支払いし、通院治療費は5年ごとに1,000万円まで補償します。この保険に加入することにより、お客様は経済的な負担を気にすることなく、がんの治療に専念できます。近年、がんに対して先進医療が盛んに行われるようになっており、高額な医療費がかかる先進医療を経済的な負担を気にしないで受けることができる「自由診療保険メディコム」は、改めて注目されています。

### □緊急対応員がサポートする「セコム安心マイカー保険」

「セコム安心マイカー保険」は、事故を起こしたお客様の要請に基づいて、24時間365日、セコムの緊急対応員が事故現場に駆けつけ、お客様をサポートします。

セコムは、銀行窓口やインターネットを通じて、セコムならではの保険の販売促進に努めています。また、お客様へのご提案用にタブレット端末を導入して、販売活動の支援強化を図っています。

## 地理情報サービス

あらゆる視点から空間情報を収集し、解析・加工技術の強みを生かして、安心して豊かな社会の構築に貢献しています。



地球観測衛星「SPOT6&7」  
©Airbus Defence and Space

### □民間および官公庁・自治体の業務効率化を支援

(株)パスコは、人工衛星・航空機・車両・船舶など、あらゆる視点からの空間情報を収集して、加工・処理・解析した空間情報サービスを提供しています。

民間企業向けには、エリアマーケティング、ロジスティクス、企業防災の各分野におけるクラウドサービスの提案に注力しています。また、官公庁・自治体のお客様向けには、専門性の高い空間情報サービスを提供しています。なかでも自治体業務の支援においては情報の秘匿性とセキュリティを担保した総合行政ネットワーク(LGWAN)上でのサービス提供のほか、クラウド環境での情報公開サービスの活用を推進しています。今後も、事業基盤を増強しつつ、地方創生、財政の健全化に向けて自治体が保有する各種固定資産の状況把握、統合・一括管理、さらにコストの最適化と利便性の向上に向けた施設管理を支援し、安定的な成長に取り組んでいきます。

### □災害リスク情報サービス

#### 「DR-Info」の販売を開始

自然災害のリスク情報を提供するサービス「DR-Info」は、パスコがこれまでに培った空間情報の技術やノウハウを駆使した新しいクラウドサービスです。同サービスは、パスコが独自に収集した情報を地図上に集約し、お客様が必要とする情報を抽出して、さまざまなシミュレーションを行います。具体的には、鉄道・道路の規制情報などを集約、気

象庁から提供される降水量や風速などの気象予測情報と合わせて評価することで、通行止めや運行見合わせなどの被害を6時間先まで予測し、企業などのお客様に電子メールで通知します。

日本では、局地的な大雨による道路の冠水や土砂崩れなどの被害が増えており、企業の防災意識が高まっています。「DR-Info」は、メーカーや商社など民間企業への導入実績が官公庁からも注目されており、今後もさまざまな業種に積極的に提案していきます。

### □衛星事業の空間情報収集能力を強化・拡充

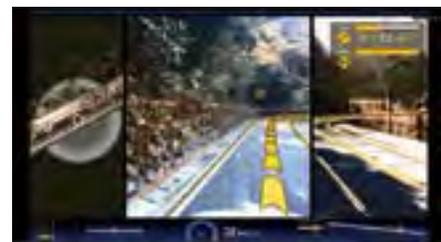
パスコは、衛星事業の拡充を図るために、航空・宇宙防衛関連企業からジオ・インテリジェンス製品の日本総代理店権とともに、地球観測衛星「SPOT6&7」の撮影データの受信権を取得し、運用中の取り扱い人工衛星は25基となりました。パスコは、今後も事業基盤の拡充により、空間情報収集能力を強化していきます。

### □最先端技術で事業の新領域を開拓

パスコは、移動計測車両(モバイルマッピングシステム)で収集した高精度な三次元空間情報を活用し、ADAS(先進運転支援システム)に有用な高精度道路基盤情報の研究開発を進めています。ブレーキ制御や車線維持、エコドライブなど、自動車のさまざまな先進技術の性能向上に貢献する高精度かつコンパクトな道路基盤情報の構築などを通じて、事業領域を開拓していきます。



災害リスク情報サービス「DR-Info」  
※本サービスはGoogleマップを使用しています。Google、GoogleマップはGoogle Inc.の登録商標です。



ADASへの活用が検討されている  
高精度な道路基盤情報



「セコムあんしん情報センター」

データセンターを中核に  
大規模災害対策や情報セキュリティ、クラウドサービスを提供し、  
幅広い「安全・安心」ニーズに応えています。

□国内最大級の危機管理サービス  
「セコム安否確認サービス」と  
連動する充実のサービス

昨今、地震や集中豪雨などの自然災害が頻発し、BCPの見直しを行う企業が増加しています。セコムは、このような自然災害時の備えとして、企業の社員やそのご家族の安否を確認する「セコム安否確認サービス」を提供しており、国内最大級の危機管理サービスとなっています。

また、「セコム安否確認サービス」と連動して、事業の継続・再開に必要な人員の迅速な手配を支援する「セコム非常呼集サービス」や、特別警報、避難指示、ツイッターなどのSNS情報、セコム独自のビッグデータを、収集・分析し、災害発生時に必要な情報を提供する「リアルタイム災害情報サービス」など、お客様の事業継続のニーズに的確にお応えすることで、高い評価を得ています。

□「セコム・プレミアムネット」  
個人向けの拡充に加え、  
オンライントレード機能にも対応

ネットバンキングにおける不正送金の被害が過去最悪を記録するなど、社会問題化していることに対応して、セコムは不正送金を防止する「セコム・プレミアムネット」を金融機関を通じてネットバンキングをご利用の法人に提供しています。さらに個人向けサービス「セコム・プレミアムネット（個人）」の提供も開始しました。同サービスは、セコムが開発した専用端末（USB）をパソコンに接続して起動させることで、金融機関の正規サイト以外にはつながらず、フィッシング詐欺の防止や、

通信の暗号化により、ネットバンキングを安全に利用することができます。パソコンがコンピュータ・ウイルスに感染しても、このUSBはデータの書き込みができないため、ウイルスに感染する心配がなく、安全な送金が可能です。法人向けサービスは銀行での採用が進んでおり、個人向けサービスも証券オンライントレードに利用範囲を拡充し、お客様から好評を得ています。

セコムは、今後もより「安全・安心」なインターネット社会の実現に貢献していきます。

□取締役会議事録を電子化する、国内初の「セコム議事録電子化サービス」の提供を開始

セコムは、「セキュアデータセンター」を活用して給与明細や請求書などの電子化を支援する「セコムあんしんエコ文書サービス」を提供しており、お客様の情報セキュリティの向上、業務の効率化やコスト削減を実現することで、企業の競争力強化に貢献しています。

今回、提供を開始した「セコム議事録電子化サービス」は、業務効率化と情報漏えい対策に有効なクラウドサービスです。同サービスは、これまで取締役会議事録を紙で持ち回りしていた運用を、専用Webサイトにアップロードした議事録に取締役および監査役が電子署名するだけの簡単な手続きに改めることができます。会社法にも準拠しており、電子化された議事録を10年間保管することや、役員変更のオンライン登記申請も可能です。



「セキュアデータセンター」



不正送金被害を防止する  
「セコム・プレミアムネット」

## □「セコムあんしんマイナンバーサービス」の提供を開始

セコムは、2015年10月から始まる「マイナンバー社会保障・税番号制度」に対応し、社員個人のマイナンバーを安全に収集・保管する機能と、必要な時に安全に使用できる機能を持つ「セコムあんしんマイナンバーサービス」の提供を開始しました。

お預かりしたマイナンバーは、セコムの「セキュアデータセンター」内の独立した専用

区域に格納し、専用の「セキュアオペレーションルーム」を設けて、物理面・運用面でも24時間365日厳格に管理します。企業がマイナンバーを使用する際には、IDやパスワードに加え、電子証明書で使用端末を特定し、使用履歴の保管など、アクセス管理も可能です。さらに、お客様の施設に応じた、防犯カメラや出入管理システムなどの物理面でのセキュリティも提案しています。

## 不動産・その他

高度なセキュリティと地震対策を強化した高品質マンションを販売。  
海外赴任者の「困りごと」を解決して生活を支援するサービスも提供。

### □「安全・安心」な

#### セコムならではのマンションを提供

セコムは、「安全・安心」と「信頼」をコンセプトにした、セコムならではの高品質な「グローリオ」マンションシリーズを開発・販売しています。

当期は、東京都内で「グローリオ豊島園」「グローリオ高円寺」「グローリオ永福町和泉」などの販売を開始しました。その専有部には最新のマンションセキュリティシステム「セコムMS-4」、共有部には非常通報画像監視システム「セコムIX」を標準装備、地震対策としては「耐震等級2」を取得、さらに、入居者の「お困りごと」に24時間365日対応する電話相談サービス「グローリオ・サポート24」も提供し、「安全・安心」な住まいを実現しています。

セコムは、これからも“ALL SECOM”の力を結集して、「安全・安心」で心やすらぐマンションを提供していきます。

### □「セコム海外赴任者パッケージ」の提供を開始

現在、日本国外に在留する日本人の総数は約129万人で、その数は増加傾向にあります。企業の海外転勤は、辞令を受けてから短期間で勤務先での引継ぎや社内手続きに加え、海外への引越しに伴う準備が生じます。セコムでは、海外赴任者の抱える「お困りごと」を解決するために、「セコム海外赴任者パッケージ」の提供を開始しました。本サービスは、赴任中のご自宅のセキュリティ対策や賃貸運営、自家用車の売却、保険の手続き、日本に残る親御さんの見守りまで、セコムが窓口となり“ALL SECOM”でサポートします。

また、「セコム・ホームセキュリティ」のお客様向けに提供している生活支援サービス「セコム・ホームサービス」のサービスメニューに、「長期不在宅サービス」を加えました。これは、海外赴任中のご自宅の管理などを支援するサービスです。セコムは、海外派遣者を多く抱える企業や海外赴任・出張者を多く扱う旅行代理店などに、これらのサービスを積極的に提案しています。



「グローリオ豊島園」外観図



海外赴任中のご自宅の管理を支援する「長期不在宅サービス」

## セコムのCSRへの取り組み

## □ CSRについての基本的考え方

セコムは、「企業と社会が共に持続的に発展することが重要である」との考え方を根底において、

「社業を通じ、社会に貢献する。」

「社会に貢献する事業を発掘、実現しつづける責任と使命を有する。」

「常に革新的でありつづける。」

という企業理念のもと、事業を通じたCSR(企業の社会的責任)を実践しています。

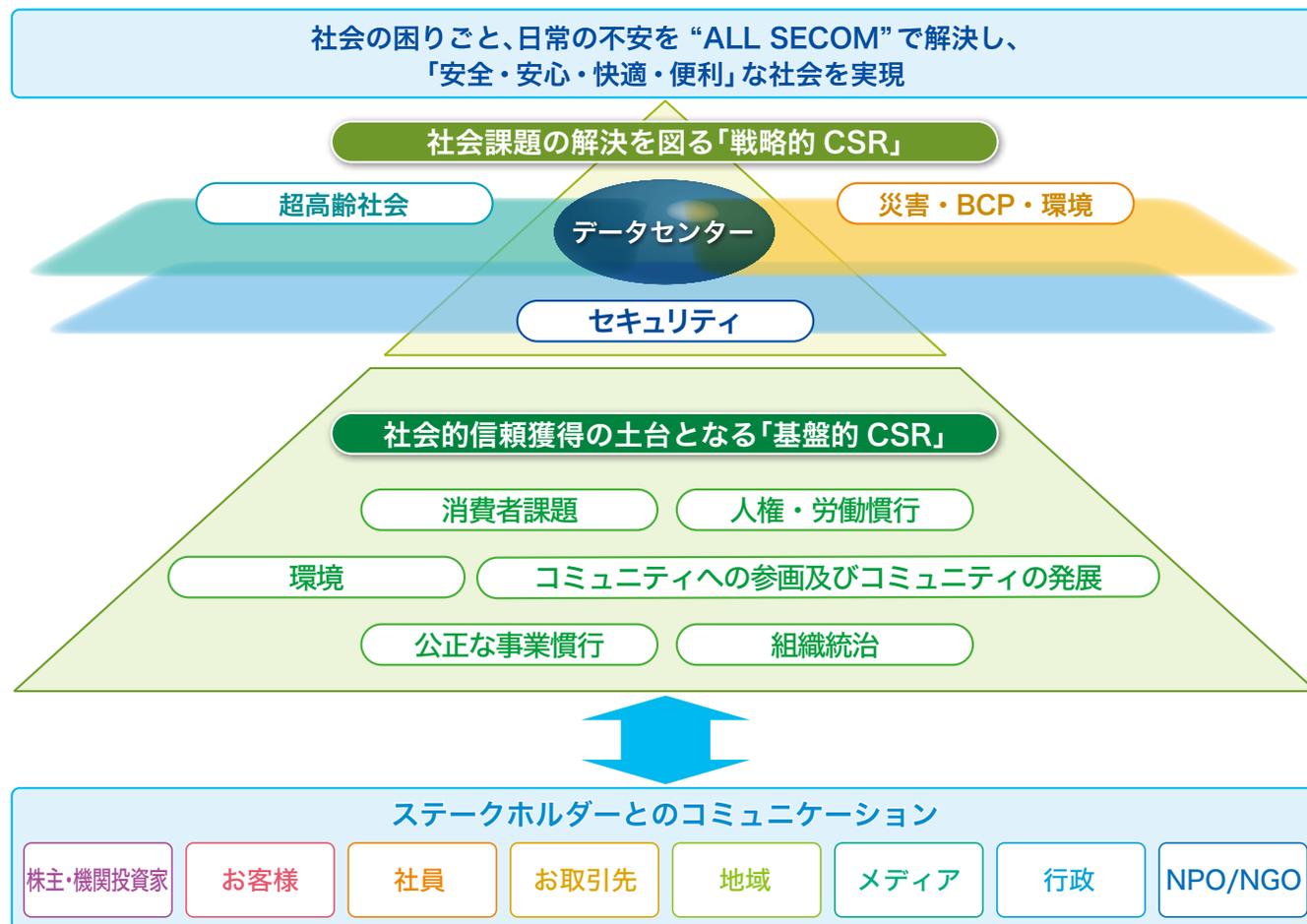
セコムではCSRを、「戦略的CSR」と「基盤的CSR」に整理し、実践しています。

## □ 社会課題の解決を図る「戦略的CSR」

セコムの競争力の源泉である「技術力」「人財」「オペレーション体制」と、事業インフラの中核拠点である「データセンター」を基盤とするビッグデータを有効活用して、「セキュリティ」「超高齢社会」「災害・BCP・環境」の分野を切り口に、“ALL SECOM”でさまざまなサービス・商品を創出しています。

## □ 社会的信頼獲得の土台となる「基盤的CSR」

セコムでは、社会に「安全・安心」を提供するという事業の特性上、我々の理念や行動が社会から評価され、信頼を得ることが事業継続の基盤となります。従って、コンプライアンスの徹底やビジネスリスクへの対処にあたっては、創業時から法令遵守等を超えるセコム独自の厳しい基準で取り組んでいます。



## □ 基盤的CSRの主な取り組み

基盤的CSRへの取り組みを、社会的責任に関する国際規格であるISO 26000の中核主題に準じて整理すると、次の通りです。

### 1. 消費者課題

セコム独自の高品質なサービスを提供するため、セキュリティサービス事業においては、研究開発からメンテナンスまでのすべてのプロセスで高い安全性・信頼性を確保する仕組みを構築し、社員の知識と技能を高める人材育成に取り組んでいます。

また、お客様訪問やセコムお客様サービスセンターなどを通じ、お客様の声に常に耳を傾け、さらなるサービス品質の向上に努めています。



「セコムお客様サービスセンター」

### 2. 人権・労働慣行

社員が生き生きと仕事をし、自己実現していくことが組織の発展につながると考え、個性と能力を伸ばす人材育成を行い、人権尊重の社員教育と組織運営を行っています。

また、社員の安全衛生やワーク・ライフ・バランスの充実・向上に注力し、健康管理や休暇・休業の仕組みを充実させています。

### 3. 環境

セコムがめざす安全で快適な暮らしの基盤が地球環境の保全であるという認識のもと、全社員で「環境基本理念」、「環境基本方針」を共有し、地球温暖化防止や資源有効利用などの環境施策の推進と法令遵守等の強化に取り組んでいます。



セコムの低燃費車

### 4. コミュニティへの参画及び コミュニティの発展

「安全・安心」を社会へさらに広めることや、雇用の創出・地域社会の発展を通じて地域に貢献することも、セコムの使命です。

この認識のもと、子どもや女性、高齢者に対する防犯意識の啓発活動など、さまざまな社会貢献活動を行っています。



寸劇など動きを取り入れた防犯授業

### 5. 公正な事業慣行

サプライヤーの皆様との協力を深めて、相互理解と法令遵守のもとで、高品質なサービス・商品を提供する体制を構築しています。

また、人権保護や労働安全衛生、環境保全など、バリューチェーン全体でCSRの理解促進と対策強化を進めています。

### 6. 組織統治

持続的に企業価値を向上させるために、経営の効率性と透明性を高めるべく、独立社外取締役の設置など、コーポレート・ガバナンスの充実をはかり、経営陣主導のもと、コンプライアンス体制の強化と情報開示の徹底などに、積極的に取り組んでいます。

## スポーツ競技への貢献

セコムは日本のスポーツ競技の発展を支援することで、  
企業価値をさらに高めていきます。

## □長距離競技に協賛し

「安全・安心」なスポーツ競技の  
運営を支援

長距離競技ランナーのゴールに向かって懸命に走り続けるイメージは、創業以来、目標に向かって進化し続けるセコムの企業風土に合致しているため、セコムは長距離競技大会への協賛・支援を行っています。

2015年1月開催の「第91回箱根駅伝」では、事業協賛会社として、学生ランナーの安全確保、沿道での安全な応援環境づくりやAEDの提供などを通じて、円滑な競技運営をサポートしました。

また、2013年4月のボストンマラソンで起きたテロ事件を教訓により一層の安全な運営が求められるなか、セコムは2015年2月開催の世界最高峰のアボット・ワールドマラソンメジャーズ6大会のひとつで日本最大のマラソン大会である「東京マラソン2015」にオフィシャルパートナーとして協賛しました。入場ゲートで常駐警備員が手荷物検査や安全誘導を実施したほか、沿道にはネットワーク監視カメラを設置し、安全で円滑な大会運営に寄与しました。

今後もセコムは、2015年11月開催予定の「第1回さいたま国際マラソン」

で、オフィシャルセキュリティとして大会の「安全・安心」な開催・運営に備えるなど、日本のスポーツ競技の発展に寄与する取り組みを続けていきます。

## □ラグビー女子日本代表

オフィシャルスポンサーとして協賛

セコムは、ひたすら前に突き進むラグビーの競技性が、「前に進み続けるセコム」にふさわしいと考え、2014年度から公益財団法人日本ラグビーフットボール協会に、ラグビー女子日本代表のオフィシャルスポンサーとして協賛し、同代表の活動を支援しています。



「東京マラソン」の円滑な運営に貢献した  
©東京マラソン財団



事業協賛した「箱根駅伝」も  
無事故での運営に貢献  
©月刊陸上競技



ラグビー女子日本代表(15人制・セブンス)にも  
オフィシャルスポンサーとして協賛  
©JRFU



## 財務レビュー

### 経営成績

#### 概況

2015年3月31日に終了した年度（以下“当期”）において、セコム（株）および子会社（以下、“当社グループ”）は、セキュリティサービス事業を中心に、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理情報サービス事業、情報通信事業および不動産・その他の事業で、お客様のニーズに合った、質の高いサービス・商品の提供に努めました。

純売上高および営業収入は、オンライン・セキュリティシステムの増収や大型セキュリティシステムの増加、防犯カメラの販売増加などによりセキュリティサービス事業が増収となったことに加え、病院の増改築等や好調な薬剤提供サービスによるメディカルサービス事業の増収、前期第4四半期に新たに連結子会社となった建築設備工事会社が通年で寄与したことなどから、前期比241億円（2.6%）増加の9,452億円となりました。営業利益は、自然災害等の発生損害の減少による保険事業の増益や、純売上高および営業収入の増加等によるセキュリティサービス事業の増益などから、前期比19億円（1.6%）増加の1,220億円となりました。当社株主に帰属する当期純利益は、営業利益が増加したことに加え、税制改正による法定実効税率の低下に伴い法人税等が減少したことから、前期比62億円（8.4%）増加の802億円となりました。

#### 純売上高および営業収入

純売上高および営業収入合計は、前期比241億円（2.6%）増加の9,452億円となりました。セキュリティサービス事業、メディカルサービス事業、不動産・その他の事業、保険事業および情報通信事業が増収となり、地理情報サービス事業および防災事業が減収となりました（詳細についてはビジネスセグメント別経営成績を参照）。

#### 売上原価および費用

売上原価および費用合計は、前期比222億円（2.8%）増加の8,232億円となりました。

売上原価は、前期比153億円（2.4%）増加の6,442億円となり、純売上高および営業収入に対する比率（原価率）は前期68.3%から当期68.2%に改善しました。

販売費および一般管理費は、前期比25億円（1.5%）増加の1,686億円となり、純

売上高および営業収入に対する比率（販管費比率）は、前期18.0%から当期17.8%に改善しました。

このほか、情報通信事業において一部の事業用資産で減損損失を認識したことなどにより長期性資産減損損失が前期比38億円増加の66億円となりました。また、メディカルサービス事業において営業権減損損失を認識したため、営業権減損損失が前期比12億円増加の13億円となりました。一方、固定資産除・売却損（純額）は前期比6億円減少の26億円となりました。

#### 営業利益

営業利益は、前期比19億円（1.6%）増加の1,220億円になりました。一方、純売上高および営業収入に対する比率（営業利益率）は前期13.0%から当期12.9%になりました。なお、営業利益に貢献したビジネスセグメントは、利益の絶対額の大きい順に、セキュリティサービス事業、防災事業、保険事業、不動産・その他の事業、地理情報サービス事業、メディカルサービス事業および情報通信事業となりました（詳細についてはビジネスセグメント別経営成績を参照）。

#### その他の収入および費用

その他の収入は前期比24億円減少の93億円となり、その他の費用は前期比4億円増加の34億円となりました。その他の収入からその他の費用を差し引いた純額は、前期比28億円減少し当期59億円の利益となりました。これは主として、プライベート・エクイティ投資関連利益が15億円減少の41億円となったことに加え、投資有価証券売却益（純額）が9億円減少の56百万円になったことによります。

#### 法人税等および持分法による投資利益前継続事業からの利益

法人税等および持分法による投資利益前継続事業からの利益は、営業利益は増加しましたが、その他の収入（純額）が減少したことにより、前期比9億円（0.7%）減少の1,279億円となりました。

#### 法人税等

当期の法人税等は、前期比37億円減少の460億円となりました。法人税等および持分法による投資利益前継続事業からの利益に対する比率は、税制改正による法

定実効税率の低下に伴い、前期38.6%から当期36.0%となりました。

#### 持分法による投資利益

持分法による投資利益は、前期比17億円増加の58億円となりました。これは主として、一部の海外関連会社に係る持分法による投資利益が増加したことによるものです。

#### 非継続事業からの損益

非継続事業には、処分もしくは売却予定に区分され、かつ、重要な継続的関与のない事業およびキャッシュ・フローの単位が含まれています。

非継続事業からの損益は、前期1億円の損失から当期8億円の利益に改善しました。これは主として、不動産・その他の事業に属する一部の事業を売却したことによるものです。

#### 非支配持分に帰属する当期純利益

非支配持分に帰属する当期純利益は、前期比7億円減少の83億円となりました。

#### 当社株主に帰属する当期純利益

これらの結果、当社株主に帰属する当期純利益は前期比62億円（8.4%）増加の802億円となり、純売上高および営業収入に対する比率は前期8.0%から当期8.5%に改善しました。1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は前期338.94円から当期367.37円に増加しました。

なお、2015年3月31日決算後の同年6月25日の定時株主総会において承認された1株当たり期末配当金は65円となり、当期より実施した中間配当金60円と合わせて、年間125円、前期より10円増配となりました。ただし、1株当たり現金配当金は、期中に承認され、支払われた額を表示しているため、2014年6月25日開催の定時株主総会において承認された1株当たり配当金115円、当期より実施した9月30日を基準日とし取締役会の決議によって決定した中間配当金60円の合計175円となっています。

### ビジネスセグメント別経営成績

(連結財務諸表注記27を参照)

#### セキュリティサービス事業

セキュリティサービス事業には、オンライン・セキュリティシステムを中心とするエレクトロニックセキュリティサービス、その他セキュリティサービスならびに安全商品およびその他があります。本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比148億円(3.1%)増加の4,900億円となりました。セグメント間取引を除くと、本セグメントの純売上高および営業収入は4,871億円となり、純売上高および営業収入合計の51.5%(前期は51.3%)を占めました。

エレクトロニックセキュリティサービスには、事業所向けおよび家庭向けのオンライン・セキュリティシステムのほかに、ご契約先での監視を基本とした大規模施設向けローカルシステムが含まれます。事業所向けおよび家庭向けのオンライン・セキュリティシステムの仕組みは、ご契約先の建物等に侵入・火災・設備異常などを受信するセンサーやコントローラーなどを設置し、通信回線でセコム・コントロールセンターと結んで、コントロールセンターの管制員が24時間365日監視するものです。そして、ご契約先に異常が発生した場合、その情報がコントロールセンターに送信され、管制員がその内容を確認し緊急発進拠点の緊急対処員に急行を指示して、緊急対処員が適切な処置を行います。また、必要に応じて警察や消防などへも通報します。当社グループでは、オンライン・セキュリティシステムの研究開発から、機器の製造、販売、セキュリティプランニング、設置工事、24時間監視、緊急対処、メンテナンスに至るまで、一貫して当社グループで行う体制を整えています。エレクトロニックセキュリティサービスの純売上高および営業収入は、前期比82億円(2.6%)増加の3,263億円となりました。これは主として、さまざまなセキュリティニーズに対応した付加価値サービスを充実させ、国内のオンライン・セキュリティシステムの純売上高および営業収入が増加したことに加え、海外子会社で、円安や大型セキュリティシステムの増加により純売上高および営業収入が増加したことによるものです。

その他セキュリティサービスには常駐警備および現金護送が含まれます。常駐警備は、高度な訓練を受けた安全のプロフェッショナルが、人間の判断力や応用力を最大限に活かして警備を行います。常駐警備の純売上高および営業収入は、法改正等による安全強化ニーズの高まりもあり、前期比21億円(4.1%)増加の538億円となりました。現金護送は、現金や有価証券などを特殊車両と安全のプロフェッショナルによって安全・確実に輸送するサービスです。現金護送の純売上高および営業収入は前期比2億円(1.2%)増加の210億円となりました。

安全商品およびその他には、CCTV(防犯カメラ)システム、出入管理システム、自動消火システム、屋外監視システムなど、単独でも機能し、当社グループのセキュリティシステムと接続しても利用できる安全商品が含まれます。安全商品およびその他の純売上高および営業収入は、前期比41億円(5.0%)増加の860億円となりました。これは主として、大型セキュリティシステムのリースが増加したことや防犯カメラの販売が伸長したことによるものです。

本セグメントの営業利益は、前期比30億円(2.9%)増加の1,071億円となりました。営業利益率は、前期と同様、21.9%となりました。国内オンライン・セキュリティシステムの純売上高および営業収入が増加したことに加え、海外子会社で、円安や大型セキュリティシステムの増加により営業利益が増加したこともあり、営業利益は増加しています。

#### 防災事業

防災事業では、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅といったさまざまな施設に対し、お客様のご要望に応えた高品質な自動火災報知設備や消火設備等の各種防災システムを提供しています。また、国内防災大手2社である能美防災およびニッタンが、それぞれの営業基盤や商品開発力などを生かした防災システムの受注に努めました。

本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比8億円(0.7%)減少の1,263億円となりました。本セグメントの営業利益は、前期比20億円(19.5%)増加の125億円となり、営業利益率は前期8.2%から当期9.9%に改善しました。営業利益の増加は主として、業務効率化による原価低減

や販売費および一般管理費の削減、受注環境の改善に伴う不採算物件の減少によるものです。

#### メディカルサービス事業

メディカルサービス事業では、訪問看護サービスや薬剤提供サービス等の在宅医療サービスを中心として、シニアレジデンスの運営、電子カルテの提供、医療機器等の販売、介護サービス、提携病院の運営支援など各種メディカルサービスを提供しています。また、当社グループが主たる受益者である変動持分事業体が病院等を経営しています。

本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比54億円(3.6%)増加の1,560億円となりました。これは主として、変動持分事業体が経営する病院の増改築等により純売上高および営業収入が増加したことや、薬剤提供サービスが好調だったことによるものです。本セグメントの営業利益は、前期比12億円(43.8%)減少の15億円になり、営業利益率は前期1.8%から当期1.0%になりました。これは主として、病院の増改築の影響や、一部の変動持分事業体で営業権減損損失を認識したことによるものです。

#### 保険事業

保険事業では、セキュリティシステム導入によるリスク軽減を保険料に反映した事業所向けの「火災保険セキュリティ割引」や家庭総合保険「セコム安心マイホーム保険」、セコムの緊急対処員が要請に応じて事故現場に急行するサービスを付帯した自動車総合保険「セコム安心マイカー保険」、ガン治療費の実額を補償する「自由診療保険メディコム」など、引き続き当社グループならではの保険の販売を推進しました。

本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比15億円(3.9%)増加の415億円となりました。これは、運用資産に係る純実現益は減少しましたが、火災保険や「自由診療保険メディコム」などの正味保険料収入が増加したことなどによるものです。本セグメントの営業利益は、前期比60億円(300.7%)増加の80億円になり、営業利益率は前期5.0%から当期19.4%に改善しました。これは主として、自然災害等の発生損害が減少したことによるものです。

## 地理情報サービス事業

地理情報サービス事業では、人工衛星や航空機、車両などを利用した測量や計測で地理情報を集積し、加工・処理・解析した空間情報サービスを、国および地方自治体などの公共機関や民間企業、さらには新興国や発展途上国を含めた諸外国政府機関に提供しています。

本セグメントの純売上高および営業収入は、国内の公共部門および海外部門が減収になったことから、前期比18億円(3.3%)減少の529億円となりました。本セグメントの営業利益は、原価率の上昇などにより、前期比13億円(34.4%)減少の24億円になり、営業利益率は前期6.8%から当期4.6%になりました。

## 財政状態

2015年3月31日現在、当社グループの資産合計は、前期比852億円増加の1兆5,259億円となりました。

流動資産は、前期比380億円増加の6,160億円となり、資産合計の40.4%を占めました。流動資産の主な内訳をみると、現金・預金および現金同等物は、前期比179億円増加の2,486億円となりました。この増加は、営業活動から得た現金・預金(純額)が投資活動や財務活動で使用した現金・預金(純額)を上回ったことによります(詳細についてはキャッシュ・フローを参照)。売掛金および受取手形は、前期比8百万円減少の1,280億円となりました。棚卸資産は、仕掛販売用不動産が増加したことなどにより、前期比88億円増加の606億円となりました。有価証券は、1年内償還予定の公社債等を投資有

## 情報通信事業

情報通信事業では、データセンターを中核に、セコムならではの事業継続支援、情報セキュリティ、クラウドサービスを提供しています。

本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比6億円(1.1%)増加の539億円となりました。本セグメントの営業利益は、前期比55億円(86.0%)減少の9億円となり、営業利益率は前期11.9%から当期1.7%になりました。これは主として、一部の事業用資産について減損損失を認識したことに加え、データセンターの運用費用が増加したことによります。

価証券から振替えたことなどにより、前期比150億円増加の250億円となりました。なお、流動比率は前期末2.0倍から当期末2.1倍になりました。

投資および貸付金は、前期比329億円増加の3,576億円となり、資産合計の23.4%を占めました。投資有価証券は、前期比261億円増加の2,307億円となりました。これは主として、保険事業などで公社債等を購入したこと、投資有価証券の時価が上昇したこと、およびプライベート・エクイティ投資の公正価値が増加したことによります。関連会社に対する投資は、海外の関連会社の伸張や円安の影響などにより、前期比64億円増加の562億円になりました。

減価償却累計額控除後の有形固定資産は、前期比23億円増加の3,967億円と

## 不動産・その他の事業

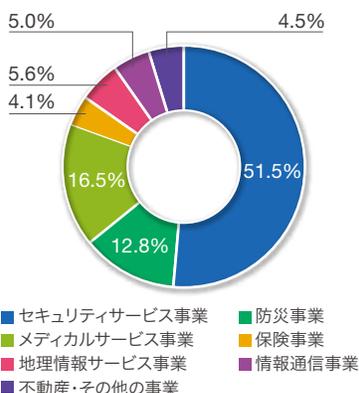
不動産・その他の事業では、防犯・防災対策を充実させたマンションの開発・販売、不動産賃貸および建築設備工事などを行っています。

本セグメントの純売上高および営業収入は、不動産開発・販売事業が減収となりましたが、前期第4四半期に新たに連結子会社となった建築設備工事会社が通年で寄与したことなどにより、前期比53億円(13.2%)増加の449億円となりました。本セグメントの営業利益は、建築設備工事部門の営業利益が増加したことなどにより、前期比4億円(8.6%)増加の51億円となり、営業利益率は前期11.8%から当期11.3%になりました。

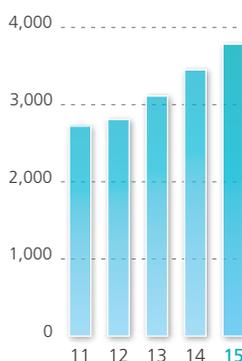
なり、資産合計の26.0%を占めました。メディカルサービス事業で既存病院の隣接地を、防災事業で工場用地を購入したことなどから、土地が前期比48億円増加の1,180億円となりました。警報機器および警報設備(減価償却累計額控除前)は、セキュリティサービス契約者増加に伴い、前期比105億円増加の3,027億円となりました。なお、変動持分事業体が経営する一部の病院等の増改築が完了したことに伴い、建設仮勘定が減少し建物および構築物が増加したほか、機械装置・器具備品および車両も増加しています。

その他の資産は、前期比120億円増加の1,556億円となり、資産合計の10.2%を占めました。前払退職・年金費用は、年金資産の時価の上昇等により、前期比130億円増加の350億円となりました。

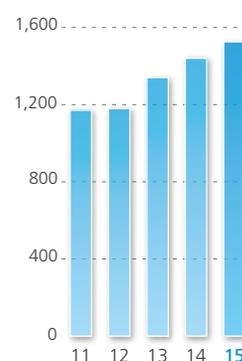
純売上高および営業収入に対する割合\*  
(2015年3月31日終了年度)



1株当たり当社株主資本  
(単位:円)



総資産  
(単位:10億円)



## 財務レビュー

負債合計は、前期比63億円増加の5,867億円となり、負債および資本合計の38.5%を占めました。

流動負債は、前期比86億円減少の2,866億円となり、負債および資本合計の18.8%を占めました。短期借入金は、前期比86億円減少の439億円となり、預り金も前期比15億円減少の209億円となりました。これらは主として、現金補填および回収管理業務用の短期借入金と預り金の一時的な変動によるものです。支払手形および買掛金は、前期比57億円減少の443億円となりました。この減少は主として、前期末に増加したセキュリティサービ

スに係るリース投資資産や工事代金を支払ったことによるものです。

固定負債は、前期比149億円増加の3,001億円となり、負債および資本合計の19.7%を占めました。長期繰延税金負債は、年金資産や投資有価証券の時価の上昇等により、前期比93億円増加の284億円となりました。長期借入債務は、セキュリティサービスに係るリース投資資産の購入などのため、前期比60億円増加の538億円となりました。

当社株主資本合計は、前期比729億円増加の8,260億円となりました。

利益剰余金は、当社株主に帰属する当期純利益の計上や配当金の支払いなどにより、前期比419億円増加の7,165億円となりました。

その他の包括利益累計額は、前期比312億円増加の330億円となりました。未実現有価証券評価益が前期比130億円増加の256億円となり、外貨換算調整額が円安により前期19億円の損失から当期95億円の利益となりました。

これらの結果、株主資本比率は前期末52.3%から当期末54.1%となりました。

## キャッシュ・フロー

当社グループは、柔軟な事業活動を行い強固な財務基盤を保つために、高い流動性を維持しています。また、営業活動から得た現金・預金で、積極的に事業投資活動を行っています。

営業活動から得た現金・預金(純額)は、当期1,349億円となりました。これは主として、非支配持分控除前当期純利益885億円に加え、支出を伴わない減価償却費および償却費(長期繰延費用の償却費を含む)689億円によるものですが、長期繰延費用の増加172億円や、棚卸資産の増加111億円などにより一部相殺されています。長期繰延費用は、主にオンライン・セキュリティシステムに係る警報機器の設置工事関連費用を繰延処理したものです(連結財務諸表注記2(12)を参照)。

前期と比較しますと、営業活動から得た現金・預金(純額)は117億円増加しました。これは主として、債権回収により売掛金・受取手形および未収契約料が減少したことや、現金補填および回収管理業務用現金・預金が減少したこと、消費税率の引き上げに伴い未払消費税が増加したことによります。

投資活動に使用した現金・預金(純額)は、当期693億円となりました。これは主として、セキュリティサービス契約者増加に伴う警報機器および警報設備の増加や変動持分事業体が経営する病院の増改築などによる有形固定資産の購入563億円、保険事業や米国のプライベート・エクイティ投資の運用資産などで投資有価証券の購入516億円を行ったことによりますが、投資有価証券の売却・償還382億円により一部相殺されています。

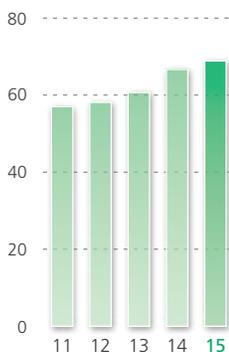
前期と比較しますと、投資活動に使用した現金・預金(純額)は、投資有価証券の購入が減少したことなどから、260億円減少しました。

財務活動に使用した現金・預金(純額)は、当期491億円となりました。これは主として、当社株主への配当金の支払382億円、短期借入金の返済(純額)86億円によります。

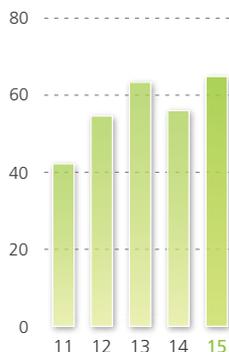
前期と比較しますと、財務活動に使用した現金・預金(純額)は、273億円増加しました。これは主として、現金補填および回収管理業務用の短期借入金が減少したことや期末配当に加えて当期から中間配当を開始したことによるものです。

これらの結果、現金・預金および現金同等物は、期首残高2,308億円から179億円増加し、当期末残高2,486億円となりました。

減価償却費および償却費  
(単位:10億円)



設備投資額  
(単位:10億円)



キャッシュ・フロー  
(単位:10億円)



# 監査済財務諸表

## 目次

連結財務諸表 .....	38
連結貸借対照表 .....	38
連結損益計算書 .....	40
連結包括利益計算書 .....	40
連結資本勘定変動計算書 .....	41
連結キャッシュ・フロー計算書 .....	42
連結財務諸表注記 .....	43
独立監査人の監査報告書 .....	69

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

セコム株式会社および子会社  
2015年および2014年3月31日現在

資産	単位：百万円		単位：千米ドル(注記3)
	3月31日現在		3月31日現在
	2015年	2014年	2015年
<b>流動資産：</b>			
現金・預金および現金同等物(注記5および22)	¥ 248,627	¥ 230,752	\$ 2,071,892
定期預金(注記13)	9,550	9,524	79,583
現金補填および回収管理業務用現金・預金(注記6)	50,395	58,597	419,958
有価証券(注記7および22)	25,002	10,032	208,350
売掛金および受取手形	127,992	128,000	1,066,600
未収契約料	37,927	38,618	316,058
棚卸資産(注記8)	60,621	51,865	505,175
短期貸付金および未収入金(注記9、13、20および21)	25,461	21,333	212,175
貸倒引当金(注記9)	(1,867)	(1,885)	(15,558)
繰延保険契約費(注記14)	5,953	5,015	49,608
繰延税金(注記17)	12,929	14,021	107,742
その他の流動資産	13,451	12,207	112,092
<b>流動資産合計</b>	<b>616,041</b>	<b>578,079</b>	<b>5,133,675</b>
<b>投資および貸付金：</b>			
投資有価証券(注記2(7)、7、13および22)	230,728	204,604	1,922,733
関連会社に対する投資(注記10)	56,209	49,762	468,408
長期貸付金および未収入金(注記9、13、20および21)	48,954	49,718	407,950
敷金および保証金	14,069	13,831	117,242
その他投資等	14,822	12,775	123,517
貸倒引当金(注記9)	(7,201)	(5,987)	(60,008)
	<b>357,581</b>	<b>324,703</b>	<b>2,979,842</b>
<b>有形固定資産(注記11、13、19および20)：</b>			
土地	117,952	113,159	982,933
建物および構築物	300,769	297,349	2,506,408
警報機器および警報設備	302,659	292,114	2,522,158
機械装置・器具备品および車両	113,114	107,820	942,617
建設仮勘定	3,827	7,840	31,892
	<b>838,321</b>	<b>818,282</b>	<b>6,986,008</b>
減価償却累計額	(441,652)	(423,895)	(3,680,433)
	<b>396,669</b>	<b>394,387</b>	<b>3,305,575</b>
<b>その他の資産：</b>			
長期繰延費用(注記2(12))	43,648	42,539	363,733
営業権(注記12)	31,701	32,872	264,175
その他無形資産(注記12、13、19および20)	40,175	39,010	334,792
前払退職・年金費用(注記15)	35,011	22,054	291,758
長期繰延税金(注記17)	5,037	7,061	41,975
	<b>155,572</b>	<b>143,536</b>	<b>1,296,433</b>
<b>資産合計</b>	<b>¥1,525,863</b>	<b>¥1,440,705</b>	<b>\$12,715,525</b>

連結財務諸表注記を参照してください。

負債および資本	単位：百万円		単位：千米ドル(注記3)
	3月31日現在		3月31日現在
	2015年	2014年	2015年
<b>流動負債：</b>			
短期借入金(注記6および13) .....	¥ 43,924	¥ 52,542	\$ 366,033
1年以内に返済期限の到来する長期借入債務(注記13、19および21) .....	13,368	15,398	111,400
支払手形および買掛金 .....	44,300	49,961	369,167
その他の未払金 .....	34,958	32,228	291,317
預り金(注記6) .....	20,929	22,416	174,408
前受契約料 .....	39,737	39,487	331,142
未払法人税等 .....	21,102	28,106	175,850
未払給与等 .....	29,058	28,964	242,150
その他の流動負債(注記17) .....	39,180	26,016	326,499
流動負債合計 .....	286,556	295,118	2,387,966
<b>固定負債：</b>			
長期借入債務(注記13、19および21) .....	53,803	47,850	448,358
預り保証金 .....	34,642	34,657	288,683
未払退職・年金費用(注記15) .....	25,648	28,279	213,733
長期前受契約料 .....	16,591	16,835	138,258
保険契約債務(注記14) .....	99,584	98,719	829,867
保険契約預り金(注記14および21) .....	30,272	29,531	252,267
長期繰延税金(注記17) .....	28,402	19,139	236,683
その他の固定負債(注記21、22および23) .....	11,198	10,221	93,317
固定負債合計 .....	300,140	285,231	2,501,166
負債合計 .....	586,696	580,349	4,889,132

#### 契約債務および偶発債務(注記24)

#### 資本：

##### 当社株主資本(注記18)：

資本金—普通株式：			
2015年および2014年3月31日現在—授權株式数 900,000,000株			
—発行済株式数 233,288,717株 .....	66,378	66,378	553,150
資本剰余金 .....	73,442	73,781	612,017
利益準備金 .....	10,401	10,316	86,675
利益剰余金 .....	716,487	674,585	5,970,725
その他の包括利益(損失)累積額：			
未実現有価証券評価益(注記7) .....	25,564	12,560	213,033
未実現デリバティブ評価益(注記23) .....	5	9	42
年金債務調整額(注記15) .....	(2,140)	(8,954)	(17,833)
外貨換算調整額 .....	9,533	(1,894)	79,442
	32,962	1,721	274,684
自己株式：			
2015年3月31日現在—15,024,812株、2014年3月31日現在—15,022,012株 .....	(73,701)	(73,682)	(614,175)
当社株主資本合計 .....	825,969	753,099	6,883,076
非支配持分 .....	113,198	107,257	943,317
資本合計 .....	939,167	860,356	7,826,393
負債および資本合計 .....	¥1,525,863	¥1,440,705	\$12,715,525

連結財務諸表注記を参照してください。

## 連結損益計算書

セコム株式会社および子会社  
2015年3月31日終了年度を含む3会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル(注記3)
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2015年	2014年	2013年	2015年
<b>純売上高および営業収入</b> (注記14、18および22)	<b>¥945,238</b>	¥921,146	¥858,406	<b>\$7,876,983</b>
<b>売上原価および費用:</b>				
売上原価(注記8)	644,196	628,916	580,154	5,368,299
販売費および一般管理費(注記2(17)、2(18)、2(19)および4)	168,563	166,018	161,085	1,404,692
長期性資産減損損失(注記11)	6,591	2,789	381	54,925
営業権減損損失(注記12)	1,314	151	1,052	10,950
固定資産除・売却損・純額	2,567	3,194	2,185	21,392
	<b>823,231</b>	801,068	744,857	<b>6,860,258</b>
<b>営業利益</b>	<b>122,007</b>	120,078	113,549	<b>1,016,725</b>
<b>その他の収入:</b>				
受取利息および受取配当金	1,412	1,310	903	11,767
投資有価証券売却益・純額(注記7および18)	56	935	150	467
プライベート・エクイティ投資関連利益(注記22)	4,062	5,564	5,095	33,850
その他(注記16、18および23)	3,763	3,849	3,800	31,358
	<b>9,293</b>	11,658	9,948	<b>77,442</b>
<b>その他の費用:</b>				
支払利息	1,394	1,433	1,533	11,617
投資有価証券評価損(注記18および22)	154	78	48	1,283
その他(注記23)	1,895	1,484	1,563	15,792
	<b>3,443</b>	2,995	3,144	<b>28,692</b>
<b>法人税等および持分法による投資利益前継続事業からの利益</b>	<b>127,857</b>	128,741	120,353	<b>1,065,475</b>
<b>法人税等(注記17):</b>				
当年度分	46,837	47,544	45,140	390,308
繰延税額	(865)	2,151	1,557	(7,208)
	<b>45,972</b>	49,695	46,697	<b>383,100</b>
<b>持分法による投資利益前継続事業からの利益</b>	<b>81,885</b>	79,046	73,656	<b>682,375</b>
<b>持分法による投資利益(注記18)</b>	<b>5,759</b>	4,017	3,895	<b>47,992</b>
<b>非支配持分控除前継続事業からの利益</b>	<b>87,644</b>	83,063	77,551	<b>730,367</b>
<b>非継続事業からの損益(税効果考慮後)(注記25)</b>	<b>814</b>	(132)	(908)	<b>6,783</b>
<b>非支配持分控除前当期純利益</b>	<b>88,458</b>	82,931	76,643	<b>737,150</b>
<b>非支配持分に帰属する当期純利益</b>	<b>(8,274)</b>	(8,952)	(6,063)	<b>(68,950)</b>
<b>当社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>¥ 80,184</b>	¥ 73,979	¥ 70,580	<b>\$ 668,200</b>

	単位：円			単位：米ドル(注記3)
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2015年	2014年	2013年	2015年
<b>1株当たり情報(注記2(21)):</b>				
当社株主に帰属する継続事業からの利益	¥363.64	¥339.55	¥327.02	\$3.03
当社株主に帰属する非継続事業からの損益	3.73	(0.61)	(3.66)	0.03
当社株主に帰属する当期純利益	367.37	338.94	323.36	3.06
<b>1株当たり現金配当金(注記18)</b>	<b>¥175.00</b>	¥105.00	¥ 90.00	<b>\$1.46</b>

## 連結包括利益計算書

セコム株式会社および子会社  
2015年3月31日終了年度を含む3会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル(注記3)
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2015年	2014年	2013年	2015年
<b>包括利益:</b>				
非支配持分控除前当期純利益	¥ 88,458	¥ 82,931	¥76,643	\$ 737,150
その他包括利益(損失)、税効果考慮後:				
未実現有価証券評価益	13,588	1,120	7,384	113,234
未実現デリバティブ評価益	(8)	2	15	(66)
年金債務調整額	7,194	5,543	(708)	59,950
外貨換算調整額	12,179	18,092	10,105	101,492
<b>包括利益合計</b>	<b>121,411</b>	107,688	93,439	<b>1,011,760</b>
<b>非支配持分に帰属する包括利益</b>	<b>(9,986)</b>	(10,802)	(7,113)	<b>(83,218)</b>
<b>当社株主に帰属する包括利益</b>	<b>¥111,425</b>	¥ 96,886	¥86,326	<b>\$ 928,542</b>

連結財務諸表注記を参照してください。

## 連結資本勘定変動計算書

セコム株式会社および子会社  
2015年3月31日終了年度を含む3会計年度

	単位：株						単位：百万円			
	発行済株式数	資本金	資本剰余金	利益準備金	利益剰余金	その他の 包括利益 (損失)累積額	自己株式	当社 株主資本合計	非支配持分	資本合計
<b>2012年3月31日期末残高</b>	233,288,717	¥66,378	¥74,561	¥10,175	¥572,730	(¥37,329)	(¥73,660)	¥612,855	¥ 64,778	¥677,633
包括利益：										
当期純利益	—	—	—	—	70,580	—	—	70,580	6,063	76,643
その他の包括利益(損失)、税効果考慮後(注記18)：										
未実現有価証券評価益	—	—	—	—	—	6,914	—	6,914	470	7,384
未実現デリバティブ評価益	—	—	—	—	—	8	—	8	7	15
年金債務調整額	—	—	—	—	—	(522)	—	(522)	(186)	(708)
外貨換算調整額	—	—	—	—	—	9,346	—	9,346	759	10,105
包括利益合計	—	—	—	—	—	—	—	86,326	7,113	93,439
当社株主への現金配当金	—	—	—	—	(19,645)	—	—	(19,645)	—	(19,645)
非支配持分への現金配当金	—	—	—	—	—	—	—	—	(1,460)	(1,460)
利益準備金繰入額	—	—	—	66	(66)	—	—	—	—	—
非支配持分との資本取引及びその他(注記4および18)	—	—	(752)	—	—	397	—	(355)	30,008	29,653
自己株式処分差損	—	—	(0)	—	—	—	—	(0)	—	(0)
自己株式の変動一純額	—	—	—	—	—	—	(5)	(5)	—	(5)
<b>2013年3月31日期末残高</b>	233,288,717	66,378	73,809	10,241	623,599	(21,186)	(73,665)	679,176	100,439	779,615
包括利益：										
当期純利益	—	—	—	—	73,979	—	—	73,979	8,952	82,931
その他の包括利益(損失)、税効果考慮後(注記18)：										
未実現有価証券評価益	—	—	—	—	—	1,000	—	1,000	120	1,120
未実現デリバティブ評価益	—	—	—	—	—	1	—	1	1	2
年金債務調整額	—	—	—	—	—	5,090	—	5,090	453	5,543
外貨換算調整額	—	—	—	—	—	16,816	—	16,816	1,276	18,092
包括利益合計	—	—	—	—	—	—	—	96,886	10,802	107,688
当社株主への現金配当金	—	—	—	—	(22,918)	—	—	(22,918)	—	(22,918)
非支配持分への現金配当金	—	—	—	—	—	—	—	—	(4,175)	(4,175)
利益準備金繰入額	—	—	—	75	(75)	—	—	—	—	—
非支配持分との資本取引及びその他(注記18)	—	—	(28)	—	—	—	—	(28)	191	163
自己株式処分差益	—	—	0	—	—	—	—	0	—	0
自己株式の変動一純額	—	—	—	—	—	—	(17)	(17)	—	(17)
<b>2014年3月31日期末残高</b>	233,288,717	66,378	73,781	10,316	674,585	1,721	(73,682)	753,099	107,257	860,356
包括利益：										
当期純利益	—	—	—	—	80,184	—	—	80,184	8,274	88,458
その他の包括利益(損失)、税効果考慮後(注記18)：										
未実現有価証券評価益	—	—	—	—	—	13,004	—	13,004	584	13,588
未実現デリバティブ評価益	—	—	—	—	—	(4)	—	(4)	(4)	(8)
年金債務調整額	—	—	—	—	—	6,814	—	6,814	380	7,194
外貨換算調整額	—	—	—	—	—	11,427	—	11,427	752	12,179
包括利益合計	—	—	—	—	—	—	—	111,425	9,986	121,411
当社株主への現金配当金	—	—	—	—	(38,197)	—	—	(38,197)	—	(38,197)
非支配持分への現金配当金	—	—	—	—	—	—	—	—	(3,763)	(3,763)
利益準備金繰入額	—	—	—	85	(85)	—	—	—	—	—
非支配持分との資本取引及びその他(注記18)	—	—	(339)	—	—	—	—	(339)	(282)	(621)
自己株式処分差益	—	—	0	—	—	—	—	0	—	0
自己株式の変動一純額	—	—	—	—	—	—	(19)	(19)	—	(19)
<b>2015年3月31日期末残高</b>	233,288,717	¥66,378	¥73,442	¥10,401	¥716,487	¥32,962	(¥73,701)	¥825,969	¥113,198	¥939,167

	単位：千米ドル(注記3)									
	資本金	資本剰余金	利益準備金	利益剰余金	その他の 包括利益 (損失)累積額	自己株式	当社 株主資本合計	非支配持分	資本合計	
<b>2014年3月31日期末残高</b>	\$553,150	\$614,842	\$85,967	\$5,621,542	\$ 14,342	(\$614,017)	\$6,275,826	\$893,808	\$7,169,634	
包括利益：										
当期純利益	—	—	—	668,200	—	—	668,200	68,950	737,150	
その他の包括利益(損失)、税効果考慮後(注記18)：										
未実現有価証券評価益	—	—	—	—	108,367	—	108,367	4,867	113,234	
未実現デリバティブ評価益	—	—	—	—	(33)	—	(33)	(33)	(66)	
年金債務調整額	—	—	—	—	56,783	—	56,783	3,167	59,950	
外貨換算調整額	—	—	—	—	95,225	—	95,225	6,267	101,492	
包括利益合計	—	—	—	—	—	—	928,542	83,218	1,011,760	
当社株主への現金配当金	—	—	—	(318,309)	—	—	(318,309)	—	(318,309)	
非支配持分への現金配当金	—	—	—	—	—	—	—	(31,358)	(31,358)	
利益準備金繰入額	—	—	708	(708)	—	—	—	—	—	
非支配持分との資本取引及びその他(注記18)	—	—	(2,825)	—	—	—	(2,825)	(2,351)	(5,176)	
自己株式処分差益	—	—	0	—	—	—	0	—	0	
自己株式の変動一純額	—	—	—	—	—	(158)	(158)	—	(158)	
<b>2015年3月31日期末残高</b>	\$553,150	\$612,017	\$86,675	\$5,970,725	\$274,684	(\$614,175)	\$6,883,076	\$943,317	\$7,826,393	

連結財務諸表注記を参照してください。

# 連結キャッシュ・フロー計算書

セコム株式会社および子会社  
2015年3月31日終了年度を含む3会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル(注記3)
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2015年	2014年	2013年	2015年
<b>営業活動からのキャッシュ・フロー：</b>				
非支配持分控除前当期純利益	¥ 88,458	¥ 82,931	¥ 76,643	\$ 737,150
営業活動から得た現金・預金(純額)への当期純利益の調整：				
減価償却費および償却費(長期繰延費用の償却費を含む)(注記2(11)、2(12)および12)	68,864	66,661	60,674	573,867
退職・年金費用(支払額控除後)	(4,495)	(2,907)	(1,471)	(37,458)
繰延税額(非継続事業を含む)	2,505	1,832	1,538	20,875
固定資産除・売却損、純額(非継続事業を含む)	958	3,182	2,166	7,983
長期性資産減損損失(非継続事業を含む)(注記11)	6,591	2,821	579	54,925
販売用不動産評価損(注記8)	1,565	1,122	1,792	13,042
プライベート・エクイティ投資関連利益(注記22)	(4,062)	(5,564)	(5,095)	(33,850)
営業権減損損失(注記12)	1,314	151	1,052	10,950
投資有価証券売却益、純額(注記7および14)	(243)	(2,177)	(899)	(2,025)
投資有価証券評価損(注記14および22)	172	100	73	1,433
持分法による投資利益	(5,759)	(4,017)	(3,895)	(47,992)
資産および負債の増減(子会社株式の取得および売却控除後)：				
現金補填および回収管理業務用現金・預金の(増加)減少	8,202	(2,508)	(2,038)	68,350
売掛金・受取手形および未収契約料の(増加)減少(貸倒引当金控除後)	1,731	(10,188)	(5,838)	14,425
棚卸資産の(増加)減少	(11,120)	10,367	20,720	(92,667)
長期繰延費用の増加	(17,248)	(16,375)	(15,515)	(143,733)
支払手形および買掛金の増加(減少)	(3,900)	3,306	6,831	(32,500)
預り金の増加(減少)	(1,601)	(7,752)	2,328	(13,342)
前受契約料および長期前受契約料の減少	(251)	(595)	(1,558)	(2,092)
未払法人税等の増加(減少)	(6,862)	(3,028)	13,470	(57,183)
預り保証金の増加(減少)	(147)	275	65	(1,225)
保険契約債務の増加	865	8,277	6,445	7,208
未払消費税の増加(減少)	8,891	(206)	515	74,092
その他、純額	479	(2,498)	(1,136)	3,992
営業活動から得た現金・預金(純額)	134,907	123,210	157,446	1,124,225
<b>投資活動からのキャッシュ・フロー：</b>				
定期預金の(増加)減少	538	(164)	3,500	4,483
有形固定資産の売却	3,580	1,114	2,603	29,833
有形固定資産の購入	(56,303)	(56,274)	(64,321)	(469,192)
無形固定資産の購入	(8,409)	(7,113)	(5,444)	(70,075)
投資有価証券の売却・償還(注記7)	38,237	43,782	37,443	318,642
投資有価証券の購入	(51,573)	(76,342)	(31,345)	(429,775)
有価証券の(増加)減少	2,039	(1,611)	4,152	16,992
子会社の取得(取得した現金・預金控除後)(注記4)	(58)	(1,249)	(63,701)	(483)
短期貸付金の(増加)減少、純額	20	56	(39)	167
長期貸付による支出	(1,076)	(2,921)	(1,057)	(8,967)
長期貸付金の回収	3,164	3,314	1,590	26,367
その他、純額	553	2,114	(1,976)	4,608
投資活動に使用した現金・預金(純額)	(69,288)	(95,294)	(118,595)	(577,400)
<b>財務活動からのキャッシュ・フロー：</b>				
長期借入債務の借入	17,470	10,595	17,483	145,583
長期借入債務の返済	(16,029)	(18,419)	(22,341)	(133,575)
短期借入金の増加(減少)、純額	(8,636)	13,483	(3,630)	(71,967)
保険契約預り金の増加(減少)	740	48	(1,272)	6,167
当社株主への配当金の支払	(38,197)	(22,918)	(19,645)	(318,308)
非支配持分への配当金の支払	(3,763)	(4,175)	(1,460)	(31,358)
非支配持分からの子会社株式の取得	(735)	(618)	(252)	(6,125)
非支配持分への子会社株式の売却	—	—	651	—
自己株式の増加、純額	(19)	(18)	(5)	(158)
その他、純額	24	131	86	199
財務活動に使用した現金・預金(純額)	(49,145)	(21,891)	(30,385)	(409,542)
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額	1,401	2,031	1,190	11,676
現金・預金および現金同等物の純増加額	17,875	8,056	9,656	148,959
現金・預金および現金同等物期首残高	230,752	222,696	213,040	1,922,933
現金・預金および現金同等物期末残高	¥248,627	¥230,752	¥222,696	\$2,071,892

連結財務諸表注記を参照してください。

## 連結財務諸表注記

セコム株式会社および子会社  
2015年3月31日終了年度を含む3会計年度

### 1. 営業活動の内容

セコム(株)および子会社(以下“当社グループ”)は、セキュリティサービス、防災、メディカルサービス、保険、地理情報サービス、情報通信、不動産・その他の事業活動を展開しています。また、これらのサービスを融合的・複合的に提供し、人々の暮らしや企業活動をサポートする「社会システム産業」の構築に注力しています。

当社グループは、事業所向けおよび家庭向けのオンライン・セキュリティシステム、常駐警備、現金護送、多様な安全商品の提供などのセキュリティサービスを事業の核としています。そのほか、自動火災報知設備や消火設備などの防災、在宅医療を中心とした医療サービス、損害保険、地理情報システム(GIS)と測量・計測技術を駆使した地理情報サービス、データセンターを中核に、事業継続支援、情報セキュリティおよびクラウドサービスを提供する情報通信、防犯・防災を重視したマンションの開発・販売、不動産賃貸および建設設備工事業を含む不動産・その他の事業など、多様な事業を推進しています。

### 2. 主要な会計方針の要約

セコム(株)および日本の子会社は、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に従って会計帳簿を保持し、財務諸表を作成しています。当連結財務諸表には、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に適合させるために、修正および組替えが反映されています。これらの修正事項は、法定帳簿には記録されていません。

当連結財務諸表を作成するために採用した主要な会計方針の要約は以下のとおりです。

#### (1) 連結の基本方針および関連会社に対する投資の会計処理

当連結財務諸表には、セコム(株)およびセコム(株)が過半数の株式を所有する子会社の財務諸表を含んでいます。すべての重要な連結会社間取引および債権債務は、消去しています。

当社グループが重要な影響力を行使しうる会社(通常、20%~50%の持分を所有する会社)に対する投資は、持分法によって会計処理しています。連結上の利益は、未実現利益控除後の当社グループの持分法による投資利益を含んでいます。

#### (2) 変動持分事業体の連結

当連結財務諸表には、当社グループが主たる受益者である変動持分事業体も含んでいます。

米国財務会計基準審議会(以下“FASB”)会計基準編纂書810「連結」は以下の両方を有している場合、変動持分事業体の財務持分を支配しているとみなし、主たる受益者として連結することを要求しています。

- ・変動持分事業体の経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与える変動持分事業体の活動に対する力
- ・変動持分事業体にとって潜在的に重要となる可能性のある損失を負担する義務、または変動持分事業体にとって潜在的に重要となる可能性のある利益を享受する権利

当社グループは、病院等を経営する法人、不動産を保有する会社および刑務所の建設・維持管理・運営を行うために設立されたPFI事業体に、出資、貸付および債務保証等を実施しています。これらの法人の中に

は、会計基準編纂書810で定義される変動持分事業体に該当するものがあります。

当社グループが主たる受益者である事業体の資産および負債は、2015年3月31日現在、それぞれ70,658百万円(588,817千米ドル)および77,868百万円(648,900千米ドル)で、2014年3月31日現在、それぞれ68,024百万円および73,248百万円です。当該事業体の債権者は、当社グループが支払保証を供与している債務を除き、当社グループの債権一般に対して遡及権を有しません。また、当社グループが主たる受益者ではないが変動持分の重要な部分を保有している事業体の2015年および2014年3月31日現在の資産は、それぞれ31,328百万円(261,067千米ドル)および31,991百万円、負債は、それぞれ31,021百万円(258,508千米ドル)および32,039百万円、連結貸借対照表に計上されているこれらの事業体に係る資産ならびに想定しうる最大の損失見積額は、それぞれ5,154百万円(42,950千米ドル)および4,840百万円です。

#### (3) 収益認識

当社グループは、セキュリティサービス、商品・ソフトウェアおよび保険サービスを個別契約に基づいて販売・提供することを主な収益源としています。当社グループは、取引を裏付ける説得力のある証拠の存在、引渡しの完了またはサービス提供の完了、所有権および所有によるリスク負担の顧客への移転、売価が確定しているまたは確定しうるものであることおよび回収可能性が確実であることすべての条件を満たした場合に収益を認識しています。

セキュリティサービス収益は、契約期間にわたり計上しています。特定のサービス収益については、サービス提供完了日基準で計上しています。当社グループは、契約申込者に通常一定の契約料金の前払いを要請しています。この前払いを受けた契約料は、前受契約料勘定に計上して対応するサービス提供期間にわたり収益に計上しています。セントラライズドシステムに係る警報機器の設置工事関連収益は、設置工事が終了した後、セキュリティサービスの契約期間にわたり計上しています。また、同設置工事関連費用は、繰延処理し、当該契約期間にわたり償却しています(注記2(12))。

当社グループは、警報機器、設備工事およびセキュリティサービスなどの組み合わせによる複数の構成要素からなる取引を行っています。これらが、会計基準編纂書605「収益認識」に規定されている別個の会計単位に該当する場合、各々の公正価値に基づいて収益を配分しています。別個の会計単位に該当しない場合、収益は、未提供の構成要素が提供されるまで、全体を一つの会計単位として繰り延べられます。

商品・ソフトウェアの販売収益は、顧客が商品およびソフトウェアを受け入れた時点で認識しています。設置を伴う商品の収益は、設置完了日基準で計上しています。

工事契約収益は、主として工事が完了した時点で計上しています。防災および地理情報サービスにおける長期請負契約収益は、主として工事進行基準により計上しています。

財産保険および傷害保険の保険料は、関連する保険契約の期間にわたって収益として認識しています。残存保険期間に対応する保険料は、未経過保険料として認識しています。

不動産販売による収益は、物件の引渡しにより計上しています。

販売型リースでの機器の売上による収益は、リース開始時に認識しています。販売型リースおよび直接金融リースによる未実現収益は、それぞれのリース期間にわたり利息法で認識しています。販売型リースもしくは直接金融リースに該当しないリース取引は、オペレーティング・リースとして会計処理し、収益はリース期間にわたり認識しています。

当社グループは、連結損益計算書の純売上高および営業収入について、顧客から徴収し政府機関へ納付される税金を除いて表示しています。

#### (4) 外貨換算

海外子会社および海外関連会社の財務諸表項目の換算において、資産および負債は、決算日の為替相場によって円貨に換算され、収益および費用は、期中平均為替相場によって円貨に換算されています。その結果生じた換算差額は、その他の包括利益(損失)累積額として資本の部に区分表示されています。

外貨建金銭債権および債務は、決算日の為替相場によって換算され、その結果生じた為替差損益は、当年度の損益に計上されています。

#### (5) 現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書の作成目的のため、現金同等物は取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い投資のみを含んでいます。

#### (6) 負債証券および持分証券投資

当社グループは、負債証券および持分証券投資を、「売却可能有価証券」および「満期まで保有する負債証券」に区分しています。当社グループは「売買目的有価証券」として区分される有価証券は保有していません。満期まで保有する負債証券は、当社グループが満期まで保有する能力およびその意思がある有価証券です。売買目的有価証券あるいは満期まで保有する負債証券に区分されないすべての有価証券は売却可能有価証券に区分されます。売却可能有価証券に区分された市場性のある負債証券および持分証券は、公正価値で計上しています。未実現評価損益は税効果考慮後の金額でその他の包括利益(損失)累積額として資本の部に区分表示されています。満期まで保有する負債証券は償却原価により計上されています。

売却可能有価証券の公正価値が取得原価を下回り、一時的でない下落と判断された場合、取得原価は公正価値まで評価減されます。減損額は損益に含まれ、新たな取得原価が設定されます。一時的でない下落が否かを判断するために、当社グループは、公正価値が取得原価を下回っている期間およびその程度、発行企業の財政状態、公正価値に影響するその他特定要因、発行企業の信用リスクの増大、および公正価値の回復が見込まれるのに十分な期間まで当社グループが保有し続けることができるか否かなどを考慮しています。

その他の非公開会社に対する投資は、プライベート・エクイティ投資を除き、公正価値が容易に算定できないため、取得原価で計上しています。当社グループは、非公開会社に対する投資について、その発行者の財務および経営状況、発行者が事業展開する業種の市況、見積公正価値下落の期間、およびその他の関連要因を考慮することにより、減損

を定期的に検討しています。減損が一時的でない判断した場合、非公開会社に対する投資は損益を通して減損後の見積公正価値まで評価減されます。

投資の売却により実現した売却損益は移動平均原価法により計算され、損益に反映されています。

#### (7) プライベート・エクイティ投資

当社グループは、プライベート・エクイティ投資の会計処理について、会計基準編纂書946「金融サービス-投資会社」を適用しており、それぞれの投資は、投資企業ごとの当社グループの評価に基づく公正価値で会計処理されています。こうした投資先については元来透明性のある価格があるわけではありません。投資当初は公正価値であると見積もられた取得価額で計上されます。価格の変動が明らかな場合には、帳簿価額は調整されます。第三者取引が存在しない場合でも、予想される実現価額が帳簿価額を下回ると判断された場合は、帳簿価額を引き下げることがあります。2015年および2014年3月31日現在の帳簿価額は、それぞれ25,682百万円(214,017千米ドル)および33,083百万円です。

プライベート・エクイティ投資は、連結貸借対照表の投資有価証券に含まれています。

#### (8) 棚卸資産

安全関連商品、防災関連製品、販売用不動産およびその他関連商品からなる棚卸資産は、低価法で評価しています。販売用不動産の取得原価は個別法によって計算し、その他の棚卸資産は主として移動平均法によって計算しています。

#### (9) 貸倒引当金

当社グループは、回収可能性に照らして売掛債権、貸付金および未収入金(短期および長期)、ならびにその他の債権が過大計上となることを防ぐため貸倒引当金を計上しています。貸倒引当金は、期日を経過したにもかかわらず未回収となっている期間、マクロ経済状況、重要な一時的な事象、そして過去の経験などさまざまな要素を考慮し、すべての債権計上先を対象として計上しています。また、当社グループは、債権計上先の破産申請、経営成績および財政状態の悪化等、債権計上先の支払能力に疑義が生じた場合は、個別の債権に対して追加的な引当金を計上しています。債権計上先の状況に変化が生じた場合、債権の回収可能性の見積りは修正されます。

#### (10) 繰延保険契約費

新規保険契約の取得に関連し、かつそれに応じて変動する費用については、発生した費用と発行された保険契約の保険料との比率をその保険契約期間にわたり未経過保険料に適用することによってこれを繰り延べ、主として保険料払込期間にわたって償却しています。

#### (11) 有形固定資産および減価償却費

主要な改造、改良、追加工事を含む有形固定資産は、取得原価で表示されており、当該資産につき見積もられた耐用年数に基づき減価償却されています。減価償却費は、警報機器および警報設備を除き定額法で、警

報機器および警報設備は定率法で計算されています。オペレーティング・リースにより外部に賃貸している資産は、見積耐用年数に基づき、定額法により償却しています。2015年、2014年および2013年3月31日に終了した各年度の減価償却費は、それぞれ47,582百万円(396,517千米ドル)、45,523百万円および40,187百万円です。維持費・修繕費および更新に要した支出は発生時に費用として処理しています。

有形固定資産の見積耐用年数は以下のとおりです。

建物	22年～50年
警報機器および警報設備	5年～8年
機械装置・器具備品および車両	2年～20年

当社グループは、条件付資産除去債務の公正価値を見積ることができる場合は、当該債務に係る負債を認識しています。この条件付資産除去債務は、企業の意思に関わらず、将来の義務の履行の時点や方法が条件付であっても、その資産を将来除去する際に有する法的義務を対象としています。

連結子会社の一部の建物は、建物賃借契約上、賃貸契約が終了し建物を返還する際に原状回復が求められていますが、事業戦略上、同建物からの移転の予定はなく、契約の更新により同建物の取壊しまでの使用を前提としています。取壊しの場合には、原則として原状回復を行うことなく建物の取壊しを行う予定であるため、資産除去債務の履行は想定されません。このため、決算日現在入手可能な証拠を勘案し最善の見積りを行いました。資産除去債務の範囲および金額に対する蓋然性の予測が困難であるため、当該債務について、資産除去債務を計上していません。

## (12) 長期繰延費用

長期繰延費用は、主にオンライン・セキュリティシステムに係る警報機器の設置工事関連費用を繰延処理したものであり、設置工事が終了した後、セキュリティサービスの契約期間にわたり定額法により償却しています。2015年、2014年および2013年3月31日に終了した各年度の償却額は、それぞれ14,759百万円(122,992千米ドル)、14,397百万円および14,492百万円です。

## (13) 長期性資産の減損または処分

当社グループは、会計基準編纂書360「有形固定資産」を適用しており、営業権および耐用年数が確定できない無形資産を除く、保有・使用中の長期性資産および処分される予定の長期性資産について、その帳簿価額が回収できなくなる可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合には、帳簿価額の見直しを行っています。保有・使用中の長期性資産については、帳簿価額と現在価値に割引く前の将来予想キャッシュ・フローを比較することにより減損の有無が検討されます。減損が生じていると判断された場合、減損損失はその年度に認識され、資産の帳簿価額と公正価値との差額として計算されます。売却以外の方法で処分される予定の資産は処分されるまでは保有・使用中の資産とみなされます。売却予定の長期性資産は帳簿価額もしくは公正価値から売却費用を差し引いた金額のいずれか低い金額で計上されます。減損損失は長期性資産が売却予定の資産として分類された年度に認識されます。

## (14) 営業権およびその他の無形資産

営業権は、取得した事業に対する投資原価のうちその事業の純資産額の公正価値を超える部分です。当社グループは、会計基準編纂書350「無形資産—営業権およびその他」を適用しており、企業結合により取得した営業権および耐用年数が確定できない無形資産については償却を行わず、かわりに少なくとも年1回、減損テストを行うことが要求されます。また、本基準は、耐用年数が見積可能な無形資産はその見積耐用年数にわたり見積残存価額まで償却し、かつ会計基準編纂書360に従って減損に関する検討を行うことを要求しています。当社グループは、毎年の減損テストを、各会計年度末に実施しています。

## (15) 未経過保険料およびその他の保険債務(保険契約債務)

未経過保険料は保険契約の未経過の期間に関連しており、残存保険期間にわたって比例的に収益認識されます。その他の保険債務は、主として既報告の保険金請求に係る支払額の見積りである支払備金および損害調査費用、ならびに未払保険金額に関する過去の実績値に基づいて計算された既発生未報告保険金未払額からなります。

## (16) 法人税等

法人税等は、資産・負債法に基づいて計上しており、財務諸表上での資産および負債の計上額とそれらに対応する税務上の金額との差異、ならびに繰延欠損金に関連する将来の見積税効果について、繰延税金資産および負債が認識されます。繰延税金資産および負債は、それらの一時差異が解消すると見込まれる年度の課税所得に対して適用される法定税率を使用して測定しています。税率変更による繰延税金資産および負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む期間の損益として認識されます。税務上の便益が実現しない可能性の方が実現する可能性よりも高いと見込まれる場合には、評価性引当額を計上して繰延税金資産より控除しています。

当社グループは、税法の解釈に基づき、税務ポジションが50%超の可能性で税務当局に認められると予想される場合、連結財務諸表で税務ベネフィットを認識しています。税務ベネフィットは、税務当局との解決により、50%超の可能性で実現が期待される最大金額で測定されます。未認識税務ベネフィットに関連する利息および課徴金は、連結損益計算書の法人税等に含まれています。

## (17) 研究開発費

研究開発費は、発生時に費用として計上しています。また、研究開発費は、販売費および一般管理費に含まれており、2015年、2014年および2013年3月31日に終了した各年度において、それぞれ7,354百万円(61,283千米ドル)、6,950百万円および6,479百万円でした。

## (18) 広告宣伝費

新規保険契約に関するものを除いて、広告宣伝費は発生時に費用として計上しています。新規保険契約の獲得のための広告宣伝費は繰り延べられ、保険契約獲得費用の一部として償却されています。2015年、2014年および2013年3月31日に終了した各年度における販売費および一般管理費に含まれる広告宣伝費は、それぞれ3,550百万円(29,583千米ドル)、3,823百万円および4,230百万円です。

### (19) 荷造運送費

荷造運送費は、販売費および一般管理費に含まれており、2015年、2014年および2013年3月31日に終了した各年度において、それぞれ1,223百万円(10,192千米ドル)、1,160百万円および1,296百万円でした。

### (20) デリバティブ

当社グループは金融派生商品の会計処理について、会計基準編纂書815「デリバティブおよびヘッジ」を適用しています。当社グループはすべてのデリバティブについて、その保有する目的や意図に関係なく、公正価値により連結財務諸表に計上しています。デリバティブの公正価値の変動は、デリバティブがヘッジ会計の要件を満たすか否かによって、また、満たす場合には公正価値ヘッジかキャッシュ・フローヘッジかによって、損益に計上するか、またはその他の包括利益(損失)累積額の構成要素として資本の部に計上しています。公正価値ヘッジとして認識されたデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジリスクに関連するヘッジ対象の公正価値の変動部分とともに損益に計上しています。キャッシュ・フローヘッジとして認識されたデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジとして有効である範囲で、税効果考慮後の純額でその他の包括利益(損失)累積額に計上しています。ヘッジの要件を満たさないデリバティブの公正価値の変動は損益に計上しています。

当社グループは有効なヘッジに必要となる、デリバティブを利用する目的、その戦略を含むリスク管理方針を文書化しています。それに加えて、そのデリバティブがヘッジ対象の公正価値もしくは将来キャッシュ・フローの変動の影響を高度に相殺しているかについて、ヘッジの開始時、またその後も引き続き、一定期間ごとに評価を行っています。ヘッジ会計は、ヘッジの効果が有効でなくなれば中止され、その有効でない部分は直ちに損益に計上されます。

### (21) 1株当たり情報

基本的1株当たり利益(以下“EPS”)は各算定期間の普通株式の平均発行済株式数に基づいて計算されます。2015年、2014年および2013年3月31日に終了した各年度における平均発行済株式数は、それぞれ218,265千株、218,268千株および218,271千株です。2015年、2014年および2013年3月31日に終了した各年度において、潜在的に希薄化効果のある株式はありません。

連結損益計算書に表示した1株当たり配当金は各会計年度に承認され、支払われた額をもとに算定しています。

### (22) 見積りの使用

連結財務諸表作成は、決算日における資産・負債の報告金額および偶発資産・負債の開示、報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与えるような経営者の見積り・予測を必要とします。見積り・予測には、棚卸資産・繰延保険契約費・投資有価証券・その他投資・有形固定資産・営業権・その他の無形資産および保険契約債務の帳簿価額、債権の評価、繰延税金資産の評価、デリバティブの評価、退職年金債務に係る資産・負債、資産除去債務、法人税等の不確実性およびその他の偶発債務の見積りのような重要性のある項目を含んでいます。結果としてこのような見積りと実績が異なる場合もあります。

### (23) 最近公表された会計基準

FASBは、2013年3月に会計基準編纂書更新2013-05号「特定の子会社もしくは在外事業体内の資産グループ、または在外事業体に対する投資の認識中止時における累積為替調整額に対する親会社の会計処理」を発行しました。本基準は、親会社が外国企業に対する投資の一部又は全部を売却する場合、子会社又は外国企業内に存在するビジネスに係る純資産グループに対する支配を喪失する場合、もしくは外国企業を段階的に取得する場合に累積為替調整額を損益認識する際に適用する規定を明確化し、実務における多様性を解消しています。本基準は、2013年12月15日より後に開始する会計年度より適用され、当社グループにおいては2014年4月1日より適用しています。本基準の適用による当社グループの連結財務諸表への重要な影響はありませんでした。

FASBは、2013年6月に会計基準編纂書更新2013-08号「適用範囲、測定、および開示に関する要求の修正」を発行しました。本基準は、会計基準編纂書946における投資会社の判定手法を変更し、投資会社の特徴を明確にするとともに、投資会社の判定における包括的な指針を提供しています。また、本基準は他の投資会社に対する非支配所有持分の測定要件を修正するとともに、追加的な開示要求を提供しています。本基準は、2013年12月15日より後に開始する会計年度より適用され、当社グループにおいては2014年4月1日より適用しています。本基準の適用による当社グループの連結財務諸表への重要な影響はありませんでした。

FASBは、2014年4月に会計基準編纂書更新第2014-08号「非継続事業の報告及び企業の構成要素の処分に関する開示」を発行しました。本基準は、会計基準編纂書205-20「財務諸表の表示—非継続事業」における非継続事業の報告基準を変更するもので、企業の構成要素もしくは企業の構成要素のグループの処分が、企業の経営、業績に重要な影響を及ぼす戦略的転換を意味する場合において、その処分を報告することを要求しています。本基準は、2014年12月15日より後に開始する会計年度より適用され、当社グループにおいては2015年4月1日より適用されます。本基準は表示に係る規定であるため、本基準の適用による当社グループの連結経営成績および連結財政状態への影響はありません。

FASBは、2014年5月に会計基準編纂書更新第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」を発行しました。本基準は、顧客に対しての商品やサービスの移転を、企業がその商品やサービスを提供することと交換で得ることが見込まれる対価を反映した金額で収益認識することを要求しています。また本基準は、財務諸表利用者が、顧客との契約から発生する収益及びキャッシュフローの性質、金額、時期並びに不確実性を理解するために、質的・量的に十分な情報を開示することを要求しています。本基準は、2016年12月15日より後に開始する会計年度およびその期中期間より適用されます。なお、FASBは2015年4月に適用日を1年延期する会計基準編纂書更新案を公表しました。本基準の適用による当社グループの連結財務諸表への影響は現在評価中です。

FASBは、2015年2月に会計基準編纂書更新第2015-02「連結範囲の分析に関する改訂」を発行しました。本基準は、報告企業がリミテッド・パートナーシップ及び類似の事業体を連結すべきか、意思決定者またはサービス提供者に対して支払う報酬が変動持分事業体の変動持分となるか、報告企業の関連当事者が保有する変動持分事業体に対する変動持分により、その報告企業が当該変動持分事業体を連結すべきかについての評価法を修正しています。報告企業は、修正遡及適用または完全遡及適

用を選択することが出来ます。本基準は、2015年12月15日より後に開始する会計年度およびその期中期間より適用され、当社グループにおいては2016年4月1日より適用されます。本基準の適用による当社グループの連結財務諸表への影響は現在評価中です。

FASBは、2015年4月に会計基準編纂書更新第2015-03号「債券発行コストの表示の簡素化」を発行しました。本基準は、認識した債務に関連する債券発行コストを、債権のディスカウントと同様に、貸借対照表において、当該債務の帳簿価額から直接控除して表示することを要求しています。本基準は、2015年12月15日より後に開始する会計年度およびその期中期間より適用され、当社グループにおいては2016年4月1日より適用されます。本基準の適用による当社グループの連結財務諸表への影響は現在評価中です。

FASBは、2015年5月に会計基準編纂書更新第2015-09「短期保険契約の開示」を発行しました。本基準は、未払保険金、未払損害調査費用、及びそれらの算定に関して使用する手法や前提の重要な変更を変更理由と財務諸表におけるその影響額を含めて開示することを要求しています。本基準は、2015年12月15日より後に開始する会計年度およびその期中期間より適用され、当社グループにおいては2016年4月1日より適用されます。本基準の適用による当社グループの連結財務諸表への影響は現在評価中です。

#### (24) 非継続事業

会計基準編纂書205-20「非継続事業」は、明確に区分できる事業およびキャッシュ・フローの単位であり、処分または売却予定に区分され重要な継続的関与のないものを非継続事業として扱うことを要請しています。2015年、2014年および2013年3月31日に終了した各年度において、非継続事業に該当する事業に関する連結財務諸表上の損益は組替表示しています。

#### (25) 組替表示

2014年および2013年3月31日に終了した各年度の連結財務諸表の特定の金額は、2015年3月31日に終了した年度の表示に合わせて組替表示しています。

### 3. 米ドルによる表示額

連結財務諸表に含めて記載している米ドル金額は、読者の便宜のために表示しているものです。円金額の米ドル金額への換算は、2015年3月31日現在の東京外国為替市場での実勢為替相場1米ドル=120円により行われています。これらの米ドル表示額は、円の金額が実際の米ドルを表すとか、その為替レートで米ドルに換金されている、あるいは換金されうると解すべきものではありません。

### 4. 企業結合(取得)

#### ニッタン(株)

2012年4月1日、当社グループは(株)LIXILニッタンの発行済株式100%を現金12,713百万円にて取得し、ニッタン(株)へ商号変更しました。同社を連結子会社にした目的は、国内での震災による防災意識の変化、海外での新興国需要の高まりなどの防災事業における環境変化への機動的対応を含めた防災事業の強化、および次世代防災システムの研究・開発のためです。

株式取得時における資産および負債の見積公正価額は、以下のとおりです。

	単位：百万円
現金・預金および現金同等物	¥ 2,937
その他の流動資産	17,954
投資および貸付金	1,650
有形固定資産	6,014
無形固定資産(営業権含む)	2,080
その他の資産	1,018
取得した資産の公正価値	31,653
流動負債	13,446
固定負債	5,359
引き継いだ負債の公正価値	18,805
非支配持分の公正価値	135
取得した純資産額	¥12,713

営業権1,872百万円は、将来期待される超過収益力から発生したものです。営業権は、税務上損金算入不能なものであり、防災事業に含めて報告しています。

#### (株)アット東京

2012年10月31日、当社グループは(株)アット東京の発行済株式50.882%を現金33,328百万円にて取得しました。同社を連結子会社にした目的は、データセンターに係る事業展開を飛躍的に推進させ、データセンターの更なる品質向上や新たな情報セキュリティサービスの開発など様々な面でのシナジーの実現を図るためです。

株式取得時における資産および負債の見積公正価額は、以下のとおりです。

	単位：百万円
現金・預金および現金同等物	¥ 3,922
その他の流動資産	6,145
投資および貸付金	262
有形固定資産	54,917
無形固定資産(営業権含む)	33,540
その他の資産	1,308
取得した資産の公正価値	100,094
流動負債	6,770
固定負債	38,258
引き継いだ負債の公正価値	45,028
非支配持分の公正価値	21,738
取得した純資産額	¥ 33,328

無形固定資産のうち、償却対象無形固定資産15,230百万円の中には、耐用年数20年の顧客関係12,158百万円、耐用年数15年の商標権3,072百万円が含まれています。営業権17,468百万円は、将来期待される超過収益力から発生したものです。営業権は、税務上損金算入不能なものであり、情報通信事業に含めて報告しています。

当該企業結合に係る取得関連費用として、2013年3月31日に終了した年度に212百万円の販売費および一般管理費を計上しています。

非支配持分の公正価値は取得価額にコントロールプレミアムを考慮した価額で測定しています。

2013年3月31日に終了した年度において、2013年3月31日に終了した年度に新規連結となった子会社が2011年4月1日時点で連結されていたと仮定した場合の連結経営成績(非監査)は以下のとおりです。

単位：百万円	
3月31日終了の年度	
非監査	2013年
純売上高および営業収入	¥884,803
当社株主に帰属する当期純利益	71,764

単位：円	
3月31日終了の年度	
非監査	2013年
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	¥328.79

当該非監査数値は、取得が2011年4月1日に実際に行われたと仮定した場合の当社グループの経営成績や将来の経営成績を必ずしも示すものではありません。

## 5. 現金・預金および現金同等物

2015年および2014年3月31日現在の現金・預金および現金同等物は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在		3月31日現在	
	2015年	2014年	2015年	2014年
現金	¥178,594	¥170,032	\$1,488,283	\$1,412,142
定期預金	51,018	37,296	425,150	367,040
コールローン	15,500	20,500	129,167	177,665
有価証券	3,515	2,924	29,292	23,765
	¥248,627	¥230,752	\$2,071,892	\$1,980,612

有価証券には、譲渡性預金およびマネー・マネジメント・ファンドを含んでいます。これらの契約は、取得日から3カ月以内に満期が到来し、その帳簿価額は、おおむね公正価値に近似しています。当社グループは、契約金融機関の債務不履行によるいかなる損失も経験しておらず、現在の契約のいかなる不履行もないものと考えています。

## 6. 現金補填および回収管理業務用現金・預金

当社グループは、金融機関の本支店営業所施設以外に自動現金払出機を設置している金融機関に対する現金補填業務のほか、金融機関以外の事業体に対する現金回収管理業務を行っています。現金補填および回収管理業務用現金・預金の残高は、当社グループによる使用が制限されており、現金・預金および現金同等物と区分して表示しています。当社グループは、これらの業務に必要な資金を、当座貸越契約および預

り金により調達しています。この業務に関連する短期借入金および預り金は、2015年3月31日現在、それぞれ29,417百万円(245,142千米ドル)および16,946百万円(141,217千米ドル)であり、2014年3月31日現在、それぞれ36,704百万円および17,765百万円です。この事業サービスに関する契約料の一部として、銀行からの当座貸越に対する支払利息相当額が当社グループに補填されています。

## 7. 有価証券および投資有価証券

有価証券(流動資産)および投資有価証券(固定資産)は、負債証券および持分証券を含んでいます。2015年および2014年3月31日現在、売却可能有価証券および満期まで保有する負債証券の公正価値、総未実現評価益、総未実現評価損および取得原価については、以下のとおりです。

	単位：百万円			
	2015年3月31日現在			
	取得原価	総未実現損益		公正価値
		益	損	
有価証券：				
売却可能有価証券：				
負債証券	¥ 24,433	¥ 570	¥ 1	¥ 25,002
	¥ 24,433	¥ 570	¥ 1	¥ 25,002

	単位：百万円			
	2014年3月31日現在			
	取得原価	総未実現損益		公正価値
		益	損	
投資有価証券：				
売却可能有価証券：				
持分証券	¥ 33,870	¥29,154	¥ 59	¥ 62,965
負債証券	111,050	9,725	69	120,706
満期まで保有する負債証券：				
負債証券	12,292	1,165	—	13,457
	¥157,212	¥40,044	¥128	¥197,128

	単位：百万円			
	2014年3月31日現在			
	取得原価	総未実現損益		公正価値
		益	損	
有価証券：				
売却可能有価証券：				
負債証券	¥ 10,011	¥ 21	¥ 0	¥ 10,032
	¥ 10,011	¥ 21	¥ 0	¥ 10,032

	単位：百万円			
	2014年3月31日現在			
	取得原価	総未実現損益		公正価値
		益	損	
投資有価証券：				
売却可能有価証券：				
持分証券	¥ 31,829	¥15,141	¥338	¥ 46,632
負債証券	99,182	4,831	72	103,941
満期まで保有する負債証券：				
負債証券	12,309	507	10	12,806
	¥143,320	¥20,479	¥420	¥163,379

単位：千米ドル

2015年3月31日現在				
	取得原価	総未実現損益		公正価値
		益	損	
<b>有価証券：</b>				
売却可能有価証券：				
負債証券	\$ 203,608	\$ 4,750	\$ 8	\$ 208,350
	\$ 203,608	\$ 4,750	\$ 8	\$ 208,350
<b>投資有価証券：</b>				
売却可能有価証券：				
持分証券	\$ 282,250	\$ 242,950	\$ 492	\$ 524,708
負債証券	925,417	81,041	575	1,005,883
満期まで保有する負債証券：				
負債証券	102,433	9,709	—	112,142
	\$1,310,100	\$333,700	\$1,067	\$1,642,733

2015年3月31日現在、売却可能有価証券および満期まで保有する負債証券に関して、その公正価値および総未実現評価損は、総未実現評価損が継続的に生じている期間別に分類すると以下のとおりです。

単位：百万円

2015年3月31日現在				
	12カ月未満		12カ月以上	
	公正価値	総未実現評価損	公正価値	総未実現評価損
<b>売却可能有価証券：</b>				
持分証券	¥ 1,392	¥ 55	¥—	¥—
負債証券	30,531	69	—	—
	¥31,923	¥124	¥—	¥—
<b>満期まで保有する負債証券：</b>				
負債証券	¥ —	¥ —	¥—	¥—

単位：千米ドル

2015年3月31日現在				
	12カ月未満		12カ月以上	
	公正価値	総未実現評価損	公正価値	総未実現評価損
<b>売却可能有価証券：</b>				
持分証券	\$ 11,600	\$ 458	\$—	\$—
負債証券	254,425	575	—	—
	\$266,025	\$1,033	\$—	\$—
<b>満期まで保有する負債証券：</b>				
負債証券	\$ —	\$ —	\$—	\$—

当社グループは、これらの投資を公正価値の回復を合理的に見込める期間にわたり保有する能力および意思を有していること、発行企業の信用リスクおよびその他関連する要因に基づき、2015年3月31日現在、これらの投資については一時的でない下落による減損は発生していないと判断しています。

2015年3月31日現在、負債証券は、主に、金銭信託、国債、社債、米国国債、米国政府系機関債などです。

売却可能有価証券に区分されている負債証券および満期まで保有する負債証券の2015年3月31日現在の契約上の償還期限別の取得原価と公正価値は、以下のとおりです。

単位：百万円

2015年3月31日現在				
	売却可能有価証券		満期まで保有する負債証券	
	取得原価	公正価値	取得原価	公正価値
1年以内	¥ 24,433	¥ 25,002	¥ —	¥ —
1年～5年以内	77,719	84,469	3,014	3,017
5年～10年以内	23,297	25,194	1,510	1,595
10年超	10,034	11,043	7,768	8,845
	¥135,483	¥145,708	¥12,292	¥13,457

単位：千米ドル

2015年3月31日現在				
	売却可能有価証券		満期まで保有する負債証券	
	取得原価	公正価値	取得原価	公正価値
1年以内	\$ 203,608	\$ 208,350	\$ —	\$ —
1年～5年以内	647,658	703,908	25,117	25,142
5年～10年以内	194,142	209,950	12,583	13,292
10年超	83,617	92,025	64,733	73,708
	\$1,129,025	\$1,214,233	\$102,433	\$112,142

売却可能有価証券についての税効果考慮後の純未実現評価損益は、その他の包括利益(損失)累積額として資本の部に区分表示されており、2015年、2014年および2013年3月31日に終了した各年度は、それぞれ13,004百万円(108,367千米ドル)、1,000百万円および6,914百万円の増加でした。

2015年、2014年および2013年3月31日に終了した各年度における売却可能有価証券の売却額は、それぞれ13,800百万円(115,000千米ドル)、14,475百万円および20,479百万円でした。2015年、2014年および2013年3月31日に終了した各年度における総実現売却益および総実現売却損は、移動平均法により計算しており、計上額は以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度	2014年	2013年	3月31日終了の年度
	2015年	2014年	2013年	2015年
総実現売却益	¥269	¥1,694	¥1,051	\$2,242
総実現売却損	1	212	144	8

当社グループは、多くの非公開会社によって発行された長期投資目的の有価証券を保有しており、これらは連結貸借対照表の投資有価証券に含まれています。非公開会社への投資は、取得原価(一時的でない減損控除後)で計上しており、2015年および2014年3月31日現在の帳簿価額合計は、それぞれ9,083百万円(75,692千米ドル)および8,639百万円です。それらの時点での公正価値については、見積りが実務上困難であり、また投資の公正価値に著しく重要な影響を及ぼす事象や状況の変化が見られないため、算定していません。

## 8. 棚卸資産

2015年および2014年3月31日現在の棚卸資産の主な内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2015年	2014年	2015年	2014年
安全商品	¥ 8,489	¥ 9,718	\$ 70,742	
防災関連製品	19,769	16,763	164,742	
販売用不動産	24,122	15,429	201,017	
その他関連製品	8,241	9,955	68,674	
	¥60,621	¥51,865	\$505,175	

2015年および2014年3月31日現在の仕掛販売用不動産は、それぞれ21,059百万円(175,492千米ドル)および15,396百万円であり、これらは販売用不動産に含まれています。

2015年および2014年3月31日現在の未成工事支出金は、それぞれ9,793百万円(81,608千米ドル)および8,414百万円であり、これらは防災関連製品に含まれています。

2015年、2014年および2013年3月31日に終了した各年度において売上原価に含まれている販売用不動産評価損の金額は、それぞれ1,565百万円(13,042千米ドル)、1,122百万円および1,792百万円です。

## 9. 信用の質および貸倒引当金

当社グループは、金融債権を保有しており、それらを安全商品リースや事務所および病院不動産の賃貸等から生じるリース債権、メディカルサービス事業から生じる貸付金、保険事業から生じる貸付金、その他の貸付金、その他の5つに区分しています。当社グループは、回収期日を経過した金融債権をリスクが高いものと考え、管理しています。貸倒による損失に備えるために、当該債権を類似した性質ごとに区分し、区分ごとに債権の履行状況进行评估し、引当金を見積もっています。一括で評価される金融債権については金融債権の区分ごとの貸倒実績率に基づき、個別に評価される金融債権については個々の債権の回収可能性に基づき算定した貸倒引当金を計上しています。

2015年および2014年3月31日現在の金融債権の残高および対応する貸倒引当金は、以下のとおりです。

	単位：百万円					
	2015年3月31日終了年度					
	リース債権	メディカルサービス事業から生じる貸付金	保険事業から生じる貸付金	その他の貸付金	その他	合計
貸倒引当金：						
期首残高	¥ 417	¥ 1,721	¥ 75	¥3,074	¥ 841	¥ 6,128
繰入額(戻入額)	110	483	(10)	11	731	1,325
取崩額	(104)	—	(65)	—	(28)	(197)
その他※	—	—	—	17	74	91
期末残高	423	2,204	0	3,102	1,618	7,347
個別評価債権に対する貸倒引当金	71	2,204	—	3,102	1,618	6,995
一般評価債権に対する貸倒引当金	¥ 352	¥ —	¥ 0	¥ —	¥ —	¥ 352
金融債権：						
個別評価債権	¥ 88	¥10,008	¥ —	¥3,271	¥4,968	¥18,335
一般評価債権	48,698	998	159	1,728	152	51,735
	¥48,786	¥11,006	¥159	¥4,999	¥5,120	¥70,070

※その他には為替や子会社の異動の影響などが含まれています。

	単位：百万円					
	2014年3月31日終了年度					
	リース債権	メディカルサービス事業から生じる貸付金	保険事業から生じる貸付金	その他の貸付金	その他	合計
貸倒引当金：						
期首残高	¥ 406	¥ 2,351	¥ 121	¥2,883	¥ 820	¥ 6,581
繰入額(戻入額)	76	0	(46)	196	33	259
取崩額	(65)	(630)	—	(22)	(20)	(737)
その他※	—	—	—	17	8	25
期末残高	417	1,721	75	3,074	841	6,128
個別評価債権に対する貸倒引当金	84	1,721	72	3,074	841	5,792
一般評価債権に対する貸倒引当金	¥ 333	¥ —	¥ 3	¥ —	¥ —	¥ 336
金融債権：						
個別評価債権	¥ 102	¥12,964	¥ 74	¥3,283	¥ 869	¥17,292
一般評価債権	42,422	510	2,223	2,450	157	47,762
	¥42,524	¥13,474	¥2,297	¥5,733	¥1,026	¥65,054

※その他には為替や子会社の異動の影響などが含まれています。

	リース債権	メディカルサービス事業から生じる貸付金	保険事業から生じる貸付金	その他の貸付金	その他	合計
貸倒引当金：						
期首残高	\$ 3,475	\$14,342	\$ 625	\$25,617	\$ 7,008	\$ 51,067
繰入額(戻入額)	917	4,025	(83)	92	6,091	11,042
取崩額	(867)	—	(542)	—	(233)	(1,642)
その他※	—	—	—	141	617	758
期末残高	3,525	18,367	0	25,850	13,483	61,225
個別評価債権に対する貸倒引当金	592	18,367	—	25,850	13,483	58,292
一般評価債権に対する貸倒引当金	\$ 2,933	\$ —	\$ 0	\$ —	\$ —	\$ 2,933
金融債権：						
個別評価債権	\$ 733	\$83,400	\$ —	\$27,258	\$41,401	\$152,792
一般評価債権	405,817	8,317	1,325	14,400	1,266	431,125
	\$406,550	\$91,717	\$1,325	\$41,658	\$42,667	\$583,917

※その他には為替や子会社の異動の影響などが含まれています。

当社グループは、回収期日経過の事実、債務者の財政状態を信用の質を示す指標としており、金融債権の種類ごとに債権を期日経過債権、期日未経過債権に分類しています。また、回収期日の経過等により契約上の利息の受け取りが見込まれないと判断した金融債権については、未収利息の計上を中止しています。

2015年および2014年3月31日現在の金融債権の期日経過期間別残高および未収利息を計上していない金融債権残高は、以下のとおりです。

	リース債権	メディカルサービス事業から生じる貸付金	保険事業から生じる貸付金	その他の貸付金	その他	合計
期日未経過	¥48,698	¥10,966	¥159	¥1,807	¥2,417	¥64,047
期日経過	88	40	—	3,192	2,703	6,023
金融債権計	¥48,786	¥11,006	¥159	¥4,999	¥5,120	¥70,070
未収利息を計上していない金融債権	¥ —	¥ 3,719	¥ —	¥3,271	¥ —	¥ 6,990

	リース債権	メディカルサービス事業から生じる貸付金	保険事業から生じる貸付金	その他の貸付金	その他	合計
期日未経過	¥42,422	¥13,434	¥2,223	¥2,551	¥ 626	¥61,256
期日経過	102	40	74	3,182	400	3,798
金融債権計	¥42,524	¥13,474	¥2,297	¥5,733	¥1,026	¥65,054
未収利息を計上していない金融債権	¥ —	¥ 3,719	¥ 74	¥3,282	¥ —	¥ 7,075

	リース債権	メディカルサービス事業から生じる貸付金	保険事業から生じる貸付金	その他の貸付金	その他	合計
期日未経過	\$405,817	\$91,383	\$1,325	\$15,058	\$20,142	\$533,725
期日経過	733	334	—	26,600	22,525	50,192
金融債権計	\$406,550	\$91,717	\$1,325	\$41,658	\$42,667	\$583,917
未収利息を計上していない金融債権	\$ —	\$30,992	\$ —	\$27,258	\$ —	\$ 58,250

2015年および2014年3月31日現在の減損が生じていると判定される金融債権残高およびこれに対して設定した貸倒引当金残高は、以下のとおりです。

	リース債権	メディカルサービス事業から生じる貸付金	保険事業から生じる貸付金	その他の貸付金	その他	合計
減損が生じていると判定される金融債権	¥88	¥10,008	¥—	¥3,271	¥4,968	¥18,335
上記金融債権に対して設定した引当金	71	2,204	—	3,102	1,618	6,995

	リース債権	メディカルサービス事業から生じる貸付金	保険事業から生じる貸付金	その他の貸付金	その他	合計
減損が生じていると判定される金融債権	¥102	¥12,964	¥74	¥3,283	¥869	¥17,292
上記金融債権に対して設定した引当金	84	1,721	72	3,074	841	5,792

	リース債権	メディカルサービス事業から生じる貸付金	保険事業から生じる貸付金	その他の貸付金	その他	合計
減損が生じていると判定される金融債権	\$733	\$83,400	\$—	\$27,258	\$41,401	\$152,792
上記金融債権に対して設定した引当金	592	18,367	—	25,850	13,483	58,292

2015年3月31日に終了した年度における減損が生じていると判定される金融債権の期中平均残高は、以下のとおりです。

	リース債権	メディカルサービス事業から生じる貸付金	保険事業から生じる貸付金	その他の貸付金	その他	合計
減損が生じていると判定される金融債権の期中平均残高	¥95	¥11,486	¥37	¥3,277	¥2,919	¥17,814

	リース債権	メディカルサービス事業から生じる貸付金	保険事業から生じる貸付金	その他の貸付金	その他	合計
減損が生じていると判定される金融債権の期中平均残高	\$792	\$95,717	\$308	\$27,308	\$24,325	\$148,450

## 10. 関連会社に対する投資

当社グループは、関連会社への投資については、持分法により計上しています。主要な投資先は、台湾証券取引所上場企業である中興保安股份有限公司(発行済株式の28.8%保有)、韓国取引所上場企業である(株)エスワン(発行済株式の28.8%保有)、東京証券取引所市場第二部上場企業の東洋テック(株)(発行済株式の27.4%保有)です。

持分法を適用している関連会社の合算財務情報は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在		3月31日現在	
	2015年	2014年	2015年	2014年
流動資産	¥105,832	¥114,922	\$ 881,933	
固定資産	205,514	140,185	1,712,617	
資産合計	¥311,346	¥255,107	\$2,594,550	
流動負債	¥ 92,416	¥ 59,268	\$ 770,133	
固定負債	38,831	37,565	323,592	
資本合計	180,099	158,274	1,500,825	
負債および資本合計	¥311,346	¥255,107	\$2,594,550	

	単位：百万円			単位：千米ドル	
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度	
	2015年	2014年	2013年	2015年	2014年
純売上高	¥262,726	¥198,890	¥162,379	\$2,189,383	
売上総利益	¥ 82,753	¥ 65,492	¥ 52,691	\$ 689,608	
当社関連会社に帰属する当期純利益	¥ 17,825	¥ 14,305	¥ 15,056	\$ 148,542	

2015年、2014年および2013年3月31日に終了した各年度における関連会社からの受取配当金は、それぞれ3,160百万円(26,333千米ドル)、2,652百万円および2,403百万円でした。

持分法を適用している関連会社のうち上場している3社の2015年および2014年3月31日現在の持分法適用後の帳簿価額は、それぞれ47,409百万円(395,075千米ドル)および41,903百万円でした。また、市場価額の総額は、それぞれ133,559百万円(1,112,992千米ドル)および119,638百万円でした。

2015年および2014年3月31日現在の関連会社に対する投資に含まれる営業権の残高は、それぞれ4,768百万円(39,733千米ドル)および4,589百万円でした。

持分法適用会社に対する取引高と残高の内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル	
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度	
	2015年	2014年	2013年	2015年	2014年
売上	¥1,774	¥1,549	¥1,924	\$14,783	
仕入	¥4,417	¥5,982	¥6,573	\$36,808	

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在		3月31日現在	
	2015年	2014年	2015年	2014年
売掛金および受取手形	¥ 544	¥ 426	\$ 4,533	
貸付金	¥ 557	¥ 563	\$ 4,642	
支払手形および買掛金	¥2,224	¥2,494	\$18,533	
銀行借入に対する保証	¥1,039	¥ 665	\$ 8,658	

利益剰余金に含まれている関連会社の未分配利益に対する2015年および2014年3月31日現在の持分相当額は、それぞれ、27,872百万円(232,267千米ドル)および25,668百万円です。

## 11. 長期性資産

当社グループは、長期性資産につき減損の検討を行いました。将来予想される収益の著しい下落により、当社グループは、主に2015年3月31日終了した年度に情報通信事業における一部の事業用資産の減損損失を、2014年3月31日に終了した年度にメディカルサービス事業における一部の不動産の減損損失をそれぞれ認識しました。公正価値は、将来キャッシュ・フローの見積現在価値または鑑定評価額に基づいて決定しています。

2015年、2014年および2013年3月31日に終了した各年度のビジネスセグメント別の長期性資産減損損失は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル	
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度	
	2015年	2014年	2013年	2015年	2014年
セキュリティサービス事業	¥ 111	¥ 296	¥ —	\$ 925	
防災事業	—	21	34	—	
メディカルサービス事業	—	1,871	—	—	
保険事業	—	—	—	—	
地理情報サービス事業	154	164	297	1,283	
情報通信事業	4,796	40	50	39,967	
不動産・その他の事業	132	—	—	1,100	
全社項目	1,398	397	—	11,650	
	¥6,591	¥2,789	¥381	\$54,925	

## 12. 営業権およびその他無形資産

2015年および2014年3月31日現在の営業権を除く無形資産は、以下のとおりです。

	単位：百万円		
	2015年3月31日現在		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却対象無形資産			
ソフトウェア	¥46,045	(¥25,539)	¥20,506
その他	20,610	(5,007)	15,603
	¥66,655	(¥30,546)	¥36,109
償却対象でない無形資産	¥ 4,066	¥ —	¥ 4,066

単位：百万円			
2014年3月31日現在			
	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却対象無形資産			
ソフトウェア	¥43,907	(¥25,795)	¥18,112
その他	21,415	(4,515)	16,900
	¥65,322	(¥30,310)	¥35,012
償却対象でない無形資産	¥ 3,998	¥ —	¥ 3,998

単位：千米ドル			
2015年3月31日現在			
	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却対象無形資産			
ソフトウェア	\$383,708	(\$212,825)	\$170,883
その他	171,750	(41,725)	130,025
	\$555,458	(\$254,550)	\$300,908
償却対象でない無形資産	\$ 33,884	\$ —	\$ 33,884

2015年、2014年および2013年3月31日に終了した各年度における償却費は、それぞれ6,522百万円(54,350千米ドル)、6,741百万円および5,995百万円でした。償却対象無形資産は見積耐用年数にわたり定額法で償却しています。自社利用ソフトウェアの加重平均償却期間は約5年です。

無形資産の今後5年間の見積償却費は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2016年	¥7,349	\$61,242
2017年	6,218	51,817
2018年	5,264	43,867
2019年	4,204	35,033
2020年	2,972	24,767

2015年および2014年3月31日に終了した各年度におけるビジネスセグメント別営業権の帳簿価額の変動は、以下のとおりです。

単位：百万円							
	セキュリティサービス事業	防災事業	メディカルサービス事業	地理情報サービス事業	情報通信事業	不動産・その他の事業	計
取得原価	¥4,018	¥1,953	¥9,399	¥4,667	¥17,643	¥1,962	¥39,642
減損累計額	(1,667)	—	(4,036)	(893)	(175)	(135)	(6,906)
2013年3月31日現在残高	2,351	1,953	5,363	3,774	17,468	1,827	32,736
減損	(151)	—	—	—	—	—	(151)
外貨換算調整額	269	—	—	18	—	—	287
取得原価	4,192	1,953	9,399	4,530	17,643	1,962	39,679
減損累計額	(1,723)	—	(4,036)	(738)	(175)	(135)	(6,807)
2014年3月31日現在残高	2,469	1,953	5,363	3,792	17,468	1,827	32,872
取得	—	—	—	37	—	—	37
処分	—	(11)	—	—	—	—	(11)
減損	—	—	(1,314)	—	—	—	(1,314)
外貨換算調整額	104	—	—	13	—	—	117
取得原価	4,296	1,942	9,399	4,580	17,643	1,962	39,822
減損累計額	(1,723)	—	(5,350)	(738)	(175)	(135)	(8,121)
2015年3月31日現在残高	¥2,573	¥1,942	¥4,049	¥3,842	¥17,468	¥1,827	¥31,701

単位：千米ドル							
	セキュリティサービス事業	防災事業	メディカルサービス事業	地理情報サービス事業	情報通信事業	不動産・その他の事業	計
取得原価	\$34,933	\$16,275	\$78,325	\$37,750	\$147,025	\$16,350	\$330,658
減損累計額	(14,358)	—	(33,633)	(6,150)	(1,458)	(1,125)	(56,724)
2014年3月31日現在残高	20,575	16,275	44,692	31,600	145,567	15,225	273,934
取得	—	—	—	308	—	—	308
処分	—	(92)	—	—	—	—	(92)
減損	—	—	(10,950)	—	—	—	(10,950)
外貨換算調整額	867	—	—	108	—	—	975
取得原価	35,800	16,183	78,325	38,166	147,025	16,350	331,849
減損累計額	(14,358)	—	(44,583)	(6,150)	(1,458)	(1,125)	(67,674)
2015年3月31日現在残高	\$21,442	\$16,183	\$33,742	\$32,016	\$145,567	\$15,225	\$264,175

上表の営業権の減損損失は、主に見積将来キャッシュ・フローが低下したことによる、各ビジネスセグメントのレポート・ユニットの見積公正価値の著しい下落によるものです。公正価値は、将来キャッシュ・フローの見積現在価値に基づいて決定しています。

### 13. 短期借入金および長期借入債務

2015年および2014年3月31日現在の短期借入金は、それぞれ43,924百万円(366,033千米ドル)および52,542百万円であり、30日から365日以内に返済されるものです。その加重平均金利は、2015年および2014年3月31日現在、それぞれ1.09%および1.17%です。これらは、ほとんどが銀行からの借入金です。当社グループは、現在のすべての借入金または将来の借入について取引約定をこれらの銀行と締結し、銀行から要求があれば直ちに担保(当該銀行に対する預金を含む)、あるいは保証人を提供することになっています。さらに、この約定または他の理由により提供される担保は、当該銀行に対するすべての債務に充当されます。当社グループは、このような追加保証の提出を要請されたことはありません。

2015年3月31日現在、セコム(株)の子会社である能美防災(株)の短期資金調達のためのコミットメントライン契約に基づく未使用融資枠残高は、4,000百万円(33,333千米ドル)です。これらのコミットメントライン契約に基づく融資枠は、2016年3月に期限が到来します。契約のもと、能美防災(株)はコミットメントライン契約に基づく融資枠の未使用部分に対して、年率0.15%のコミットメントフィーを支払う必要があります。

また、2015年3月31日現在、当社グループは取引銀行33行と当座貸越契約をそれぞれ締結しており、その未使用融資枠残高の合計は31,835百万円(265,292千米ドル)です。この未使用融資枠に対する費用は発生しません。当座貸越契約は、2015年4月から2016年3月の間に期限が到来しますが、当社グループは、同様の契約条件にて、これらの当座貸越契約を延長する能力およびその意思を有しています。

2015年および2014年3月31日現在の長期借入債務の内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在	2014年	3月31日現在	2015年
借入金(借入先：主として銀行)				
[利率：年0.21%~7.07%、 返済期限：2014年~2033年]				
担保付	<b>¥24,212</b>	¥20,834	<b>\$201,767</b>	
無担保	<b>20,431</b>	16,949	<b>170,258</b>	
無担保社債、利率1.13%				
[2014年中満期]	—	1,384	—	
無担保社債、利率0.5%				
[2015年中満期]	<b>100</b>	100	<b>833</b>	
無担保社債、利率0.81%				
[2016年中満期]	<b>100</b>	100	<b>833</b>	
無担保社債、利率0.52%				
[2016年中満期]	<b>104</b>	168	<b>867</b>	
無担保社債、利率0.43%				
[2018年中満期]	<b>100</b>	—	<b>833</b>	
無担保社債、変動利率(日本円 6カ月TIBOR)				
[2014年~2025年中満期]	<b>9,424</b>	10,685	<b>78,534</b>	
キャピタル・リース未払金				
[返済期限：2014年~2043年]				
(注記19)	<b>12,700</b>	13,028	<b>105,833</b>	
	<b>67,171</b>	63,248	<b>559,758</b>	
控除：				
1年以内に返済期限の到来する額	<b>(13,368)</b>	(15,398)	<b>(111,400)</b>	
	<b>¥53,803</b>	¥47,850	<b>\$448,358</b>	

2015年および2014年3月31日現在、短期借入金および長期借入債務の担保として提供されている資産は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在	2014年	3月31日現在	2015年
定期預金	<b>¥ 2,081</b>	¥ 2,315	<b>\$ 17,342</b>	
貸付金および未収入金	<b>5,636</b>	5,591	<b>46,966</b>	
投資有価証券	<b>1,133</b>	1,525	<b>9,442</b>	
有形固定資産	<b>51,734</b>	52,574	<b>431,117</b>	
その他無形資産	<b>¥ 818</b>	¥ 818	<b>\$ 6,817</b>	

2015年3月31日現在の長期借入債務の返済予定額は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2016年	¥13,368	\$111,400
2017年	11,372	94,766
2018年	11,295	94,125
2019年	9,467	78,892
2020年	10,769	89,742
2021年以降	10,900	90,833
	<b>¥67,171</b>	<b>\$559,758</b>

#### 14. 保険関連業務

セコム(株)の子会社であるセコム損害保険(株)(以下“セコム損害保険”)は、注記2に記載のように、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して会計記録を保持していますが、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則とは、いくつかの点で異なっています。これらの相違の主なものとしては(a)日本では発生年度の期間費用として処理される保険契約の獲得費用について、米国では繰延処理され、通常、保険契約の保険料支払期間にわたって償却されること、(b)日本では関連する法規制に基づいて算定される既発生未報告保険金に関する見積債務について、米国では未報告保険金請求額に関する過去の実績に基づいて算定されること、(c)日本では監督当局の認可を得た算出方法書によって計算される未経過保険料について、米国ではそれらに失効および解約を反映させて期間対応処理することです。

また、払い戻しのある特定の火災および傷害保険契約、満期時に払い戻しのある長期保険契約(人身障害契約、火災契約等)については、保険料が全額払い込まれている場合、全損事故(契約に規定されている)が起こらない限り保険契約者は払戻金を受け取ります。会社はその払い戻すべき金額について、正味保険料の一定部分を区分し、それに係る利息とともに保険契約預り金として計上しています。契約期間は主に5年間です。

連結財務諸表の作成上、米国で一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠するために上記差異は適切に調整されています。

2015年および2014年3月31日現在、セコム損害保険の純資産額は、それぞれ67,633百万円(563,608千米ドル)および52,761百万円です。

セコム損害保険の純売上高および営業収入には、投資有価証券売却損益、投資有価証券評価損および長期性資産減損損失を含む運用資産に係る純実現損益が含まれています。2015年、2014年および2013年3月31日に終了した各年度の運用資産に係る純実現損益(投資有価証券評価損含む)は、それぞれ194百万円(1,617千米ドル)、1,221百万円および724百万円の利益であり、投資有価証券評価損は、それぞれ18百万円(150千米ドル)、22百万円および25百万円でした。

## 15. 年金および退職金

セコム(株)および国内子会社の従業員は、通常、退職時に退職一時金および年金の受給資格を有しています。

セコム(株)および一部の国内子会社は、キャッシュ・バランス年金制度と確定拠出年金制度を採用しています。キャッシュ・バランス年金制度における退職金算定方法は、年収の一定率を毎年累積した額に10年国債利回り3年平均の利息を付与するものです。また、確定拠出年金制度は、2003年4月にキャッシュ・バランス年金制度の過去の積立分を含めた20%相当を移行したものであり、年収の一定率を拠出しています。

2005年4月に、セコム(株)および一部の国内子会社は、キャッシュ・バランス年金制度の一部について追加的に確定拠出年金制度へ移行しており、キャッシュ・バランス年金制度の累積額と確定拠出年金制度への拠出額の割合は、過去の積立分も含めて70%：30%に変更しています。

2015年、2014年および2013年3月31日に終了した各年度の純期間退職・年金費用は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2015年	2014年	2013年	2015年
純期間退職・年金費用(貸方)：				
勤務費用	¥5,357	¥6,181	¥8,269	\$44,642
利息費用	936	1,297	1,533	7,800
期待年金資産運用収益	(2,533)	(2,299)	(2,241)	(21,109)
過去勤務債務(便益)の償却	(1,584)	(1,601)	(1,600)	(13,200)
年金数理純損失の償却	989	1,581	1,407	8,242
純期間退職・年金費用	¥3,165	¥5,159	¥7,368	\$26,375

退職給付債務、年金資産の変動および年金制度の財政状況は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度		3月31日終了年度
	2015年	2014年	2015年
退職給付債務の変動：			
期首退職給付債務	¥ 98,386	¥101,151	\$819,883
勤務費用	5,357	6,181	44,642
利息費用	936	1,297	7,800
年金数理純損失(利益)	1,073	(4,933)	8,942
退職給付支払額	(4,591)	(5,582)	(38,259)
買収	—	272	—
期末退職給付債務	101,161	98,386	843,008
年金資産の変動：			
期首年金資産公正価値	92,161	83,371	768,008
年金資産運用収益	15,342	5,976	127,850
会社による拠出額	6,214	6,325	51,783
退職給付支払に伴う払出額	(3,193)	(3,787)	(26,608)
買収	—	276	—
期末年金資産公正価値	110,524	92,161	921,033
年金制度の財政状況	¥ 9,363	(¥ 6,225)	\$ 78,025

2015年および2014年3月31日現在の連結貸借対照表計上額の内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2015年	2014年	2015年
前払退職・年金費用	¥35,011	¥22,054	\$291,758
未払退職・年金費用	(25,648)	(28,279)	(213,733)
連結貸借対照表に計上した純額	¥ 9,363	(¥ 6,225)	\$ 78,025

2015年3月31日に終了した年度において、その他包括利益(損失)における、年金資産と退職給付債務のその他の変動は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2015年	2014年	2015年
年金数理純利益発生額	(¥11,736)		(\$97,800)
年金数理純損失償却額	(989)		(8,242)
過去勤務債務(便益)償却額	1,584		13,200
	(¥11,141)		(\$92,842)

2015年および2014年3月31日現在のその他の包括利益(損失)累積額計上額の内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2015年	2014年	2015年
年金数理純損失	¥7,799	¥20,524	\$64,992
過去勤務債務(便益)	(2,549)	(4,133)	(21,242)
連結貸借対照表に計上した純額	¥5,250	¥16,391	\$43,750

2016年3月31日に終了する年度において、その他の包括利益(損失)累積額から純期間退職・年金費用として償却される、過去勤務債務(便益)および年金数理純損失の予測額はそれぞれ1,505百万円(12,542千米ドル)および788百万円(6,567千米ドル)です。

2015年および2014年3月31日現在における年金制度の累積給付債務は、それぞれ100,995百万円(841,625千米ドル)および90,316百万円でした。

年金資産を上回る累積給付債務を有する制度の予測給付債務、累積給付債務、および年金資産公正価値は、2015年3月31日現在、それぞれ42,389百万円(353,242千米ドル)、42,158百万円(351,317千米ドル)および28,838百万円(240,317千米ドル)で、2014年3月31日現在、それぞれ42,682百万円、38,220百万円および14,987百万円でした。

当社グループは、国内の年金制度の測定日として3月31日を使用しています。

2015年および2014年3月31日現在における退職給付債務の決定に使用された年金数理上の前提条件(加重平均)は、以下のとおりです。

	3月31日現在	
	2015年	2014年
割引率	0.8%	1.1%
昇給率	1.6%	2.7%

2015年、2014年および2013年3月31日に終了した各年度の純期間退職・年金費用の決定に使用された年金数理上の前提条件(加重平均)は、以下のとおりです。

	3月31日終了の各年度		
	2015年	2014年	2013年
割引率	1.1%	1.4%	1.8%
年金資産期待収益率	3.0%	3.0%	3.0%
昇給率	2.7%	2.7%	2.6%

当社グループは、投資対象のさまざまな資産カテゴリーの長期期待運用収益に基づき長期期待収益率を設定しています。その設定にあたっては、資産カテゴリー別に将来収益に対する予測や過去の運用実績を考慮しています。

当社グループの年金資産の投資方針は、受給権者に対する将来の年金給付に対応できる十分な年金資産を確保すべく策定されています。当社グループの投資方針は、資産種類ごとに目標とする配分割合は決めていません。年金資産はリスクを抑制しながら、期待収益率を獲得すべく、株式・債券および投資信託等に投資されます。投資結果は定期的に点検の上、必要に応じて資産配分は調整されます。

2015年および2014年3月31日現在における年金資産の種類ごとの公正価値は以下のとおりです。なお、公正価値の測定に用いた情報によるレベルの分類については、注記22に記載しています。

	単位：百万円			
	2015年3月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金・預金および現金同等物	¥ 1,990	¥ —	¥ —	¥ 1,990
持分証券				
国内株式	19,501	—	—	19,501
負債証券				
公共債	4,742	681	—	5,423
民間債	—	—	613	613
合同運用	141	34,331	26,276	60,748
コールローン	—	10,830	—	10,830
保険契約	—	10,856	—	10,856
その他	—	240	323	563
	¥26,374	¥56,938	¥27,212	¥110,524

※負債証券のうち、公共債は日本国債約5%、外国債約95%、民間債は外国債100%で構成されています。

※合同運用に含まれている年金投資基金信託はレベル2に区分しており、持分証券約50%、負債証券約40%、その他約10%に投資しています。また、非上場の証券投資信託受益証券はレベル3に区分しています。

	単位：百万円			
	2014年3月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金・預金および現金同等物	¥ 1,750	¥ —	¥ —	¥ 1,750
持分証券				
国内株式	13,900	—	—	13,900
負債証券				
公共債	5,221	154	—	5,375
民間債	242	2,099	729	3,070
合同運用	28	31,201	18,885	50,114
コールローン	—	7,225	—	7,225
保険契約	—	9,855	—	9,855
その他	—	112	760	872
	¥21,141	¥50,646	¥20,374	¥92,161

※持分証券の国内株式には、セコム(株)および国内子会社の株式11百万円を含んでいます。  
※負債証券のうち、公共債は日本国債約20%、外国債約80%、民間債は日本国債約10%、外国債約90%で構成されています。

※合同運用に含まれている年金投資基金信託はレベル2に区分しており、持分証券約50%、負債証券約50%に投資しています。また、非上場の証券投資信託受益証券はレベル3に区分しています。

	単位：千米ドル			
	2015年3月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金・預金および現金同等物	\$ 16,583	\$ —	\$ —	\$ 16,583
持分証券				
国内株式	162,508	—	—	162,508
負債証券				
公共債	39,517	5,675	—	45,192
民間債	—	—	5,108	5,108
合同運用	1,175	286,091	218,967	506,233
コールローン	—	90,250	—	90,250
保険契約	—	90,467	—	90,467
その他	—	2,000	2,692	4,692
	\$219,783	\$474,483	\$226,767	\$921,033

※負債証券のうち、公共債は日本国債約5%、外国債約95%、民間債は外国債100%で構成されています。

※合同運用に含まれている年金投資基金信託はレベル2に区分しており、持分証券約50%、負債証券約40%、その他約10%に投資しています。また、非上場の証券投資信託受益証券はレベル3に区分しています。

2015年および2014年3月31日に終了した各年度において、レベル3に分類された年金資産の変動の内訳は以下のとおりです。

なお、レベル3に分類された年金資産の主な内容は合同運用に含まれる非上場の証券投資信託受益証券であり、運用会社に保有銘柄の資産運用を一任しています。これらの公正価値は運用会社が提供する観察不能なインプットにより見積もられています。

単位：百万円				
2015年3月31日終了年度				
	負債証券			合計
	民間債	合同運用	その他	
期首残高	¥729	¥18,885	¥760	¥20,374
年金資産運用収益：				
中に売却した資産に関する損益	—	71	38	109
期末で保有する資産に関する損益	(116)	3,188	12	3,084
購入、売却および精算（純額）	—	4,023	(487)	3,536
レベル3への振替（純額）	—	109	—	109
期末残高	¥613	¥26,276	¥323	¥27,212

単位：百万円				
2014年3月31日終了年度				
	負債証券			合計
	民間債	合同運用	その他	
期首残高	¥911	¥20,807	¥768	¥22,486
年金資産運用収益：				
中に売却した資産に関する損益	—	606	34	640
期末で保有する資産に関する損益	(182)	1,344	(8)	1,154
購入、売却および精算（純額）	—	(3,559)	(34)	(3,593)
レベル3からの振替（純額）	—	(313)	—	(313)
期末残高	¥729	¥18,885	¥760	¥20,374

単位：千米ドル				
2015年3月31日終了年度				
	負債証券			合計
	民間債	合同運用	その他	
期首残高	\$6,075	\$157,375	\$6,333	\$169,783
年金資産運用収益：				
中に売却した資産に関する損益	—	592	317	909
期末で保有する資産に関する損益	(967)	26,567	100	25,700
購入、売却および精算（純額）	—	33,525	(4,058)	29,467
レベル3への振替（純額）	—	908	—	908
期末残高	\$5,108	\$218,967	\$2,692	\$226,767

当社グループは、2016年3月31日に終了する年度における国内の確定給付型年金制度への拠出額を5,399百万円(44,992千米ドル)と見込んでいます。

将来にわたり、必要に応じて、支払われると予測される年金給付額は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2016年	¥ 4,819	\$ 40,158
2017年	4,645	38,708
2018年	5,177	43,142
2019年	5,545	46,208
2020年	5,245	43,708
2021年-2025年	28,046	233,717

セコム(株)および一部の子会社は、確定拠出年金制度を有しています。2015年、2014年および2013年3月31日に終了した各年度における確定拠出年金制度への拠出額は、それぞれ1,772百万円(14,767千米ドル)、1,679百万円および1,645百万円でした。

## 16. 為替差損益

2015年、2014年および2013年3月31日に終了した各年度のその他の収入は、それぞれ574百万円(4,783千米ドル)、408百万円および276百万円の純為替差益を含んでいます。

## 17. 法人税等

2015年、2014年および2013年3月31日に終了した各年度の法人税等の総額は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2015年	2014年	2013年	2015年
連結損益計算書上：				
継続事業からの法人税等	¥45,972	¥49,695	¥46,697	\$383,100
非継続事業からの法人税等	651	(169)	152	5,425
資本—その他の包括利益(損失)累積額：				
未実現有価証券評価益	6,240	440	3,511	51,999
未実現デリバティブ評価益	(5)	(0)	10	(42)
年金債務調整額	3,771	3,183	(184)	31,425
外貨換算調整額	1,020	121	—	8,500
	¥57,649	¥53,270	¥50,186	\$480,407

セコム(株)および国内子会社は、所得に対して2015年3月31日に終了した年度において25.5%、2014年および2013年3月31日に終了した各年度において28.05%の法人税、2015年、2014年および2013年3月31日に終了した各年度において約20.3%の住民税および約7.4%の事業税が課せられています。これらを合計した日本国内における法定税率は2015年3月31日に終了した年度において約35.4%、2014年および2013年3月31日に終了した各年度において約37.8%でした。

「所得税法等の一部を改正する法律」が2014年3月31日に公布されたことに伴い、2014年3月31日に終了した年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、回収又は支払が見込まれる期間が2014年4月1日から2015年3月31日までの一時差異について、主として37.8%から35.4%に変更されています。その結果、2014年3月31日に終了した年度に計上された法人税等が1,119百万円増加しています。

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する法律」が2015年3月31日に公布されたことに伴い、2015年3月31日に終了した年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、主として35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が2015年4月1日から2016年3月31日までのものは32.9%、2016年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されています。その結果、2015年3月31日に終了した年度に計上された法人税等が648百万円(5,400千ドル)減少しています。

法定税率で計算された法人税等と連結損益計算書上の継続事業からの法人税等との差額の調整表は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千ドル
	2015年	2014年	2013年	2015年
法定税率で計算された法人税等	¥45,261	¥48,665	¥45,494	\$377,175
増加(減少)：				
評価性引当額繰入	1,152	832	477	9,600
評価性引当額戻入	(927)	(1,234)	(518)	(7,725)
法人住民税均等割	863	857	850	7,192
法人税率変更による純影響額	(648)	1,119	—	(5,400)
その他、純額	271	(544)	394	2,258
連結損益計算書上の				
継続事業からの法人税等	¥45,972	¥49,695	¥46,697	\$383,100

2015年および2014年3月31日現在の繰延税金資産・負債の主な内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千ドル
	2015年	2014年	2015年
繰延税金資産：			
繰越欠損金	¥ 8,715	¥11,277	\$ 72,625
未払退職・年金費用	8,180	9,753	68,167
前受契約料	8,152	8,958	67,933
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額			
(土地・建物)	6,871	7,869	57,258
(その他の資産)	263	265	2,192
有形固定資産	6,230	8,913	51,916
未払賞与	5,709	6,014	47,575
有給休暇未払費用	3,186	3,495	26,550
貸倒引当金	2,889	2,635	24,075
販売用不動産評価損	1,714	2,781	14,283
無形資産	1,674	1,641	13,950
投資有価証券	1,268	49	10,567
その他	9,749	9,328	81,243
繰延税金資産合計	64,600	72,978	538,334
控除：評価性引当額	(26,562)	(29,972)	(221,350)
繰延税金資産合計	38,038	43,006	316,984
繰延税金負債：			
未実現有価証券評価益	(11,588)	(6,133)	(96,567)
前払退職・年金費用	(11,128)	(7,862)	(92,733)
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額			
(土地・建物)	(4,616)	(5,201)	(38,467)
(無形資産)	(4,421)	(5,160)	(36,842)
(その他の資産)	(1,157)	(1,332)	(9,642)
関連会社株式	(6,608)	(5,506)	(55,067)
繰延工事費用	(5,710)	(6,464)	(47,583)
その他	(4,352)	(3,749)	(36,266)
繰延税金負債合計	(49,580)	(41,407)	(413,167)
純繰延税金資産	(¥11,542)	¥ 1,599	(\$ 96,183)

評価性引当額は、主として将来の実現が見込めない税務上の繰越欠損金を有する子会社の繰延税金資産に対するものです。2015年、2014年および2013年3月31日に終了した各年度における評価性引当額の純増減額は、それぞれ3,410百万円(28,417千ドル)および255百万円の減少、299百万円の増加でした。

繰延税金資産の実現可能性の評価にあたり、当社グループは繰延税金資産の一部または全部が実現する可能性が、実現しない可能性より高いかどうかを考慮しています。繰延税金資産の実現は、最終的には一時差異が控除可能な期間における将来課税所得によって決定されます。当社グループは、その評価にあたり、予定される繰延税金負債の戻入、予測される将来課税所得および税務戦略を考慮しています。当社グループは、過去の課税所得水準および繰延税金資産が控除可能な期間における将

来課税所得の予測に基づき、2015年および2014年3月31日現在の評価性引当額控除後における将来課税所得の控除可能差異の効果は、実現する可能性が高いものと考えています。

2015年および2014年3月31日現在の繰延税金資産は、連結貸借対照表上、以下の科目に含まれています。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2015年	2014年	2015年	2014年
繰延税金(流動資産)	¥12,929	¥14,021	\$107,742	
長期繰延税金(その他の資産)	5,037	7,061	41,975	
その他の流動負債(流動負債)	(1,106)	(344)	(9,217)	
長期繰延税金(固定負債)	(28,402)	(19,139)	(236,683)	
繰延税金資産	¥11,542	¥ 1,599	\$ 96,183	

2015年3月31日現在、海外子会社の総額23,288百万円(194,067千米ドル)の未分配剰余金については、将来配当することを予定していないため、繰延税金負債を計上していません。当該未認識繰延税金負債は2015年3月31日現在で674百万円(5,617千米ドル)です。

2015年3月31日現在、日本国内の子会社における税務上の繰越欠損金は21,216百万円(176,800千米ドル)であり、これらの子会社の将来の課税所得から最大9年間にわたって控除できます。その内訳は、以下のとおりです。

各年度3月31日まで有効	単位：百万円		単位：千米ドル	
2016年	¥	—	\$	—
2017年		—		—
2018年		2,829		23,575
2019年		6,588		54,900
2020年		1,730		14,417
2021年		1,220		10,167
2022年		3,337		27,808
2023年		2,048		17,067
2024年		3,464		28,866
		¥21,216		\$176,800

2015年3月31日現在、海外子会社の税務上の繰越欠損金は6,638百万円(55,317千米ドル)であり、このうちの一部分については、2016年3月31日に終了する年度から繰越控除可能期限が到来します。

2015年、2014年および2013年3月31日に終了した各年度において、未認識税務ベネフィットは重要ではありませんでした。また、2015年、2014年および2013年3月31日に終了した各年度において、重要な未認識税務ベネフィットの変動および未認識税務ベネフィットに係る利息および加算税はありません。

当社グループは、未認識税務ベネフィットの見積りについて妥当であると考えていますが、不確実性は、将来の未認識税務ベネフィットに影響を与える可能性があります。2015年3月31日現在において、当社グループが入手可能な情報に基づく限り、今後12カ月以内の未認識税務ベネフィットの重要な変動は予想していません。

当社グループは日本およびさまざまな海外の税務当局に法人税の申告をしています。日本国内においては、当社グループの2009年以前の事業年度について税務当局による通常の税務調査が終了しています。また、海外の主要な連結子会社については、いくつかの例外を除き、2014年以前の事業年度について税務調査が終了しています。

## 18. 株主資本

### (1) 資本剰余金

資本剰余金の増減には、当社グループの連結子会社に対する持分の変動による影響が含まれています。

2015年、2014年および2013年3月31日に終了した各年度の当社株主に帰属する当期純利益および非支配持分振替額は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル	
	2015年	2014年	2013年	2015年	2014年
当社株主に帰属する当期純利益	¥80,184	¥73,979	¥70,580	\$668,200	
非支配持分振替純額	(339)	(28)	(752)	(2,825)	
当社株主に帰属する当期純利益および非支配持分振替による増減合計	¥79,845	¥73,951	¥69,828	\$665,375	

### (2) 利益剰余金

日本の会社法では、セコム(株)および日本の子会社の分配した剰余金の10%を、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%に達するまで、利益準備金として積み立てることが要求されています。

日本の会社法のもとでの配当可能限度額は、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成されたセコム(株)の個別財務諸表に基づいています。2015年3月31日における配当可能限度額は485,321百万円(4,044,342千米ドル)です。

2015年3月31日以降に、セコム(株)の取締役会は1株当たり65円(0.54米ドル)、総額14,187百万円(118,225千米ドル)の現金配当を2015年3月31日現在の株主に配当することを決議しました。当該現金配当は、2015年6月25日に開催された定時株主総会において承認されました。配当は、決議がなされた年度に計上されています。

セコム(株)の剰余金の配当は、2015年3月31日に終了した年度より実施した毎年9月30日を基準日とした中間配当、および3月31日を基準日とした期末配当の年2回行うことを基本とし、配当の決定機関は中間配当については取締役会、期末配当については株主総会としています。

また、1株当たり現金配当金は、当該年度に支払われた配当金に基づき計算しています。2015年3月31日に終了した年度の1株当たり現金配当金には、基準日が2014年3月31日の期末配当金115円および基準日が2015年9月30日の中間配当金60円が含まれています。

### (3) 自己株式

日本の会社法では、セコム(株)は普通株式を市場から取得することが可能です。取得した自己株式については、配当可能限度額の計算に含めることが制限されています。

#### (4) その他の包括利益(損失)

2015年、2014年および2013年3月31日に終了した各年度のその他の包括利益(損失)の内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円		
	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
<b>2015年3月31日終了年度</b>			
未実現有価証券評価益			
当年度に発生した未実現損益	¥20,020	(¥ 6,295)	¥13,725
控除：当期純利益への組替修正額	(192)	55	(137)
未実現デリバティブ評価益			
当年度に発生した未実現損益	12	(3)	9
控除：当期純利益への組替修正額	(25)	8	(17)
年金債務調整額			
当年度に発生した未実現損益	11,461	(3,620)	7,841
控除：当期純利益への組替修正額	(496)	(151)	(647)
外貨換算調整額	13,199	(1,020)	12,179
その他の包括利益(損失)	¥43,979	(¥11,026)	¥32,953

#### 2014年3月31日終了年度

未実現有価証券評価益			
当年度に発生した未実現損益	¥ 3,229	(¥ 974)	¥ 2,255
控除：当期純利益への組替修正額	(1,669)	534	(1,135)
未実現デリバティブ評価益			
当年度に発生した未実現損益	19	(6)	13
控除：当期純利益への組替修正額	(17)	6	(11)
年金債務調整額			
当年度に発生した未実現損益	8,471	(3,153)	5,318
控除：当期純利益への組替修正額	255	(30)	225
外貨換算調整額	18,213	(121)	18,092
その他の包括利益(損失)	¥28,501	(¥3,744)	¥24,757

#### 2013年3月31日終了年度

未実現有価証券評価益			
当年度に発生した未実現損益	¥11,607	(¥3,740)	¥ 7,867
控除：当期純利益への組替修正額	(713)	229	(484)
未実現デリバティブ評価益			
当年度に発生した未実現損益	10	(4)	6
控除：当期純利益への組替修正額	15	(6)	9
年金債務調整額			
当年度に発生した未実現損益	(897)	117	(780)
控除：当期純利益への組替修正額	5	67	72
外貨換算調整額	10,105	—	10,105
その他の包括利益(損失)	¥20,132	(¥3,337)	¥16,795

単位：千米ドル

税効果考慮前 税効果 税効果考慮後

#### 2015年3月31日終了年度

未実現有価証券評価益			
当年度に発生した未実現損益	\$166,833	(\$52,457)	\$114,376
控除：当期純利益への組替修正額	(1,600)	458	(1,142)
未実現デリバティブ評価益			
当年度に発生した未実現損益	100	(25)	75
控除：当期純利益への組替修正額	(208)	67	(141)
年金債務調整額			
当年度に発生した未実現損益	95,509	(30,167)	65,342
控除：当期純利益への組替修正額	(4,134)	(1,258)	(5,392)
外貨換算調整額	109,992	(8,500)	101,492
その他の包括利益(損失)	\$366,492	(\$91,882)	\$274,610

2015年および2014年3月31日に終了した各年度の当期純利益への組替修正額(税効果考慮前)は、連結損益計算書に、以下のとおり含まれています。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度		3月31日終了年度
	2015年	2014年	2015年
未実現有価証券評価益			
純売上高および営業収入	(¥306)	(¥1,221)	(\$2,550)
投資有価証券売却益、純額	(33)	(483)	(275)
投資有価証券評価損	147	35	1,225
未実現デリバティブ評価益			
その他の収入	(25)	(17)	(208)
年金債務調整額			
純期間退職・年金費用(注記15)	(595)	(20)	(4,958)
持分法による投資利益	¥ 99	¥ 275	\$ 824

#### 19. 借り手リース

当社グループは、事務所、従業員の住居施設、コンピュータおよび輸送用車両を賃借しています。建物、コンピュータおよび輸送用車両の一部はキャピタル・リースにより使用しています。その他のリース契約は、オペレーティング・リースに分類されます。

当社グループは、1996年4月23日に、東京都三鷹市の建物および土地について、長期リース契約を締結しています。このリース契約は、1996年5月1日より開始され、契約期間は30年です。また、2010年7月15日に、隣接する建物および土地について、長期リース契約を締結しています。このリース契約も、契約期間は30年であり、2010年7月15日より開始しています。両契約ともに財務報告目的上、建物に関連する部分は、キャピタル・リースとして分類され、約7,209百万円(約60,075千米ドル)の資産が建物および構築物勘定に計上されています。土地に関連するリース部分は、オペレーティング・リースとして分類されています。2015年3月31日現在、当該物件に関する将来支払われる最低リース料は、5,453百万円(45,442千米ドル)です。

2015年および2014年3月31日現在、キャピタル・リースに該当する資産の内容は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在	2014年	3月31日現在	2015年
	2015年	2014年	2015年	
建物および構築物	¥ 8,348	¥ 8,908	\$69,567	
機械装置・器具備品および車両	10,234	11,107	85,283	
その他無形資産	46	95	383	
減価償却累計額	(9,185)	(9,776)	(76,542)	
	¥ 9,443	¥10,334	\$78,691	

2015年、2014年および2013年3月31日に終了した各年度においてキャピタル・リースに該当する資産の償却費は、それぞれ2,746百万円(22,883千米ドル)、2,668百万円および2,688百万円でした。

キャピタル・リースに関して、将来支払われる最低リース料の年度別の金額および2015年3月31日現在の現在価値の合計額は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2016年	¥ 2,535	\$ 21,125
2017年	2,020	16,833
2018年	1,601	13,342
2019年	1,324	11,033
2020年	1,100	9,167
2021年以降	11,793	98,275
リース料の最低支払額合計	20,373	169,775
控除：利息相当額	(7,673)	(63,942)
リース料の最低支払額の現在価値(注記13)	12,700	105,833
控除：短期リース未払金	(2,033)	(16,942)
長期キャピタル・リース未払金	¥10,667	\$ 88,891

2015年、2014年および2013年3月31日に終了した各年度においてオペレーティング・リースに該当する賃借料は、それぞれ22,898百万円(190,817千米ドル)、21,774百万円および18,264百万円でした。この賃借料の大部分は事務所や従業員の住居施設などの解約可能な短期賃貸契約であり、ほとんどは契約期間終了時に契約更新されています。

2000年12月8日に、当社グループは東京都渋谷区にある建物および土地についてリース契約を締結しています。このリース契約は2000年12月8日より開始され、契約期間は20年です。財務報告目的上、このリースはオペレーティング・リースに分類されています。この契約において、当該物件に関する年間リース料は、約1,299百万円(約10,825千米ドル)で、20年間にわたり支払われます。

2015年3月31日現在、当初のまたは残存する解約不能リース期間が1年を超える賃借契約に基づく将来のリース料の最低支払額は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2016年	¥ 9,725	\$ 81,042
2017年	8,906	74,217
2018年	8,565	71,375
2019年	8,422	70,183
2020年	8,398	69,983
2021年以降	29,794	248,283
将来のリース料の最低支払額合計	¥73,810	\$615,083

## 20. 貸し手リース

当社グループは、リース業務として、主に安全商品、セキュリティシステム、事務所および病院不動産を賃貸しています。リースしている大部分の安全商品およびセキュリティシステムは、販売型リースまたは直接金融リースに分類されます。その他のリース契約は、オペレーティング・リースに分類されます。

2015年および2014年3月31日現在、販売型リースまたは直接金融リースに該当するリース債権の内容は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在	2014年	3月31日現在	2015年
リース料の最低受取額合計	¥58,045	¥51,037	\$483,708	
見積未履行費用	(5,035)	(3,869)	(41,958)	
未実現収益	(4,224)	(4,644)	(35,200)	
リース純債権	48,786	42,524	406,550	
控除：短期リース純債権	(14,823)	(12,769)	(123,525)	
長期リース純債権	¥33,963	¥29,755	\$283,025	

2015年3月31日現在、販売型リースまたは直接金融リースに関して、将来受け取る最低リース料の年度別の金額は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2016年	¥17,043	\$142,025
2017年	14,289	119,075
2018年	11,864	98,867
2019年	8,768	73,067
2020年	4,760	39,667
2021年以降	1,321	11,007
将来のリース料の最低受取額合計	¥58,045	\$483,708

2015年および2014年3月31日現在、オペレーティング・リースとして賃貸している資産およびリース目的で保有している資産の内容は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2015年	2014年	2015年	2014年
土地	¥34,892	¥32,944	\$290,767	
建物および構築物	32,150	31,659	267,917	
その他無形資産	662	662	5,517	
減価償却累計額	(10,882)	(10,441)	(90,684)	
	¥56,822	¥54,824	\$473,517	

2015年3月31日現在、解約不能オペレーティング・リースに関して、将来受け取る最低リース料の年度別の金額は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円		単位：千米ドル	
2016年	¥1,945		\$16,208	
2017年	162		1,350	
2018年	162		1,350	
2019年	162		1,350	
2020年	162		1,350	
2021年以降	3,234		26,950	
将来のリース料の最低受取額合計	¥5,827		\$48,558	

## 21. 金融商品の公正価値

実務上、公正価値の見積りが可能な金融商品につき、その見積りに用いられた方法および仮定は次のとおりです。なお、公正価値の測定に用いた情報によるレベルの分類については、注記22に記載しています。

(1) 現金・預金および現金同等物、定期預金、現金補填および回収管理業務用現金・預金、売掛金および受取手形、未収契約料、短期貸付金および未収入金、短期借入金、支払手形および買掛金、その他の未払金、預り金、未払法人税等および未払給与等

これらの科目は、満期までの期間が短いため、その帳簿価額はおおむね公正価値となっています。

(2) 有価証券および投資有価証券

有価証券および投資有価証券の時価は、主に市場価格に基づいて算定しています。

(3) 1年以内の回収予定分を含む長期貸付金および未収入金

1年以内の回収予定分を含む長期貸付金および未収入金の公正価値は、想定される満期日をもとに、将来の回収額を見積市場金利を用いて割り引いた現在価値に基づいて算定しており、レベル2に分類されています。

(4) 1年以内の返済分を含む長期借入債務

1年以内の返済分を含む長期借入債務の公正価値は、類似した負債を当社グループが現在新たに借り入れる場合に適用される金利を用いて、各債務の将来の返済額を現在価値に割り引いて見積計算しており、レベル2に分類されています。

(5) 保険契約預り金

保険契約預り金の公正価値は、類似した契約において現在適用している金利を用いて、将来の額を現在価値に割り引いて見積計算しており、レベル3に分類されています。

(6) デリバティブ

デリバティブの公正価値は、金融機関により提示された相場をもとに市場価値法によって算定しています。

2015年および2014年3月31日に終了した各年度における注記2(7)および7にて開示された負債証券および持分証券以外の金融商品の帳簿価額および見積公正価値は、以下のとおりです。

	単位：百万円			
	2015年		2014年	
	帳簿価額	見積公正価値	帳簿価額	見積公正価値
非デリバティブ：				
資産－				
1年以内の回収予定分を含む				
長期貸付金および未収入金				
(貸倒引当金控除後)	¥58,743	¥59,061	¥58,235	¥58,457
負債－				
1年以内の返済予定分を含む				
長期借入債務	67,171	67,191	63,248	63,297
保険契約預り金	30,272	31,709	29,531	30,710
デリバティブ：				
負債－				
金利スワップ(その他の固定負債)	118	118	165	165

	単位：千米ドル	
	2015年3月31日現在	
	帳簿価額	見積公正価値
非デリバティブ：		
資産－		
1年以内の回収予定分を含む長期貸付金および未収入金		
(貸倒引当金控除後)	\$489,525	\$492,175
負債－		
1年以内の返済予定分を含む長期借入債務	559,758	559,925
保険契約預り金	252,267	264,242
デリバティブ：		
負債－		
金利スワップ(その他の固定負債)	983	983

公正価値の見積りの限界：

公正価値の見積りは、関連するマーケット情報や金融商品に関する情報に基づき、特定の時点を基準に行われています。こうした見積りは、その性質上主観的であり、不確定要素や相当の判断が介入する余地を有しています。従って、精密さを求めることはできません。仮定が変更されれば、見積額に重要な影響を与えることもあり得ます。

## 22. 公正価値測定

会計基準編纂書820「公正価値測定および開示」は、公正価値を「測定日現在において市場参加者の間の秩序ある取引により資産を売却して受け取り、または負債を移転するために支払うであろう金額」（出口価格）と定義しています。また、本基準では、公正価値の測定に使用されるインプットについて、次のとおりレベル1から3に優先順位づけされています。

- レベル1—活発な市場における同一資産および負債の市場価格
- レベル2—活発な市場における類似資産および負債の市場価格、活発でない市場における同一または類似資産および負債の市場価格、市場価格以外の観察可能なインプット、および相関関係または他の方法により観察可能な市場データから主として得られたまたは裏付けられたインプット
- レベル3—市場参加者が価格の算定にあたり使用するであろう仮定について、報告主体の仮定を反映した、観察不能なインプット

2015年および2014年3月31日現在において、当社グループが継続的に公正価値で測定している資産および負債は以下のとおりです。

なお、レベル間の振替は、各期末に認識されています。

単位：百万円

2015年3月31日現在				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>資産</b>				
現金同等物	¥ 844	¥ 2,671	¥ —	¥ 3,515
有価証券および投資有価証券	171,162	35,853	27,340	234,355
<b>資産合計</b>	<b>¥172,006</b>	<b>¥38,524</b>	<b>¥27,340</b>	<b>¥237,870</b>
<b>負債</b>				
デリバティブ(その他の固定負債)	¥ —	¥ 118	¥ —	¥ 118
<b>負債合計</b>	<b>¥ —</b>	<b>¥ 118</b>	<b>¥ —</b>	<b>¥ 118</b>

単位：百万円

2014年3月31日現在				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>資産</b>				
現金同等物	¥ 253	¥ 2,671	¥ —	¥ 2,924
有価証券および投資有価証券	134,108	24,600	34,980	193,688
<b>資産合計</b>	<b>¥134,361</b>	<b>¥27,271</b>	<b>¥34,980</b>	<b>¥196,612</b>
<b>負債</b>				
デリバティブ(その他の固定負債)	¥ —	¥ 165	¥ —	¥ 165
<b>負債合計</b>	<b>¥ —</b>	<b>¥ 165</b>	<b>¥ —</b>	<b>¥ 165</b>

単位：千米ドル

2015年3月31日現在				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>資産</b>				
現金同等物	\$ 7,034	\$ 22,258	\$ —	\$ 29,292
有価証券および投資有価証券	1,426,350	298,775	227,833	1,952,958
<b>資産合計</b>	<b>\$1,433,384</b>	<b>\$321,033</b>	<b>\$227,833</b>	<b>\$1,982,250</b>
<b>負債</b>				
デリバティブ(その他の固定負債)	\$ —	\$ 983	\$ —	\$ 983
<b>負債合計</b>	<b>\$ —</b>	<b>\$ 983</b>	<b>\$ —</b>	<b>\$ 983</b>

### 現金同等物

現金同等物は、取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い投資です。これらは主に、活発でない市場における同一資産の市場価格で評価されています。

### 有価証券および投資有価証券

レベル1に分類された持分証券および負債証券は、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しています。

レベル2には、主に負債証券が含まれており、活発な市場における類似資産の市場価格、活発でない市場における同一または類似資産の市場価格で評価されています。

レベル3に分類された時価のない有価証券は、活発な市場がないため、観察不能なインプットにより評価しています。割引キャッシュ・フロー法等の、個々の資産の性質・特徴ならびにリスクを最も適切に反映できる評価技法を決定し、公正価値を測定しています。重要な観察不能なインプットには割引率や売却時期およびEBITDA倍率が含まれており、一般的に公正価値は割引率の上昇や売却時期の延長およびEBITDA倍率の減少によって下落し、割引率の低下や売却時期の短縮およびEBITDA倍率の増加によって上昇します。

2015年および2014年3月31日現在において、レベル3に分類された当社グループが継続的に公正価値で測定している投資有価証券は、主としてプライベート・エクイティ投資でそれぞれ27,340百万円(227,833千米ドル)および34,980百万円であり、評価技法および重要な観察不能なインプットに関する情報は以下のとおりです。

2015年3月31日現在

評価技法	重要な観察不能なインプット	インプットの範囲
割引キャッシュ・フロー法等	割引率	20%-30%
	売却時期	2016年-2019年
	EBITDA倍率	4.5倍-10.7倍

2014年3月31日現在

評価技法	重要な観察不能なインプット	インプットの範囲
割引キャッシュ・フロー法等	割引率	20%-30%
	売却時期	2014年-2019年
	EBITDA倍率	3.7倍-8.5倍

2014年3月31日に終了した年度において、1,401百万円の負債証券がレベル1からレベル2に移動しました。これは観察可能な市場における取引が活発ではなくなったためです。

#### デリバティブ

デリバティブには、為替予約および金利スワップ等が含まれており、観察可能な市場データを利用して評価しているためレベル2に分類しています。

2015年および2014年3月31日に終了した各年度における、レベル3に分類された、継続的に公正価値で測定する資産の変動額は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度	2014年	3月31日終了年度
	2015年	2014年	2015年
期首残高	¥34,980	¥39,588	\$291,500
損益合計(実現および未実現)			
損益	4,920	7,102	41,000
その他の包括利益	(38)	89	(317)
購入	3,619	2,132	30,158
売却	(19,099)	(19,977)	(159,158)
償還	(327)	(367)	(2,725)
外貨換算調整額	3,285	6,413	27,375
期末残高	¥27,340	¥34,980	\$227,833
損益に含まれる金額のうち、期末に おいて保有する資産の未実現損益	¥ 1,065	¥ 6,388	\$ 8,875

有価証券および投資有価証券に関する損益は、主に連結損益計算書の純売上高および営業収入もしくはプライベート・エクイティ投資関連損益に含まれています。

#### 非継続的に公正価値で測定される資産および負債

当社グループは、2015年3月31日に終了した年度において、帳簿価格9,104百万円(75,867千米ドル)の非公開会社への投資の公正価値を9,083百万円(75,692千米ドル)と測定し、21百万円(175千米ドル)の減損を認識しました。また、2014年3月31日に終了した年度において、帳簿価格8,684百万円の非公開会社への投資の公正価値を8,639百万円と測定し、45百万円の減損を認識しました。減損された非公開会社への投資は将来キャッシュ・フロー等の観察不能なインプットを使用して評価しており、レベル3に分類されています。

当社グループは、長期性資産(注記11)および営業権(注記12)についても非継続的に公正価値を測定しています。減損された長期性資産および営業権はレベル3に分類されています。なお、レベル3に分類されたこれらの資産に重要性はありません。

## 23. デリバティブ

### (1) リスク管理方針

当社グループは、通常の業務を遂行するうえで発生する金利変動のリスクを軽減するために、デリバティブを利用しています。当社グループは、金利リスクの変化を継続的に監視することおよびヘッジ機会を検討することによって、金利リスクを評価しています。当社グループは、トレーディング目的のためのデリバティブを保有または発行していません。また、当社グループは、デリバティブの契約相手の契約不履行の場合に生ずる信用リスクにさらされていますが、契約相手は、国際的に認知された金融機関がほとんどであり、契約も多数の主要な金融機関に分かれているため、そのようなリスクは小さいと考えています。

### (2) リスク管理

当社グループは、主に負債に関連する金利変動リスクにさらされており、主に金利変動に伴うキャッシュ・フローの変動を管理するために金利スワップ契約を利用しています。変動金利支払分を受け取り固定金利を支払う受取変動・支払固定の金利スワップ契約により、変動金利条件の負債を固定金利の負債にしています。

### (3) キャッシュ・フローヘッジ

当社グループは、金利スワップ契約を利用して、変動金利の負債から発生するキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジしています。金利スワップ契約は、最長で2015年まで契約期間となっています。これら負債のキャッシュ・フローヘッジと指定されたデリバティブの公正価値の変動の有効である部分は、その他の包括利益(損失)に計上されます。これらの金額は、ヘッジ対象が損益に影響を与えるのと同一年間に損益に再分類されます。公正価値の変動の有効でない部分は直ちに損益に計上されます。ほとんどの金利スワップ契約において、ヘッジ対象の借入債務の主要な条件と金利スワップ契約の主要な条件が一致しているため、ヘッジの有効でない部分およびヘッジの有効性の評価から除外された純損益の総額は、2015年、2014年および2013年3月31日に終了した各年度においては重要ではありませんでした。2015年3月31日現在、その他の包括利益(損失)累積額に計上されている金額のうち、翌12カ月以内に損益に再分類されると予測される金額は5百万円(42千米ドル)の利益です。2015年および2014年3月31日現在のキャッシュ・フローヘッジと指定された金利スワップ契約の想定元本は、726百万円(6,050千米ドル)および2,153百万円です。

#### (4) ヘッジとして指定されていないデリバティブ

当社グループは、負債に関連する金利変動リスクの軽減を目的とした金利スワップ等を利用しています。これらのヘッジとして指定されていないデリバティブの公正価値の変動は、直ちに損益に計上されます。

2015年および2014年3月31日現在におけるデリバティブの連結貸借対照表上の公正価値は以下のとおりです。

##### ヘッジとして指定されているデリバティブ

科目	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在		3月31日現在	
	2015年	2014年	2015年	2014年
負債：				
金利スワップ	¥ 5	¥—	\$42	\$—
その他の流動負債				
その他の固定負債	¥—	¥28	\$—	\$—

##### ヘッジとして指定されていないデリバティブ

科目	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在		3月31日現在	
	2015年	2014年	2015年	2014年
負債：				
金利スワップ	¥113	¥137	\$941	\$—
その他の固定負債				

2015年、2014年および2013年3月31日に終了した各年度におけるデリバティブの連結損益計算書への影響は以下のとおりです。

##### キャッシュ・フローヘッジとして指定されているデリバティブ その他の包括利益(損失)に計上された利益(有効部分)

科目	単位：百万円			単位：千米ドル	
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度	
	2015年	2014年	2013年	2015年	2014年
金利スワップ	¥6	¥10	¥5	\$50	\$—

##### その他の包括利益(損失)累積額から損益への振替額(有効部分)

科目	単位：百万円			単位：千米ドル	
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度	
	2015年	2014年	2013年	2015年	2014年
金利スワップ	¥25	¥17	¥—	\$208	\$—
その他の収入					
その他の費用	¥—	¥—	(¥15)	\$—	\$—

##### ヘッジとして指定されていないデリバティブ

科目	単位：百万円			単位：千米ドル	
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度	
	2015年	2014年	2013年	2015年	2014年
株式スワップ	¥—	¥—	¥59	\$—	\$—
金利スワップ	¥23	¥33	¥—	\$192	\$—
その他の収入					
その他の費用	¥—	¥—	(¥13)	\$—	\$—

#### 24. 契約債務および偶発債務

2015年3月31日現在、有形固定資産の購入等に関する契約債務は、約3,759百万円(約31,325千米ドル)でした。

当社グループは、主に関連会社およびその他の事業体の銀行借入金に関して第三者保証を提供しています。これらの保証は、関連会社およびその他の事業体の信用状態を高めるために実施されています。提供した保証について、当社グループは、関連会社およびその他の事業体が1年間から5年間の保証期間内に債務不履行になった場合、その保証に基づいて弁済しなければなりません。債務不履行が発生した場合に当社グループが支払わなければならない最高支払額は、2015年3月31日現在、4,582百万円(38,183千米ドル)です。2015年および2014年3月31日現在において、これら保証により当社グループが認識した債務の帳簿価額は重要ではありませんでした。

当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす訴訟による損害が発生する可能性はないと判断しています。

#### 25. 非継続事業

当社グループは一部の事業を会計基準編纂書205-20「非継続事業」に従い会計処理しています。

当社グループは、不動産・その他の事業に属する一部の事業について、2015年および2013年3月31日に終了した各年度において売却しており、これらの事業に関連する損益を非継続事業に表示しています。過年度の数値は修正再表示されています。

2015年、2014年および2013年に終了した各年度における非継続事業からの損益は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル	
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度	
	2015年	2014年	2013年	2015年	2014年
純売上高および営業収入	¥ 598	¥3,272	¥3,479	\$ 4,983	\$—
税引前非継続事業からの利益(損失)	(149)	(301)	(771)	(1,242)	(1,242)
非継続事業売却益	1,614	—	15	13,450	—
法人税等	(651)	169	(152)	(5,425)	—
非継続事業からの利益(損失) (税効果考慮後)	¥ 814	(¥ 132)	(¥ 908)	\$ 6,783	\$—
非支配持分に帰属する非継続事業 からの利益(損失)(税効果考慮後)	¥ —	¥ —	(¥ 110)	\$ —	\$—
当社株主に帰属する非継続事業 からの利益(損失)(税効果考慮後)	¥ 814	(¥ 132)	(¥ 798)	\$ 6,783	\$—

2015年、2014年および2013年に終了した各年度におけるビジネスセグメント別の非継続事業からの損益は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル	
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度	
	2015年	2014年	2013年	2015年	2014年
不動産・その他の事業	¥814	(¥132)	(¥908)	\$6,783	\$—
非継続事業からの利益(損失) (税効果考慮後)	¥814	(¥132)	(¥908)	\$6,783	\$—

## 26. キャッシュ・フローに関する補足情報

キャッシュ・フローに関する補足情報は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2015年	2014年	2013年	2015年
1年間の現金支出：				
支払利息	¥ 1,403	¥ 1,459	¥ 1,568	\$ 11,692
法人税等	50,673	50,676	31,761	422,275
非資金投資活動および財務活動：				
キャピタル・リース未払金の増加	2,318	4,503	2,381	19,317
長期貸付金との相殺により取得した 土地・建物および構築物	3,179	—	—	26,492
重要な企業結合(取得)(注記4)ー				
取得した資産	—	—	131,747	—
引き継いだ負債	—	—	(63,833)	—
非支配持分	—	—	(21,873)	—
株式の取得価額	—	—	46,041	—
取得に伴う借入金の返済	—	—	27,000	—
現金・預金および現金同等物	—	—	(6,859)	—
取得のための支出	¥ —	¥ —	¥ 66,182	\$ —

## 27. セグメント情報

当社グループは、当社グループの報告対象オペレーティング・セグメントについて財務情報とその説明を開示しています。以下に報告されているオペレーティング・セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、その営業損益が経営者によって経営資源の配分の決定および業績の評価に通常使用されているものです。

当社グループはセキュリティサービス事業、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理情報サービス事業、情報通信事業および不動産・その他の事業の7つの報告対象ビジネスセグメントを有しています。なお、2012年10月に株式会社アット東京を連結子会社とし、情報通信事業の重要性が増してきたことから、2014年3月31日に終了した年度において、事業活動をより的確に開示し、セグメント情報の有用性を高める

ために、従来、情報通信・その他の事業に含まれていた情報通信事業を区分表示することになりました。また、不動産開発・販売事業は区分表示の重要性が減少したことから、その他の事業に含め、同区分の名称を不動産・その他の事業へ変更しました。このほか、建築設備工事業の重要性が増してきたことから、2014年3月31日に終了した年度において、事業活動をより的確に開示し、セグメント情報の有用性を高めるために、従来、セキュリティサービス事業に含まれていた建築設備工事業を不動産・その他の事業へ区分変更しました。開示されているすべての年度の関連セグメント情報は、2014年3月31日に終了した年度の表示に合わせて修正再表示されています。

セキュリティサービス事業では、当社グループ独自のセキュリティシステムを活用して多様なセキュリティ業務を提供するとともに安全商品の製造販売を行っています。防災事業では、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅などの施設に自動火災報知設備や消火設備などの防災システムを提供しています。メディカルサービス事業では、在宅医療患者の点滴サービス、看護師による訪問看護サービス、当社グループのコンピュータ・ネットワークを利用して医療データを送信するサービスおよび医療機関向け不動産賃貸サービスなどを提供しています。また、当社グループが主たる受益者である変動持分事業体が病院等を経営しています。保険事業では、日本市場における損害保険ビジネスを主とする保険業務を行っています。地理情報サービス事業では、測量・計測・地理情報システムサービスを行っています。情報通信事業では、データセンター、事業継続支援、情報セキュリティおよびクラウドサービス等を行っています。不動産・その他の事業では、防犯・防災を重視したマンションの開発・販売、不動産の賃貸、建設設備工事業等を行っています。

全社費用の主なものはセコム(株)本社の企画部門・人事部門・管理部門および海外の持株会社の管理部門に係る一般管理費です。

セグメント間の販売価格は、独立第三者間取引価格とほぼ同等の価格で決定しています。

セグメントごとの資産は、それぞれのセグメントで独占的に利用している資産、もしくはセグメント間にて共同利用されている場合には配賦後の資産です。全社資産はセコム(株)本社および海外の持株会社が一般管理業務のために保有する資産で、主に、現金・預金および現金同等物、有価証券、投資有価証券、土地、建物および構築物、機械装置・器具備品および車両で構成されています。

2015年、2014年および2013年3月31日に終了した各年度のビジネスセグメントおよび地域別セグメントに関する情報は、以下のとおりです。

(1) ビジネスセグメント情報

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日終了の各年度		3月31日終了年度	
	2015年	2014年	2013年	2015年
純売上高および営業収入：				
セキュリティサービス事業—				
外部顧客に対するもの	¥487,063	¥472,449	¥443,231	\$4,058,858
セグメント間取引	2,963	2,811	2,343	24,692
	490,026	475,260	445,574	4,083,550
防災事業—				
外部顧客に対するもの	121,189	122,046	114,130	1,009,908
セグメント間取引	5,127	5,111	4,308	42,725
	126,316	127,157	118,438	1,052,633
メディカルサービス事業—				
外部顧客に対するもの	155,884	150,535	140,957	1,299,033
セグメント間取引	153	150	165	1,275
	156,037	150,685	141,122	1,300,308
保険事業—				
外部顧客に対するもの	38,259	37,011	35,864	318,825
セグメント間取引	3,226	2,936	2,816	26,883
	41,485	39,947	38,680	345,708
地理情報サービス事業—				
外部顧客に対するもの	52,760	54,697	51,194	439,667
セグメント間取引	177	72	128	1,475
	52,937	54,769	51,322	441,142
情報通信事業—				
外部顧客に対するもの	47,412	46,992	29,541	395,100
セグメント間取引	6,527	6,381	5,286	54,392
	53,939	53,373	34,827	449,492
不動産・その他の事業—				
外部顧客に対するもの	42,671	37,416	43,489	355,592
セグメント間取引	2,245	2,249	5,904	18,708
	44,916	39,665	49,393	374,300
計	965,656	940,856	879,356	8,047,133
セグメント間消去	(20,418)	(19,710)	(20,950)	(170,150)
純売上高および営業収入	¥945,238	¥921,146	¥858,406	\$7,876,983

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日終了の各年度		3月31日終了年度	
	2015年	2014年	2013年	2015年
営業利益：				
セキュリティサービス事業	¥107,073	¥104,089	¥102,377	\$ 892,275
防災事業	12,510	10,467	5,981	104,250
メディカルサービス事業	1,521	2,707	5,458	12,675
保険事業	8,042	2,007	2,712	67,017
地理情報サービス事業	2,442	3,723	2,302	20,350
情報通信事業	894	6,373	3,914	7,450
不動産・その他の事業	5,080	4,678	4,618	42,333
計	137,562	134,044	127,362	1,146,350
全社費用およびセグメント間消去	(15,555)	(13,966)	(13,813)	(129,625)
営業利益	¥122,007	¥120,078	¥113,549	\$1,016,725
その他の収入	9,293	11,658	9,948	77,442
その他の費用	(3,443)	(2,995)	(3,144)	(28,692)
税引前継続事業からの利益	¥127,857	¥128,741	¥120,353	\$1,065,475

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在		3月31日現在	
	2015年	2014年	2015年	2014年
資産：				
セキュリティサービス事業	¥ 477,138	¥ 471,949	\$ 3,976,150	
防災事業	135,381	127,911	1,128,175	
メディカルサービス事業	178,721	171,288	1,489,342	
保険事業	215,278	190,005	1,793,983	
地理情報サービス事業	69,544	70,952	579,533	
情報通信事業	120,038	127,174	1,000,317	
不動産・その他の事業	128,503	116,539	1,070,859	
計	1,324,603	1,275,818	11,038,359	
全社項目	145,051	115,125	1,208,758	
関連会社に対する投資	56,209	49,762	468,408	
資産合計	¥1,525,863	¥1,440,705	\$12,715,525	

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2015年	2014年	2013年	2015年
減価償却費および償却費：				
セキュリティサービス事業	¥47,425	¥45,679	¥44,715	\$395,208
防災事業	1,694	1,667	1,739	14,117
メディカルサービス事業	7,209	6,658	5,953	60,075
保険事業	1,140	1,280	895	9,500
地理情報サービス事業	3,022	2,511	2,293	25,183
情報通信事業	6,746	7,373	3,824	56,217
不動産・その他の事業	992	1,004	957	8,267
計	68,228	66,172	60,376	568,567
全社項目	636	489	298	5,300
総減価償却費および償却費	¥68,864	¥66,661	¥60,674	\$573,867

設備投資額：				
セキュリティサービス事業	¥35,632	¥35,641	¥36,003	\$296,933
防災事業	3,449	1,364	1,306	28,742
メディカルサービス事業	20,895	9,899	13,834	174,125
保険事業	3	30	36	25
地理情報サービス事業	1,377	2,723	1,328	11,475
情報通信事業	2,924	5,127	10,014	24,367
不動産・その他の事業	204	427	648	1,700
計	64,484	55,211	63,169	537,367
全社項目	375	806	181	3,125
総設備投資額	¥64,859	¥56,017	¥63,350	\$540,492

前記の設備投資額は各セグメントにおける有形固定資産増加額を表しています。

当社グループには、連結総売上高の10%以上を占める単一の顧客はありません。

下記の表はセキュリティサービス事業の部門別の外部顧客に対する純売上高および営業収入の内訳です。当社グループの経営者は、セキュリティサービス事業を単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っています。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2015年	2014年	2013年	2015年
エレクトロニックセキュリティサービス	¥326,300	¥318,116	¥307,477	\$2,719,167
その他セキュリティサービス：				
常駐	53,788	51,681	47,877	448,233
現金護送	21,010	20,767	20,532	175,083
安全商品およびその他	85,965	81,885	67,345	716,375
セキュリティサービス事業計	¥487,063	¥472,449	¥443,231	\$4,058,858

## (2) 地域別セグメント情報

2015年、2014年および2013年3月31日に終了した各年度における顧客の所在地別に分類した純売上高および営業収入、長期性資産は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2015年	2014年	2013年	2015年
純売上高および営業収入：				
日本	¥901,079	¥881,782	¥825,356	\$7,508,991
その他	44,159	39,364	33,050	367,992
計	¥945,238	¥921,146	¥858,406	\$7,876,983

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2015年	2014年	2015年
長期性資産：			
日本	¥523,504	¥519,038	\$4,362,533
その他	7,559	6,650	62,992
計	¥531,063	¥525,688	\$4,425,525

純売上高および営業収入、長期性資産に関して、日本以外の地域において個別に金額的な重要性のある国はありません。

## 28. 後発事象

当社グループは、後発事象を当連結財務諸表が公表可能となった日付である2015年7月30日まで評価し、開示すべき項目はないと判断しました。



セコム株式会社の取締役会および株主各位へ

我々は、添付のセコム株式会社および子会社の連結財務諸表、すなわち、2015年および2014年3月31日現在の連結貸借対照表、ならびに2013年3月31日をもって終了した3年間の各会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結資本勘定変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書および連結財務諸表注記について監査を実施した。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠してこれらの連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備および運用することが含まれる。

## 監査人の責任

我々の責任は、我々が実施した監査に基づいて、これらの連結財務諸表に対する意見を表明することにある。我々は、米国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を実施した。これらの監査の基準は、我々に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査を計画し、実施することを求めている。

監査は、連結財務諸表の金額および開示について監査証拠を入手するための手続の実施を含んでいる。監査手続は、我々の判断により、不正または誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択される。我々は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討するが、これは内部統制の有効性について意見を表明することを目的とするものではない。従って、我々は、そのような意見を表明しない。また、監査には、経営者が採用した会計方針の適切性および経営者によって行われた見積りの合理性の評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

我々は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

我々の意見では、上記の連結財務諸表は、すべての重要な点において、セコム株式会社および子会社の2015年および2014年3月31日現在の財政状態、ならびに2013年3月31日をもって終了した3年間の各会計年度の経営成績およびキャッシュ・フローの状況を、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して適正に表示している。

## 便宜上の換算

添付の2015年3月31日現在および同日をもって終了した会計年度の連結財務諸表は、読者の便宜のみのため米ドルに換算されている。我々がその換算を監査した結果、我々の意見では、日本円で表示された連結財務諸表は、連結財務諸表注記3に記載された方法に基づいて米ドルに換算されている。

KPMG AZSA LLC

日本、東京  
2015年7月30日



# 要約財務データ

## 要約財務データ

セコム株式会社および子会社  
3月31日終了の会計年度

単位：百万円

	2015年	2014年	2013年	2012年	2011年	2010年
<b>セグメントによる連結純売上高および営業収入の内訳</b>						
連結純売上高および営業収入	<b>¥945,238</b>	¥921,146	¥858,406	¥769,609	¥748,847	¥667,302
セキュリティサービス事業	<b>487,063</b>	472,449	443,231	425,427	417,350	415,794
構成比(%)	<b>51.5%</b>	51.3%	51.6%	55.3%	55.7%	62.3%
エレクトロニックセキュリティサービス	<b>326,300</b>	318,116	307,477	300,208	299,783	300,063
構成比(%)	<b>34.5</b>	34.5	35.8	39.0	40.0	45.0
その他セキュリティサービス						
常駐	<b>53,788</b>	51,681	47,877	46,689	46,372	46,213
構成比(%)	<b>5.7</b>	5.6	5.6	6.1	6.2	6.9
現金護送	<b>21,010</b>	20,767	20,532	20,610	20,129	19,823
構成比(%)	<b>2.2</b>	2.3	2.4	2.7	2.7	3.0
小計	<b>74,798</b>	72,448	68,409	67,299	66,501	66,036
安全商品およびその他	<b>85,965</b>	81,885	67,345	57,920	51,066	49,695
構成比(%)	<b>9.1</b>	8.9	7.8	7.5	6.8	7.4
防災事業	<b>121,189</b>	122,046	114,130	80,678	75,176	80,132
構成比(%)	<b>12.8</b>	13.3	13.3	10.5	10.1	12.0
メディカルサービス事業	<b>155,884</b>	150,535	140,957	134,550	125,020	56,309
構成比(%)	<b>16.5</b>	16.3	16.4	17.4	16.7	8.4
保険事業	<b>38,259</b>	37,011	35,864	33,558	33,133	29,142
構成比(%)	<b>4.1</b>	4.0	4.2	4.4	4.4	4.4
地理情報サービス事業	<b>52,760</b>	54,697	51,194	50,173	43,539	41,918
構成比(%)	<b>5.6</b>	5.9	6.0	6.5	5.8	6.3
情報通信事業	<b>47,412</b>	46,992	29,541	17,735	16,662	16,211
構成比(%)	<b>5.0</b>	5.1	3.4	2.3	2.2	2.4
不動産・その他の事業	<b>42,671</b>	37,416	43,489	27,488	37,967	27,796
構成比(%)	<b>4.5</b>	4.1	5.1	3.6	5.1	4.2

### 当社株主に帰属する当期純利益、現金配当金および当社株主資本

当社株主に帰属する当期純利益	<b>¥ 80,184</b>	¥ 73,979	¥ 70,580	¥ 41,237	¥ 62,665	¥ 46,989
現金配当金(支払済) <sup>(2)</sup>	<b>38,197</b>	22,918	19,645	19,623	18,533	18,533
当社株主資本	<b>825,969</b>	753,099	679,176	612,855	593,495	569,799

### 連結財務指標

#### 運転資本比：

借入金：						
短期借入金	<b>4.7</b>	6.0	5.0	5.7	6.8	6.5
1年内返済予定長期借入債務	<b>1.4</b>	1.8	2.2	3.1	1.7	1.6
普通社債	<b>0.9</b>	0.9	1.1	1.4	2.0	2.6
その他長期債務	<b>4.9</b>	4.6	5.1	3.8	5.5	3.6
負債合計	<b>11.9</b>	13.3	13.4	14.0	16.0	14.3
当社株主資本	<b>88.1</b>	86.7	86.6	86.0	84.0	85.7
総運転資本	<b>100.0</b>	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
総資産利益率(%) <sup>(a)</sup>	<b>5.3</b>	5.1	5.3	3.5	5.4	4.1
株主資本利益率(%) <sup>(b)</sup>	<b>9.7</b>	9.8	10.4	6.7	10.6	8.2
対純売上高および営業収入比 <sup>(c)</sup> ：						
減価償却費および償却費	<b>7.3</b>	7.2	7.0	7.5	7.6	8.2
賃借料	<b>2.4</b>	2.4	2.1	2.1	2.2	2.1
減価償却累計率(%)	<b>61.6</b>	60.8	60.0	63.4	62.5	64.9
有形固定資産回転率(回数) <sup>(c)</sup>	<b>2.38</b>	2.34	2.24	2.49	2.49	2.55
税引前利益支払利息カバレッジ(倍数) <sup>(c)(d)</sup>	<b>93.8</b>	90.4	78.8	51.8	65.1	53.5

注：機器設置に伴う収入は、関連するエレクトロニックセキュリティサービスの連結純売上高および営業収入に含まれています。

	2015年	2014年	2013年	2012年	2011年	2010年
<b>外部への発行済株式数</b>						
発行済株式数	<b>233,288,717</b>	233,288,717	233,288,717	233,288,717	233,288,717	233,288,717
当社保有	<b>15,024,812</b>	15,022,012	15,018,951	15,017,691	15,258,553	15,254,334
差引残高	<b>218,263,905</b>	218,266,705	218,269,766	218,271,026	218,030,164	218,034,383
<b>1株当たり情報：</b>						
当社株主に帰属する当期純利益(円) <sup>(1)</sup>	<b>¥ 367.37</b>	¥ 338.94	¥ 323.36	¥ 188.97	¥ 287.41	¥ 215.51
現金配当金(円) <sup>(2)</sup>	<b>175.00</b>	105.00	90.00	90.00	85.00	85.00
当社株主資本(円) <sup>(3)</sup>	<b>3,784.27</b>	3,450.36	3,111.64	2,807.77	2,722.08	2,613.34
キャッシュ・フロー(円) <sup>(1)(e)</sup>	<b>557.88</b>	529.35	496.34	365.28	458.62	383.36
株価／純資産倍率	<b>2.12</b>	1.72	1.56	1.44	1.42	1.57
株価／収益率	<b>21.84</b>	17.54	15.00	21.43	13.45	18.98
株価／キャッシュ・フロー倍率	<b>14.38</b>	11.23	9.77	11.09	8.43	10.67
期末株価(円)	<b>8,025</b>	5,946	4,850	4,050	3,865	4,090

注記：(a) 当社株主に帰属する当期純利益／総資産

(b) 当社株主に帰属する当期純利益／当社株主資本

(c) 非継続事業を含む

(d) (法人税等および持分法による投資利益前利益+支払利息)／支払利息

(e) (当社株主に帰属する当期純利益+減価償却費および償却費-配当金)／期中加重平均発行済株式数

(1) 1株当たりの金額は、期中の加重平均発行済株式数に基づいて計算されています。

(2) 14,187百万円(65円／1株)の現金配当が2015年6月25日の定時株主総会で承認されました。(連結財務諸表の注記18参照)

(3) 1株当たりの金額は、当社保有自己株式を控除後の、各年度3月31日時点での発行済株式数に基づいて計算されています。

# 株式データ

セコム株式会社  
3月31日現在

株主情報	2015年	2014年	2013年	2012年	2011年	2010年
株主数.....	<b>24,852</b>	27,054	27,628	29,118	30,338	31,488
普通株式保有比率：						
政府および地方公共団体.....	—%	—%	—%	—%	0.08%	0.08%
金融機関.....	<b>29.89</b>	31.28	30.86	29.88	30.76	31.34
証券会社.....	<b>3.43</b>	4.88	5.58	6.08	4.75	4.28
その他国内法人.....	<b>3.16</b>	2.56	3.63	3.68	3.71	3.73
外国投資家.....	<b>44.95</b>	42.32	41.33	41.25	41.27	40.77
個人投資家およびその他.....	<b>12.13</b>	12.52	12.16	12.67	12.89	13.26
自己株式.....	<b>6.44</b>	6.44	6.44	6.44	6.54	6.54
計.....	<b>100.00%</b>	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

## 株価情報(東京証券取引所調べ)

		1株当たりの株価(円)		日経平均株価(円)	
		高値	安値	高値	安値
2013年	4月— 6月.....	¥5,770	¥4,620	¥15,627.26	¥12,003.43
	7月— 9月.....	6,310	5,320	14,808.50	13,338.46
	10月—12月.....	6,430	5,700	16,291.31	13,853.32
2014年	1月— 3月.....	6,300	5,370	16,121.45	14,008.47
	4月— 6月.....	6,502	5,554	15,376.24	13,910.16
	7月— 9月.....	6,640	6,130	16,374.14	14,778.37
	10月—12月.....	7,247	5,764	17,935.64	14,532.51
2015年	1月— 3月.....	8,318	6,530	19,754.36	16,795.96

## 発行済普通株式

発行日	発行新株 (千株)	発行済株式数 (千株)	資本金 (千円)	株主割当率	摘要
1974年 6月15日	1,968	9,200	¥ 460,000	—	時価発行(¥900)
1974年12月21日	2,760	11,960	598,000	3:10	株式分割
1975年 5月21日	1,196	13,156	657,800	1:10	株式分割
1975年 5月21日	1,244	14,400	720,000	—	時価発行(¥1,134)
1975年12月 1日	4,320	18,720	936,000	3:10	株式分割
1976年 5月31日	1,880	20,600	1,030,000	—	時価発行(¥2,570)
1976年 6月 1日	2,060	22,660	1,133,000	1:10	株式分割
1976年12月 1日	6,798	29,458	1,472,900	3:10	株式分割
1977年11月30日	2,042	31,500	1,575,000	—	時価発行(¥1,700)
1977年12月 1日	6,300	37,800	1,890,000	2:10	株式分割
1978年12月 1日	7,560	45,360	2,268,000	2:10	株式分割
1981年 6月 1日	3,000	48,360	2,418,000	—	時価発行(¥2,230)
1981年12月 1日	4,836	53,196	2,659,800	1:10	株式分割
1983年 1月20日	5,320	58,516	3,000,000	1:10	株式分割
1983年11月30日期	194	58,710	3,280,942	—	転換社債の株式への転換
1984年11月30日期	1,418	60,128	5,329,282	—	転換社債の株式への転換
1985年11月30日期	186	60,314	5,602,945	—	転換社債の株式への転換
1986年 1月20日	6,031	66,345	5,602,945	1:10	株式分割
1986年11月30日期	2,878	69,223	11,269,932	—	転換社債の株式への転換
1987年11月30日期	1,609	70,832	15,021,200	—	転換社債の株式への転換
1988年 1月20日	3,541	74,373	15,021,200	0.5:10	株式分割
1988年11月30日期	439	74,812	16,063,099	—	転換社債の株式への転換
1989年11月30日期	1,808	76,620	21,573,139	—	転換社債の株式への転換
1990年 1月19日	22,986	99,606	21,573,139	3:10	株式分割
1990年 3月31日期	1,446	101,052	25,070,104	—	転換社債の株式への転換
1991年 3月31日期	2,949	104,001	32,244,732	—	転換社債の株式への転換
1992年 3月31日期	2,035	106,036	37,338,751	—	転換社債の株式への転換
1993年 3月31日期	267	106,303	37,991,568	—	転換社債の株式への転換
1994年 3月31日期	6,986	113,289	56,756,263	—	転換社債の株式への転換
1995年 3月31日期	477	113,766	58,214,178	—	転換社債の株式への転換
1996年 3月31日期	613	114,379	59,865,105	—	転換社債の株式への転換
1997年 3月31日期	1,825	116,204	65,253,137	—	転換社債の株式への転換
1998年 3月31日期	29	116,233	65,327,060	—	転換社債の株式への転換
1999年 3月31日期	159	116,392	65,709,927	—	転換社債の株式への転換
1999年11月19日	116,410	232,802	65,709,927	10:10*	株式分割
2000年 3月31日期	273	233,075	66,096,852	—	転換社債の株式への転換
2001年 3月31日期	25	233,100	66,126,854	—	転換社債の株式への転換
2002年 3月31日期	175	233,275	66,360,338	—	転換社債の株式への転換
2003年 3月31日期	6	233,281	66,368,827	—	転換社債の株式への転換
2005年 3月31日期	8	233,289	66,377,829	—	転換社債の株式への転換

注記：1. 上記は、セコム株式会社の普通株式発行の記録です。この普通株式は、1974年6月から東京証券取引所に上場されています。

2. 2015年3月31日現在、発行済株式総数は233,289千株、資本金は66,377,829千円です。

\*1株を2株にする株式分割を行いました。

## (参考)日本会計基準要約連結財務諸表

### 目次

日本会計基準要約連結貸借対照表 .....	76
日本会計基準要約連結損益計算書 .....	78
日本会計基準連結包括利益計算書 .....	78

# 日本会計基準要約連結貸借対照表

セコム株式会社および子会社  
3月31日現在

単位：百万円

資産の部	2015年	2014年	2013年	2012年	2011年	2010年
<b>流動資産：</b>						
現金および預金.....	¥ 232,221	¥ 210,514	¥ 175,427	¥ 182,412	¥ 172,958	¥ 146,929
現金護送業務用現金および預金.....	50,395	58,597	56,089	54,011	56,546	48,861
コールローン.....	15,500	20,500	46,500	28,000	29,500	36,500
受取手形および売掛金.....	114,071	115,318	106,638	85,744	73,956	73,844
未収契約料.....	26,316	25,174	24,059	24,830	22,754	20,824
有価証券.....	28,517	12,955	14,723	19,936	7,313	15,989
リース債権およびリース投資資産.....	39,242	33,188	27,569	14,605	15,433	14,742
商品および製品.....	14,163	14,186	12,321	9,597	8,823	10,987
販売用不動産.....	3,063	33	12,944	9,082	11,481	18,493
仕掛品.....	4,031	4,602	4,526	2,527	2,249	1,427
未成工事支出金.....	9,460	8,983	7,563	5,671	4,233	5,312
仕掛販売用不動産.....	21,058	15,396	13,348	33,276	48,296	55,916
原材料および貯蔵品.....	7,913	7,573	6,430	5,950	5,750	5,932
繰延税金資産.....	12,808	13,254	14,384	11,383	12,216	11,684
短期貸付金.....	2,268	2,699	4,158	4,389	3,908	3,088
その他.....	21,111	17,623	18,453	13,489	12,566	15,275
貸倒引当金.....	(1,997)	(2,026)	(2,302)	(1,428)	(1,704)	(2,207)
流動資産合計.....	600,146	558,574	542,836	503,479	486,284	483,600
<b>固定資産：</b>						
有形固定資産：						
建物および構築物(純額).....	148,375	153,278	155,839	97,955	102,855	97,692
警報機器および設備(純額).....	70,478	68,759	67,200	66,900	63,490	63,034
土地.....	119,604	113,946	115,652	104,426	97,730	93,424
その他(純額).....	23,702	24,849	22,839	21,464	18,638	18,869
有形固定資産合計.....	362,161	360,833	361,532	290,747	282,715	273,020
無形固定資産.....	49,411	53,596	55,079	25,043	25,553	21,885
投資その他の資産：						
投資有価証券.....	284,322	246,233	189,042	177,655	188,001	187,777
長期貸付金.....	42,904	45,701	42,338	46,197	47,576	50,488
前払年金費用.....	—	—	19,572	19,130	18,730	18,618
退職給付に係る資産.....	35,010	17,612	—	—	—	—
繰延税金資産.....	4,874	13,521	11,711	14,793	20,110	19,848
その他.....	49,382	48,486	43,706	42,376	43,422	44,630
貸倒引当金.....	(17,525)	(16,352)	(16,742)	(17,584)	(18,111)	(18,403)
投資その他の資産合計.....	398,969	355,203	289,629	282,568	299,729	302,959
固定資産合計.....	810,541	769,633	706,241	598,359	607,998	597,864
繰延資産.....	26	17	32	45	117	213
資産合計.....	¥1,410,715	¥1,328,226	¥1,249,110	¥1,101,884	¥1,094,400	¥1,081,679

単位：百万円

負債の部	2015年	2014年	2013年	2012年	2011年	2010年
<b>流動負債：</b>						
支払手形および買掛金	¥ 43,160	¥ 49,409	¥ 43,684	¥ 30,731	¥ 25,959	¥ 24,774
短期借入金	44,965	52,120	42,350	47,985	47,426	48,094
1年内償還予定の社債	1,414	4,640	4,487	5,983	2,914	1,761
リース債務	503	579	537	354	354	247
未払金	33,849	31,316	31,406	27,627	22,857	23,359
未払法人税等	21,063	27,744	29,282	14,688	19,353	20,907
未払消費税等	12,878	4,151	4,377	3,833	2,850	3,302
未払費用	4,653	4,625	4,571	4,169	3,792	3,633
前受契約料	31,348	31,027	30,880	30,834	30,582	33,554
賞与引当金	14,652	14,437	14,031	12,739	11,925	12,139
訴訟損失引当金	—	—	—	—	—	1,770
工事損失引当金	1,612	1,981	1,714	834	530	145
その他	37,653	34,649	40,554	35,997	33,527	36,660
流動負債合計	247,755	256,684	247,879	215,780	202,074	210,353
<b>固定負債：</b>						
社債	8,413	7,796	8,847	9,625	14,091	17,006
長期借入金	20,602	17,256	19,828	10,700	21,586	16,085
リース債務	3,712	4,183	3,438	2,884	3,080	501
長期預り保証金	36,000	36,542	36,125	38,235	38,091	36,777
繰延税金負債	13,554	11,169	13,400	8,415	8,909	8,399
退職給付引当金	—	—	17,137	12,585	13,097	13,264
役員退職慰労引当金	1,415	1,635	2,443	2,509	2,433	2,398
退職給付に係る負債	18,504	18,569	—	—	—	—
保険契約準備金	150,119	141,099	133,627	127,812	135,498	150,180
その他	3,295	2,918	2,242	1,817	1,481	1,557
固定負債合計	255,618	241,171	237,091	214,586	238,270	246,171
負債合計	503,374	497,856	484,970	430,366	440,344	456,525
<b>純資産の部</b>						
<b>株主資本：</b>						
資本金	¥ 66,377	¥ 66,377	¥ 66,377	¥ 66,377	¥ 66,377	¥ 66,377
資本剰余金	80,265	83,054	83,054	83,054	83,054	83,054
利益剰余金	694,688	656,286	609,275	565,261	549,747	507,434
自己株式	(73,701)	(73,682)	(73,664)	(73,659)	(74,923)	(74,907)
株主資本合計	767,630	732,036	685,042	641,034	624,255	581,959
<b>その他の包括利益累計額：</b>						
その他有価証券評価差額金	26,981	12,504	11,783	4,559	2,192	4,521
繰延ヘッジ損益	(34)	(33)	(41)	(28)	(35)	(17)
為替換算調整勘定	1,477	(10,885)	(27,760)	(37,556)	(34,166)	(27,871)
退職給付に係る調整累計額	4,390	(3,506)	—	—	—	—
その他の包括利益累計額合計	32,815	(1,921)	(16,018)	(33,026)	(32,010)	(23,367)
少数株主持分	106,895	100,253	95,114	63,509	61,810	66,562
純資産合計	907,341	830,369	764,139	671,517	654,055	625,153
負債純資産合計	¥1,410,715	¥1,328,226	¥1,249,110	¥1,101,884	¥1,094,400	¥1,081,679

## 日本会計基準要約連結損益計算書

セコム株式会社および子会社  
3月31日終了の会計年度

	単位：百万円					
	2015年	2014年	2013年	2012年	2011年	2010年
売上高.....	<b>¥840,722</b>	¥822,228	¥765,635	¥679,173	¥663,887	¥654,678
前年比変化率(%).....	<b>2.2%</b>	7.4%	12.7%	2.3%	1.4%	(3.5%)
売上原価.....	<b>557,884</b>	542,949	504,006	458,452	423,983	415,390
対売上高比率(%).....	<b>66.4</b>	66.0	65.8	67.5	63.9	63.4
売上総利益.....	<b>282,837</b>	279,278	261,629	220,720	239,904	239,288
対売上高比率(%).....	<b>33.6</b>	34.0	34.2	32.5	36.1	36.6
販売費および一般管理費.....	<b>159,222</b>	159,259	153,258	139,642	140,762	140,749
対売上高比率(%).....	<b>18.9</b>	19.4	20.0	20.6	21.2	21.5
営業利益.....	<b>123,615</b>	120,018	108,370	81,078	99,141	98,539
対売上高比率(%).....	<b>14.7</b>	14.6	14.2	11.9	14.9	15.1
営業外収益.....	<b>18,366</b>	13,100	11,171	12,970	17,428	9,158
営業外費用.....	<b>5,293</b>	6,441	5,922	6,209	6,895	9,371
経常利益.....	<b>136,688</b>	126,677	113,618	87,839	109,674	98,327
対売上高比率(%).....	<b>16.3</b>	15.4	14.8	12.9	16.5	15.0
特別利益.....	<b>1,962</b>	2,025	984	287	1,717	3,370
特別損失.....	<b>11,384</b>	3,876	2,623	11,558	5,749	5,463
税金等調整前当期純利益.....	<b>127,265</b>	124,826	111,980	76,567	105,642	96,233
対売上高比率(%).....	<b>15.1</b>	15.2	14.6	11.3	15.9	14.7
法人税、住民税および事業税.....	<b>43,156</b>	48,485	43,211	32,023	37,303	38,172
法人税等調整額.....	<b>(37)</b>	(2,110)	(252)	4,600	1,383	4,944
少数株主損益調整前当期純利益.....	<b>84,146</b>	78,451	69,021	39,943	66,955	—
少数株主利益.....	<b>8,754</b>	8,574	5,363	4,454	6,109	5,505
当期純利益.....	<b>75,392</b>	69,876	63,658	35,489	60,846	47,611
対売上高比率(%).....	<b>9.0</b>	8.5	8.3	5.2	9.2	7.3
前年比変化率(%).....	<b>7.9</b>	9.8	79.4	(41.7)	27.8	121.4

## 日本会計基準連結包括利益計算書

セコム株式会社および子会社  
3月31日終了の会計年度

	単位：百万円					
	2015年	2014年	2013年	2012年	2011年	2010年
少数株主損益調整前当期純利益.....	<b>¥ 84,146</b>	¥78,451	¥69,021	¥39,943	¥66,955	¥—
その他の包括利益:						
その他有価証券評価差額金.....	<b>15,058</b>	543	7,500	2,318	(2,970)	—
繰延ヘッジ損益.....	<b>—</b>	—	—	8	16	—
為替換算調整勘定.....	<b>9,527</b>	11,787	6,222	(2,262)	(5,191)	—
退職給付に係る調整額.....	<b>8,581</b>	—	—	—	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額.....	<b>3,676</b>	6,649	4,402	(1,281)	(1,069)	—
その他の包括利益合計.....	<b>36,843</b>	18,980	18,124	(1,217)	(9,214)	—
包括利益.....	<b>120,990</b>	97,431	87,146	38,726	57,740	—
(内訳)						
親会社株主に係る包括利益.....	<b>110,128</b>	87,480	80,666	34,473	52,203	—
少数株主に係る包括利益.....	<b>10,861</b>	9,950	6,480	4,253	5,537	—

## (参考)日本会計基準要約単独財務諸表

### 目次

日本会計基準要約単独貸借対照表 .....	80
日本会計基準要約単独損益計算書 .....	82

# 日本会計基準要約単独貸借対照表

セコム株式会社  
3月31日現在

単位：百万円

資産の部	2015年	2014年	2013年	2012年	2011年	2010年
<b>流動資産：</b>						
現金および預金	¥ 93,569	¥ 80,908	¥ 54,136	¥ 82,631	¥ 74,680	¥ 44,607
現金護送業務用現金および預金	48,396	56,818	53,551	52,386	54,641	46,957
受取手形	640	683	700	720	221	248
未収契約料	16,066	14,991	14,856	14,324	11,563	11,434
売掛金	11,202	9,960	9,691	10,039	6,074	6,484
未収入金	3,054	2,699	2,528	2,159	2,385	2,556
有価証券	437	437	1,048	456	456	2,429
商品	6,694	5,489	5,585	5,152	4,279	6,574
貯蔵品	1,379	1,303	1,012	1,470	1,167	1,082
前払費用	2,210	2,109	2,332	2,253	2,051	2,016
繰延税金資産	4,415	4,382	5,268	4,269	4,938	4,720
短期貸付金	20,423	20,653	19,237	15,574	4,356	3,943
その他	1,772	2,031	4,819	1,632	1,818	2,026
貸倒引当金	(216)	(221)	(248)	(268)	(206)	(450)
流動資産合計	210,048	202,248	174,521	192,804	168,428	134,634
<b>固定資産：</b>						
有形固定資産：						
建物(純額)	16,458	17,466	17,059	16,409	22,310	22,360
車両運搬具(純額)	824	865	521	231	243	368
警報機器および設備(純額)	67,715	66,683	65,329	65,341	61,461	60,860
警備器具(純額)	192	232	288	361	565	828
器具および備品(純額)	3,326	2,922	2,979	3,301	3,151	3,519
土地	28,303	29,520	29,802	28,555	28,390	28,352
建設仮勘定	1,714	1,848	1,719	1,710	1,743	1,203
その他(純額)	12	105	235	374	513	654
有形固定資産合計	118,548	119,644	117,936	116,286	118,379	118,147
無形固定資産：						
のれん	—	2,607	2,978	3,350	—	—
ソフトウェア	4,644	3,910	4,269	5,487	6,751	7,580
その他	730	1,768	2,061	1,586	815	975
無形固定資産合計	5,375	8,286	9,308	10,424	7,566	8,555
投資その他の資産：						
投資有価証券	29,725	23,789	21,583	23,906	20,969	21,769
関係会社株式	239,120	239,008	236,309	190,305	203,036	193,899
関係会社出資金	1,938	1,827	1,827	1,883	1,874	1,874
長期貸付金	150,955	143,741	155,813	128,074	118,276	133,871
敷金および保証金	7,526	7,553	7,747	8,147	8,047	8,583
長期前払費用	22,126	20,780	21,594	24,013	25,872	25,816
前払年金費用	21,530	16,962	16,263	15,903	14,321	14,364
繰延税金資産	—	—	—	130	13,865	14,099
保険積立金	4,294	3,988	3,991	4,181	4,181	4,334
その他	2,534	2,777	2,728	2,713	2,831	800
貸倒引当金	(17,946)	(17,698)	(20,307)	(19,326)	(12,995)	(12,544)
投資その他の資産合計	461,806	442,730	447,551	379,933	400,281	406,869
固定資産合計	585,730	570,662	574,796	506,643	526,227	533,572
資産合計	¥795,778	¥772,910	¥749,317	¥699,448	¥694,656	¥668,207

単位：百万円

負債の部	2015年	2014年	2013年	2012年	2011年	2010年
<b>流動負債：</b>						
買掛金 .....	¥ 3,172	¥ 3,429	¥ 3,044	¥ 2,400	¥ 1,672	¥ 2,009
短期借入金 .....	29,416	36,703	26,598	27,659	29,386	24,492
リース債務 .....	185	176	121	80	71	51
未払金 .....	15,675	14,546	15,042	13,756	10,824	10,811
設備関係未払金 .....	4,480	4,218	4,333	4,343	3,719	3,425
未払法人税等 .....	10,826	12,366	19,510	3,938	12,450	14,637
未払消費税等 .....	7,088	1,478	2,538	2,062	1,422	1,491
未払費用 .....	800	802	726	716	722	555
預り金 .....	16,784	17,870	24,131	22,066	20,362	23,625
前受契約料 .....	21,269	21,301	21,671	22,340	22,229	22,558
賞与引当金 .....	6,296	6,246	6,089	6,116	5,468	5,493
その他 .....	2,651	1,834	365	640	2,107	2,133
流動負債合計 .....	118,647	120,976	124,174	106,121	110,439	111,287
<b>固定負債：</b>						
リース債務 .....	2,661	2,747	2,449	2,217	2,253	182
長期預り保証金 .....	17,286	17,622	17,859	18,099	18,262	17,965
繰延税金負債 .....	3,400	307	788	—	—	—
退職給付引当金 .....	3,241	3,555	4,051	3,945	4,040	4,394
役員退職慰労引当金 .....	—	—	857	1,294	1,232	1,174
その他 .....	408	459	25	10	11	272
固定負債合計 .....	26,998	24,692	26,031	25,568	25,799	23,989
負債合計 .....	145,646	145,668	150,205	131,689	136,238	135,276
<b>純資産の部</b>						
<b>株主資本：</b>						
資本金 .....	¥ 66,377	¥ 66,377	¥ 66,377	¥ 66,377	¥ 66,377	¥ 66,377
資本剰余金：						
資本準備金 .....	83,054	83,054	83,054	83,054	83,054	83,054
その他資本剰余金 .....	0	0	—	—	—	—
資本剰余金合計 .....	83,054	83,054	83,054	83,054	83,054	83,054
利益剰余金：						
利益準備金 .....	9,028	9,028	9,028	9,028	9,028	9,028
その他利益剰余金：						
システム開発積立金 .....	800	800	800	800	800	800
別途積立金 .....	2,212	2,212	2,212	2,212	2,212	2,212
繰越利益剰余金 .....	556,013	536,978	508,398	478,914	472,070	445,579
利益剰余金合計 .....	568,053	549,018	520,439	490,954	484,110	457,620
自己株式 .....	(73,701)	(73,682)	(73,664)	(73,659)	(74,923)	(74,907)
株主資本合計 .....	643,784	624,768	596,206	566,727	558,619	532,145
<b>評価・換算差額等：</b>						
その他有価証券評価差額金 .....	6,347	2,473	2,905	1,031	(201)	786
評価・換算差額等合計 .....	6,347	2,473	2,905	1,031	(201)	786
純資産合計 .....	650,132	627,242	599,112	567,758	558,417	532,931
負債純資産合計 .....	¥795,778	¥772,910	¥749,317	¥699,448	¥694,656	¥668,207

# 日本会計基準要約単独損益計算書

セコム株式会社  
3月31日終了の会計年度

単位：百万円

	2015年	2014年	2013年	2012年	2011年	2010年
売上高.....	<b>¥370,663</b>	¥364,280	¥355,393	¥345,476	¥329,297	¥328,773
前年比変化率(%).....	<b>1.8%</b>	2.5%	2.9%	4.9%	0.2%	(2.4%)
契約関係収入.....	<b>314,068</b>	309,499	305,300	299,523	290,252	291,325
前年比変化率(%).....	<b>1.5</b>	1.4	1.9	3.2	(0.4)	(1.0)
商品・機器売上高.....	<b>56,594</b>	54,781	50,092	45,952	39,045	37,447
前年比変化率(%).....	<b>3.3</b>	9.4	9.0	17.7	4.3	(11.9)
売上原価.....	<b>221,441</b>	215,849	210,790	203,386	191,284	188,701
対売上高比率(%).....	<b>59.7</b>	59.3	59.3	58.9	58.1	57.4
契約関係収入原価.....	<b>180,850</b>	177,339	174,331	169,928	160,203	160,349
対契約関係収入比率(%).....	<b>57.6</b>	57.3	57.1	56.7	55.2	55.0
商品・機器売上原価.....	<b>40,590</b>	38,509	36,458	33,458	31,081	28,352
対商品・機器売上高比率(%).....	<b>71.7</b>	70.3	72.8	72.8	79.6	75.7
売上総利益.....	<b>149,221</b>	148,431	144,603	142,089	138,013	140,072
対売上高比率(%).....	<b>40.3</b>	40.7	40.7	41.1	41.9	42.6
契約関係収入総利益.....	<b>133,217</b>	132,159	130,969	129,595	130,048	130,976
対契約関係収入比率(%).....	<b>42.4</b>	42.7	42.9	43.3	44.8	45.0
商品・機器売上総利益.....	<b>16,003</b>	16,272	13,634	12,494	7,964	9,095
対商品・機器売上高比率(%).....	<b>28.3</b>	29.7	27.2	27.2	20.4	24.3
販売費および一般管理費.....	<b>76,046</b>	75,521	74,651	71,893	69,324	68,544
対売上高比率(%).....	<b>20.5</b>	20.7	21.0	20.8	21.0	20.8
営業利益.....	<b>73,174</b>	72,909	69,952	70,196	68,688	71,527
対売上高比率(%).....	<b>19.8</b>	20.0	19.7	20.3	20.9	21.8
営業外収益.....	<b>11,714</b>	10,269	10,173	8,048	8,863	9,225
営業外費用.....	<b>3,316</b>	4,295	3,789	3,032	3,050	3,290
経常利益.....	<b>81,572</b>	78,884	76,336	75,212	74,501	77,462
対売上高比率(%).....	<b>22.0</b>	21.7	21.5	21.8	22.6	23.6
特別利益.....	<b>1,670</b>	491	1,219	23,001	106	561
特別損失.....	<b>2,805</b>	1,604	1,052	40,695	2,637	4,639
税引前当期純利益.....	<b>80,437</b>	77,771	76,502	57,518	71,970	73,384
対売上高比率(%).....	<b>21.7</b>	21.3	21.5	16.6	21.9	22.3
法人税等.....	<b>22,945</b>	26,273	27,374	30,699	26,946	27,578
実効税率(%).....	<b>28.5</b>	33.8	35.8	53.4	37.4	37.6
当期純利益.....	<b>57,492</b>	51,497	49,128	26,818	45,023	45,806
対売上高比率(%).....	<b>15.5</b>	14.1	13.8	7.8	13.7	13.9
前年比変化率(%).....	<b>11.6</b>	4.8	83.2	(40.4)	(1.7)	41.3

# セコムグループ概要

(2015年6月30日現在)

本社所在地：	〒150-0001 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号
独立会計監査人：	KPMG AZSA LLC
株主名簿管理人：	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社

## 主要連結子会社

資本金(百万円) 出資比率(%) 事業内容

(2015年6月30日現在)

### 【国内】

#### 〈セキュリティサービス事業〉

セコム上信越(株)	¥3,530	(50.9)%	安全システムの提供
セコム北陸(株)	201	59.1	安全システムの提供
セコム山梨(株)	15	70.0	安全システムの提供
セコム三重(株)	50	51.0	安全システムの提供
セコム山陰(株)	290	64.3	安全システムの提供
セコム高知(株)	50	40.0	安全システムの提供
セコム宮崎(株)	30	68.3	安全システムの提供
セコム琉球(株)	76	50.0	安全システムの提供
セコムジャスティック(株)	210	100.0	安全システムの提供
セコムジャスティック上信越(株)	40	(100.0)	安全システムの提供
セコムジャスティック北陸(株)	10	(100.0)	安全システムの提供
セコムジャスティック山梨(株)	10	(100.0)	安全システムの提供
セコムジャスティック山陰(株)	10	(100.0)	安全システムの提供
セコムジャスティック高知(株)	10	(100.0)	安全システムの提供
セコムジャスティック宮崎(株)	10	(100.0)	安全システムの提供
セコムスタティック北海道(株)	50	100.0	安全システムの提供
セコムスタティック東北(株)	50	100.0	安全システムの提供
セコムスタティック西日本(株)	50	100.0	安全システムの提供
セコムスタティック関西(株)	50	100.0	安全システムの提供
セコムスタティック琉球(株)	10	(100.0)	安全システムの提供
セコム佐渡(株)	24	(54.5)	安全システムの提供
(株)ジェイケイシレス	10	(100.0)	安全システムの提供
日本安全警備(株)	100	60.0	安全システムの提供
日本原子力防護システム(株)	200	50.0	安全システムの提供
(株)メイン	60	51.0	安全システムの提供
セコムテック山陰(株)	23	(100.0)	安全システムの電気工事
セコムテクノ上信越(株)	30	(100.0)	安全システムの電気工事
セコムウィン(株)	15	66.7	安全機器・設備の工事
セコム工業(株)	499	100.0	安全システムの機器製造
オーテック電子(株)	200	82.0	安全管理用設備機器の製造・販売
セコムアルファ(株)	271	100.0	安全機器および水処理装置の販売・賃貸
セコム美祿セキュリティ(株)	30	100.0	安全システムの提供
社会復帰サポート喜連川(株)	10	51.7	PFI刑務所の運営
セコム喜連川セキュリティ(株)	50	100.0	安全システムの提供
ホームライフ管理(株)	40	(100.0)	マンション管理

- 数字を( )で表示したものは、セコム株式会社が間接所有しているものを含むことを意味します。
- 主セグメントで区分しています。

(次頁へ続く)

## 主要連結子会社

資本金(百万円) 出資比率(%) 事業内容

(2015年6月30日現在)

### 〈防災事業〉

能美防災(株)	¥13,302	(50.4)%	防災機器・設備の製造、販売
(株)イチボウ	28	(73.2)	防災設備の工事
九州ノーマ(株)	30	(100.0)	防災設備の工事およびメンテナンス
千代田サービス(株)	20	(70.0)	建物管理
能美エンジニアリング(株)	40	(100.0)	防災設備の工事
ノーマシステム(株)	20	(100.0)	防災設備のメンテナンス
岩手ノーマ(株)	30	(100.0)	防災設備の工事
東北ノーマ(株)	32	(100.0)	防災設備の工事
青森ノーマ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事
日信防災(株)	50	(100.0)	防災設備の工事
千葉ノーマ(株)	10	(100.0)	防災設備の工事
四国ノーマ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事
(株)ノーマ・テクノ・エンジニアリング	40	(100.0)	環境監視システムの工事
秋田ノーマ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事
福島ノーマ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事
新潟ノーマ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事
北海道ノーマ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事
八洲防災設備(株)	20	(81.8)	防災設備の工事
ニッタン(株)	2,303	100.0	防災設備の工事、防災機器の販売およびメンテナンス
ニッタン電子(株)	60	(100.0)	防災機器の製造
ニッタン電工(株)	10	(100.0)	防災設備の工事およびメンテナンス
(株)北海道ニッタンサービスセンター	10	(100.0)	防災設備の工事およびメンテナンス
(株)東北ニッタンサービスセンター	10	(100.0)	防災設備の工事およびメンテナンス
(株)名古屋ニッタンサービスセンター	10	(100.0)	防災設備の工事およびメンテナンス
(株)ニッタンサービスセンター大阪	10	(100.0)	防災設備の工事およびメンテナンス
(株)広島ニッタンサービスセンター	10	(100.0)	防災設備の工事およびメンテナンス
(株)四国ニッタンサービスセンター	10	(100.0)	防災設備の工事およびメンテナンス
(株)福岡ニッタンサービスセンター	10	(100.0)	防災設備の工事およびメンテナンス
(株)相互電気商会	10	(100.0)	防災設備の工事およびメンテナンス
(株)シェルピーチ	10	(100.0)	防災設備の工事およびメンテナンス

### 〈メディカルサービス事業〉

セコム医療システム(株)	6,650	100.0	在宅医療・介護および医療関連サービスの提供
(株)マック	95	(100.0)	医療機器の販売
(株)賛企画	20	(100.0)	医療施設内サービスおよび販売
(株)健生	100	(100.0)	薬局の経営
セコムフォート多摩(株)	210	(100.0)	有料老人ホームの経営
(株)アライブメディケア	50	(100.0)	有料老人ホームの設置、運営
セコムフォート(株)	100	(100.0)	有料老人ホームの経営
セコムフォートウエスト(株)	100	(100.0)	有料老人ホームの経営
(有)ユーエス・ケミカル	3	(100.0)	薬局の経営
セコムメディファーマ(株)	10	(100.0)	医薬品の卸販売

- 数字を( )で表示したものは、セコム株式会社が間接所有しているものを含むことを意味します。
- 主セグメントで区分しています。

(次頁へ続く)

## 主要連結子会社

資本金(百万円) 出資比率(%) 事業内容

(2015年6月30日現在)

### 〈保険事業〉

セコム保険サービス(株)	¥ 225	(100.0)%	保険会社代理店
セコム損害保険(株)	16,809	97.1	損害保険業

### 〈地理情報サービス事業〉

(株)パスコ	8,758	69.8	地理情報サービスの提供
(株)PASCO SPACE MAPPING TECHNOLOGY	25	(100.0)	地理情報サービスの提供
(株)GIS北海道	190	(100.0)	地理情報サービスの提供
(株)GIS東北	50	(84.6)	地理情報サービスの提供
(株)GIS関東	40	(52.6)	地理情報サービスの提供
(株)GIS関西	99	(100.0)	地理情報サービスの提供
(株)ミッドマップ東京	15	(60.0)	地理情報サービスの提供
(株)リック	20	(100.0)	地理情報サービスの提供
東日本総合計画(株)	200	(100.0)	地理情報サービスの提供
サテライトビジョン(株)	2	(100.0)	地理情報サービスの提供
(株)サテライトイメージマーケティング	60	(100.0)	地理情報サービスの提供

### 〈情報通信事業〉

セコムトラストシステムズ(株)	1,469	100.0	情報通信サービス、情報セキュリティサービス、 ソフトウェアの開発・販売
(株)アット東京	13,379	50.9	データセンター事業

### 〈不動産・その他の事業〉

セコムホームライフ(株)	3,700	99.9	建設工事の施工、不動産の売買
(株)荒井商店	3,000	86.7	不動産の賃貸
(株)アライコーポレーション	10	(100.0)	不動産管理事業
セコムクレジット(株)	400	100.0	安全機器・不動産の割賦販売・賃貸借
日本警備保障(株)	100	100.0	印刷
セコムオートサービス(株)	45	100.0	自動車の販売および整備
(株)ワンダードリーム	490	100.0	福利厚生サービス
セコムスタッフサービス(株)	50	(100.0)	人材派遣
セコムビジネスプラス(株)	20	100.0	一般事務代行
セコムホームサービス(株)	32	100.0	家事代行サービスの提供
(株)くらしテル	100	60.0	総合生活サービスの提供
セコムエンジニアリング(株)	100	100.0	空調、給排水、衛生設備の設計・施工およびメンテナンス
矢野新空調(株)	80	100.0	空調機器の販売
(株)東光クリエート	50	96.6	電気工事

- 数字を( )で表示したものは、セコム株式会社が間接所有しているものを含むことを意味します。
- 主セグメントで区分しています。

(次頁へ続く)

## 主要連結子会社

資本金 出資比率(%) 事業内容

(2015年6月30日現在)

### 【海外】

#### 〈セキュリティサービス事業〉

セコム PLC	£44,126 千	100.0%	安全システムの提供
セコム (チャイナ) Co., Ltd.	¥5,550 百万	100.0	現地法人の経営管理
大連 セコム セキュリティ Co., Ltd.	US\$2,000 千	(95.0)	安全システムの提供
上海 セコム セキュリティ Co., Ltd.	Rmb50,000 千	(85.0)	安全システムの提供
北京京盾 セコム エレクトロニックセキュリティ Co., Ltd.	US\$2,500 千	(80.0)	安全システムの提供
青島セコムセキュリティ Co., Ltd.	US\$1,000 千	(80.0)	安全システムの提供
広東金鵬セコムセキュリティ Co., Ltd.	US\$4,500 千	(90.0)	安全システムの提供
福建セコムセキュリティ Co., Ltd.	Rmb15,000 千	(95.0)	安全システムの提供
四川セコムセキュリティ Co., Ltd.	Rmb10,000 千	(100.0)	安全システムの提供
陝西セコムセキュリティ Co., Ltd.	Rmb10,000 千	(100.0)	安全システムの提供
浙江セコムセキュリティ Co., Ltd.	Rmb15,000 千	(97.0)	安全システムの提供
遼寧セコムセキュリティ Co., Ltd.	Rmb10,000 千	(60.0)	安全システムの提供
天津セコム プロパティ マネジメント Co., Ltd.	Rmb2,000 千	(80.0)	総合ビル管理業務の提供
PT.セコム インドネシア	US\$4,111 千	49.0	安全システムの提供
タイセコム ピタキ Co., Ltd.	THB378,857 千	70.0	安全システムの提供
セコム オーストラリア Pty. Ltd.	AUD17,297 千	100.0	安全システムの提供
セコム テクニカルサービス・ユニットトラスト	AUD5,951 千	(70.0)	安全システムの提供
セコム ガードオールNZ Ltd.	NZD1,604 千	(80.0)	安全システムの提供
セコム ベトナム Co., Ltd.	US\$600 千	80.0	安全システムのコンサルティング
セコム トレーディング Co., Ltd.	¥120 百万	100.0	安全機器の販売
セコム ベトナム セキュリティ サービス Joint Stock Company	¥181 百万	(49.0)	安全システムの提供

#### 〈その他の事業〉

上海能美セコムファイアプロテクションエクイブメント Co., Ltd.	US\$14,300 千	(100.0)	防災機器・設備の製造、販売
台湾能美防災 Ltd.	NT\$15,000 千	(82.3)	防災機器・設備の製造、販売
ニッタン ヨーロッパ Ltd.	£1,194 千	(100.0)	防災機器の販売
ニッタン ファイア プロテクション システム (中山) Co., Ltd.	US\$1,400 千	(70.0)	防災機器の販売
セコム メディカル システム(シンガポール) Pte. Ltd.	S\$12,703 千	(100.0)	海外医療法人の経営管理
パスコ フィリピン Corp.	PHP20,400 千	(100.0)	地理情報サービスの提供
パスコ・チャイナ Corp.	Rmb22,320 千	(99.0)	地理情報サービスの提供
蘇州スーパー ティメンジョン アース サイエンス リサーチ アンド デベロップメント Co., Ltd.	Rmb1,000 千	(92.0)	地理情報サービスの提供
上海パスコ・チャイナ Corp.	Rmb800 千	(100.0)	地理情報サービスの提供
パスコ(タイ) Co., Ltd.	THB129,000 千	(100.0)	地理情報サービスの提供
PT.ヌサンタラ セコム インフォテック	US\$3,304 千	(100.0)	地理情報サービスの提供、ソフトウェアの開発・販売
パスコ ラオ ソール Co., Ltd.	LAK3,878 百万	(100.0)	地理情報サービスの提供
エフエム インターナショナル Oy	EUR10,994 千	(100.0)	地理情報サービスの提供
エアロデータ インターナショナル サーベイズ BVBA	EUR87 千	(100.0)	地理情報サービスの提供
パスコ ヨーロッパ B.V.	EUR4,000 千	(100.0)	地理情報サービスの提供
パスコ ノースアメリカ Inc.	US\$5,621 千	(100.0)	地理情報サービスの提供
キーストーン エアリアル サーベイズ Inc.	US\$0.6 千	(100.0)	地理情報サービスの提供
エアマグ サーベイズ Inc.	US\$15 千	(100.0)	地理情報サービスの提供
ウェステック・セキュリティ・グループ Inc.	US\$0.3 千	100.0	現地法人の経営管理
クリアライト・パートナーズ LLC	—	(99.7)	投資
クリアライト・パートナーズ II LLC	—	(99.0)	投資
クリアライト・パートナーズ III LLC	—	(98.0)	投資

- 数字を( )で表示したものは、セコム株式会社が間接所有しているものを含むことを意味します。
- 主セグメントで区分しています。

## セコムの主要事業領域

社会システム産業の構築をめざすセコムのサービス・商品をご紹介します。

### セキュリティサービス事業

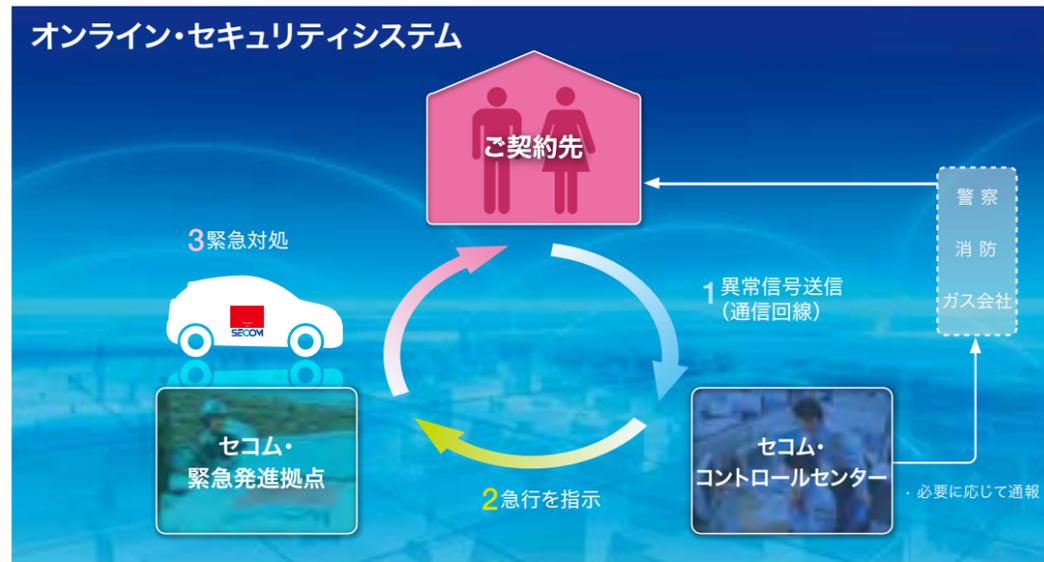
#### オンライン・セキュリティシステム

事業所向け

- **セコムAX**  
先進の画像認識技術から生まれた画像センサーにより、異常発生の際にはコントロールセンターにご契約先の画像・音声を送信されるオンライン・セキュリティシステム。
- **セコムIX**  
24時間営業店舗向けの遠隔画像監視システム。
- **インテリジェント非常通報システム**  
非常ボタンを押さなくてもシステムが強盗特有の挙動を自動認識。先進の画像・音声処理技術を駆使し、早期に異常を検出するシステム。
- **セコムDX**  
幅広いセキュリティニーズへの対応を可能にした、各種店舗・オフィス・倉庫・工場等向けのオンライン・セキュリティシステム。
- **セコムTX**  
テナントビル向けのオンライン・セキュリティシステム。
- **ハンクスシステム**  
CD/ATMコーナーを含む金融機関向けオンライン・セキュリティシステム。
- **セコムCX**  
中規模以上のビル向けに安全・設備管理からメンテナンスまで、一元集中管理を行うビル総合集中管理システム。
- **セコムLX**  
出入管理を一体化したオンライン・セキュリティシステム。
- **セコムFX**  
侵入・火災監視に設備制御機能を加えたシステム。

家庭向け

- **セコム・ホームセキュリティ**  
侵入・火災・非常通報・ガス漏れ・救急通報などの情報をオンラインで24時間監視する家庭向けセキュリティシステム。さらに、「セコム・ホームセキュリティ G-カスタム」では、これらに加えて、個人情報を預



かる機能、グループ各社のサービス情報や提携先企業のサービスをご利用いただける機能など、暮らしに役立つ機能を1つに集約。また、ご家族と離れて暮らす高齢者の暮らしを定期的に見守るオプションサービス「お元氣コールサービス」や「お元氣訪問サービス」を提供。

- **集合住宅向けセキュリティシステム**  
マンション全体の設備監視から各戸のホームセキュリティまで安全を一元管理するマンション向けオンライン・セキュリティシステムをはじめ、賃貸集合住宅や小規模集合住宅向けなど各種セキュリティシステムを提供。
- **セコム・マイドクタープラス**  
位置情報や携帯電話機能をもつ専用端末で、屋内・屋外を問わずセコムに救急通報。ご要請時は緊急対処員が急行。119番通報時はお預かりした救急情報を端末に送付し、救急隊員や医療機関への伝

達に努める。電話健康相談や別途契約の介護事業会社へ訪問要請も可能。

#### ローカルシステム

- **トータックスZETA**  
セキュリティノウハウと最新のネットワーク技術を融合した大規模施設向けのビル管理システム。

#### ココセコム (屋外用携帯緊急通報システム)

GPS (全地球測位システム) 衛星と携帯電話基地局の情報を活用し、移動する人物・車両・貴重品などの位置情報を提供。契約内容によっては、要請に基づき緊急対処員が現場に急行するサービスや、非常時のボタン操作に即応して事前に登録されている緊急連絡先へ通報するサービスも実施。

### 防災事業

- **火災報知設備**  
一般家庭から事業用大規模施設まで、施設規模や用途に応じて、自動火災報知設備、環境監視システム、防火・防排煙設備などさまざまなタイプの設備や機器を製造・施工・販売。
- **消火設備**  
一般事務所から化学工場・トンネルまで、その用途に合わせ、スプリンクラー等の水系消火設備、泡消火設備、粉末消火設備、不活性ガス消火設備など多彩なラインナップから最適な消火設備を提供。
- **保守点検**  
火災報知設備や消火設備の保守点検や補修工事を提供。また、CSサービスセンターでの24時間オンライン監視などのサービスを提供。
- **その他**  
駐車場管理システムの施工・保守や医療機器・電子機器メーカーなど他の事業者へのプリント板組品の製造・販売。

### メディカルサービス事業

- **在宅医療サービス**  
薬剤提供サービスや看護師が提供する訪問看護サービスなどにより、在宅で療養する方々を支援するサービス。また、「在宅医療クリニック開業・運営支援プログラム」も実施。
- **在宅介護サービス**  
ホームヘルパーがご利用者宅を訪問し、入浴や排泄などの介助や、掃除・洗濯などの家事援助を行うサービス。
- **セコム・ユビキタス電子カルテ**  
ネットワークを介して、医師、看護師、調剤薬局などがカルテ情報を共有し、在宅医療クリニックや中小病院を支援するシステム。
- **ホスピネット**  
MRI、CTなどの医療機器による画像をセンターに送信し、専門医が画像診断を行う、医療機関向けの遠隔画像診断支援サービス。
- **マイスプーン**  
手の不自由な方が身体の一部を動かすだけで、自分で食事ができる日本初の食事支援ロボット。
- **シニアレジデンス・介護付有料老人ホーム**  
シニアレジデンス「サクラピア成城」「コンフォートロイヤルライフ多摩」「コンフォートガーデンあざみ野」「コンフォートヒルズ六甲」や、介護付有料老人ホーム「アライブケアホーム」を運営。
- **セコム健康くらぶKENKO**  
東京・四谷にオープンした都市型高機能クリニック「四谷メディカルキューブ」と提携し、PET-CTなどの最先端医療機器を利用した質の高い健康管理サービスを提供する会員制サービス。

### 保険事業

- **火災保険セキュリティ割引**  
セキュリティシステムをご利用の場合、保険料が割安となる事業所向け火災保険。
- **セコム安心マイホーム保険**  
ホームセキュリティをご利用の場合、保険料が割安となる家庭総合保険。
- **自由診療保険メディコム**  
自由診療であっても公的保険診療であっても、ガン治療にかかった実費を補償する保険。ガン治療のための医療機関の紹介や医療相談もサポート。
- **セコム安心マイカー保険**  
事故現場にセコムの緊急対処員が駆けつける現場急行サービスに加えて、ゴールド免許割引や盗難防止装置割引を採用した、新型自動車総合保険。

### 地理情報サービス事業

- **PasCALシリーズ**  
行政分野における様々なシーンでGIS (地理情報システム) を有効に活用することを可能にする、自治体向けの統合型GIS。
- **MarketPlannerシリーズ**  
様々な集計や表現方法を用いてエリアマーケティング戦略の立案をサポートする、民間企業向けサービス。
- **帰宅支援マップサービス**  
大地震発生時の従業員の帰宅と企業の危機管理対策を支援するサービス。個人向け製品も別途提供。

### 常駐警備サービス

高度な訓練を受けた安全のプロフェッショナルが人間の判断力や応用力を最大限に活かして提供する警備サービス。

### 現金護送サービス

安全のプロフェッショナルが特殊車両を使って現金や有価証券を安全確実に輸送するサービス。

### セコムAEDパッケージサービス

心停止した人の救命に有効なAED (自動体外式除細動器) を、機器の正常維持管理まで含めてトータルで提供するサービス。

### 安全商品

- **セコムCCTVシステム**  
多機能・低コストの防犯用テレビカメラシステム。周囲の明るさに影響されにくい、安定した監視。デジタル、アナログカメラの混在接続可能。カメラに対する妨害行為までも感知。撮影画像をネットワーク経由でセコムのデータセンターでお預かりするオプションサービスも提供。
- **セキュリティロック・シリーズ**  
暗証番号やICカードなどで制限区域の出入管理を行うシステム。
- **セサモ・シリーズ**  
オフィスビル、工場、駐車場などの施設の出入管理を行う各種システム。非接触ICカード、磁気カード、テンキー操作、指紋識別、手のひら静脈認証などにより出入管理。
- **トマホーク・シリーズ**  
家庭用消火器「トマホークマッハII」、ガス消火剤を採用した高速自動消火システム「トマホークIII」をはじめ、幅広いラインアップを誇るセコムの消火システム。
- **ピタゴラス・シリーズ**  
防盜性・耐火性・機能性に優れたシステム金庫。
- **セキュリティフェースインターホン**  
在宅時の強盗対策として顔検知機能を内蔵したインターホンと、家庭用防犯カメラを一体化したトータル画像監視システム。
- **レーザーセンサー**  
レーザービームによる面監視で侵入者を的確にとらえる、高精度で、柔軟な監視エリアの設定を実現した、屋外侵入監視センサー。

### 情報通信事業

- **データセンター**  
堅牢な建物や電源供給の安定性、信頼性の高いネットワーク、セコムの高品質なセキュリティを備え、情報資産のお預かりをはじめ、さまざまなサービスを提供。
- **大規模災害対策サービス**  
災害発生時に社員の安否確認や現地情報の収集、情報の共有化を行う「セコム安否確認サービス」をはじめ、事前準備から災害発生時の初動・復旧に至るまでの事業継続支援をグループの経営資源を結集し最適なソリューションとして提供。
- **情報セキュリティサービス**  
コンピューターシステムやネットワークの診断・分析、ウイルスの監視、異常検知時の専門技術者による遠隔対応やお客先での緊急対処などにより、サイバー犯罪の防止をはじめとした情報セキュリティ対策を提供。
- **クラウドサービス**  
データセンター、情報セキュリティ、コンピュータ・ネットワークなどのサービス基盤を活用し、お客様の業務プロセスの改善につながる「セコムあんしんエコ文書サービス」などを提供。

### 不動産・その他の事業

- **分譲マンション**  
「安全・安心」を重視した「グローリオマンション」シリーズを提供。
- **セコム・ホームサービス/生活太助**  
セコム・ホームサービスでは、不在時の家の見回りから家事代行まで、「セコム・ホームセキュリティ」のご契約先の生活を支援。生活太助では、暮らしと住まいの困りごと全般に対応できる総合生活サービスを提供。

# 取締役、監査役および執行役員

## 取締役



飯田 亮  
取締役最高顧問  
創業者



前田 修司  
代表取締役会長



伊藤 博  
代表取締役社長



中山 泰男  
常務取締役



安齋 和明  
常務取締役



中山 潤三  
常務取締役



古川 顕一  
常務取締役



吉田 保幸  
取締役



布施 達朗  
取締役



廣瀬 篁治  
取締役(社外)



澤田 貴司  
取締役(社外)

## 監査役

伊東 孝之

小松 良平

加藤 秀樹\*

関家 憲一\*

安田 信\*

\* 社外

## 執行役員

前田 修司  
代表取締役会長

伊藤 博  
代表取締役社長

中山 泰男  
常務取締役

安齋 和明  
常務取締役

中山 潤三  
常務取締役

古川 顕一  
常務取締役

向井 俊之  
常務執行役員

竹田 正弘  
常務執行役員

吉村 輝壽  
常務執行役員

森下 秀生  
常務執行役員

小松崎 常夫  
常務執行役員

水野 都飽  
常務執行役員

吉田 保幸  
取締役

布施 達朗  
取締役

石川 博  
執行役員

杉本 陽一  
執行役員

泉田 達也  
執行役員

石村 昇吉  
執行役員

福満 純幸  
執行役員

進藤 健輔  
執行役員

尾関 一郎  
執行役員

桑原 靖文  
執行役員

福岡 規行  
執行役員

(2015年7月31日現在)

信頼される安心を、社会へ。

**SECOM**

セコム株式会社

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

<http://www.secom.co.jp/>

